YOKOGAWA
Co-innovating tomorrow™
YOKOGAWA
サステナビリティレポート2026

YOKOGAWAの理念とサステナビリティの歩み

YOKOGAWAにとって、サステナビリティと事業活動は一体のものです。
「測る力とつなぐ力で、地球の未来に責任を果たす。」というYokogawa's Purposeのもと、
2050年に向けて目指す社会の姿をサステナビリティ目標「Three Goals」として掲げ、持続可能な社会の実現に向けてたゆまぬ挑戦を続けています。

創業の精神

品質第一主義

パイオニア精神

社会への貢献

企業理念

YOKOGAWAは
計測と制御と情報により
持続可能な社会の実現に貢献する

YOKOGAWA人は
良き市民であり
勇気をもった開拓者であれ

2022年に改定

サステナビリティ貢献宣言

YOKOGAWAは、未来世代のより豊かな人間社会のために、2050年に向けて、Net-zero emissions、Well-being、Circular economyの実現を目指します。
目標実現に向け、変化に柔軟に対応できる適応力・回復力を強化し、循環型社会に適した価値を創造し、ステークホルダーとのCo-innovationを推進することにより、自らを変革します。

Yokogawa's Purpose

**測る力とつなぐ力で、
地球の未来に責任を果たす。**

YOKOGAWAがもつ測る力とつなぐ力を社会課題の解決に生かしたい、という意思を込めてYokogawa's Purposeを定めました。

1915

- 1915 創立

1980

- 1988 企業理念を制定

1990

- 1994 企業行動規範を制定
- 1999 環境報告書発刊（現サステナビリティレポート）

2000

- 2009 国連グローバル・コンパクトに参加
- 2009 サプライチェーンCSRガイドラインを制定（現サステナブル調達ガイドライン）

2010

- 2015 コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
- 2017 WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）に参加
- 2017 サステナビリティ貢献宣言を発表、2050年に向けたサステナビリティ目標「Three Goals」を設定
- 2019 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への支持を表明

2020〜2026

- 2020 YOKOGAWAグループ人権方針を制定
- 2021 Yokogawa's Purposeを制定
  2030年に向けた6つの貢献分野を設定
- 2022 サステナビリティ委員会を設置
- 2023 Science Based Targets initiative（SBTi）からNear Term目標の認定を取得
- 2024 中期経営計画「Growth for Sustainability 2028（GS2028）」を始動
  自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に賛同し、「TNFD Adopter」に登録
- 2025 製品ライフサイクルにおけるサステナビリティ指針「Trusted Green」を策定
- 2026 SBTiからネットゼロ目標の認定を取得

編集方針

本レポートでは、YOKOGAWAグループのサステナビリティ情報について開示しています。掲載内容については、サステナビリティ情報開示の国際的ガイドラインであるGRIスタンダードに準拠するとともに、ステークホルダーの意見を取り入れ、YOKOGAWAの重点課題について開示しています。また、情報の信頼性を高めるために主要な社会・環境データにおいて第三者による限定的保証を取得しています。

今年度のサステナビリティレポートでは、サステナビリティへの貢献と事業成長の両立を目指す中期経営計画「Growth for Sustainability 2028 (GS2028)」の進捗状況を各指標の実績とともに報告しています。また、マテリアリティ分析結果のレビューや、サステナビリティ・トランジション指標の見直しなど、事業を通じた社会・環境課題の解決と企業価値向上に向けた取り組みを紹介しています。さらに、お客様とともに社会課題解決に取り組んだ具体的な貢献事例も掲載しています。

財務情報や経営戦略と関連性の高いESG情報については「YOKOGAWAレポート（統合報告書）」をご参照ください。GRIスタンダード対照表はウェブサイトに掲載しています。

- **対象期間**
  2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
  過去の主要な活動や、2026年度の最新情報も一部含みます。
- **対象範囲**
  横河電機株式会社およびすべての連結子会社
  対象範囲の異なるデータについては、各記載箇所に明記します。
- **発行時期**
  2026年10月（年1回発行）
- **想定している読者**
  お客様、株主・投資家、お取引先様、社員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）
- **社名表記について**
  「YOKOGAWA」／「YOKOGAWAグループ」は、横河電機株式会社およびすべての連結子会社を指します。
  「横河電機」／「横河電機単体」は、横河電機株式会社を指します。
- **ガイドライン**
  ・「GRI スタンダード」（Global Reporting Initiative）
  ・「環境報告ガイドライン（2018年版）」（環境省）

レポートの作成プロセス

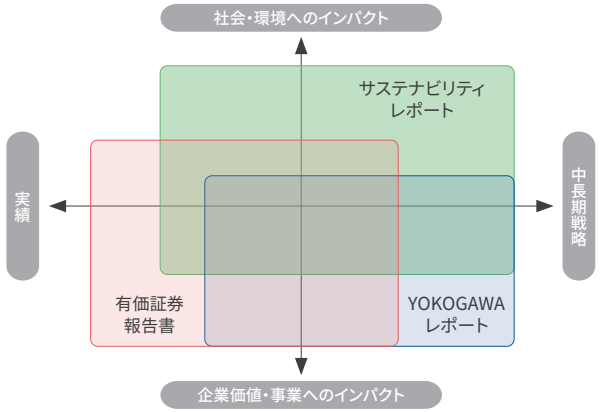
本レポートは、YOKOGAWAグループのサステナビリティに関する取り組みを体系的に整理し、ステークホルダーに対して透明性の高い情報開示を行うことを目的として作成しています。作成にあたっては、横河電機 経営管理本部 サステナビリティ推進部が中心となり、関係部門と連携して情報の収集およびページの作成を行っています。本レポートの内容は、当社の経営層によるレビューおよび代表執行役社長の承認を経ており、当社としての考え方を反映したものです。

企業概要（2026年3月31日現在）

商号	横河電機株式会社	**資本金**	434億105万円
英文社名	Yokogawa Electric Corporation	**従業員数**	18,313名（YOKOGAWAグループ） 2,240名（横河電機単体）
本社所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32	**関係会社数**	海外121社 国内 14社
創立	1915年9月1日		

情報開示体系

YOKOGAWAの価値創造ストーリーについて、中長期的な企業価値・事業へのインパクトの視点でまとめたYOKOGAWAレポートと、社会・環境へのインパクトの視点でまとめたサステナビリティレポートにより、総合的な開示を行っています。



各種情報については、ウェブサイトにて開示しています。

開示情報	URL
横河電機ウェブサイト	https://www.yokogawa.co.jp/
YOKOGAWAレポート	https://www.yokogawa.co.jp/about/ir/shiryo/annual-ja/
サステナビリティデータ	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/sustainabilityinfo/sustainability-data/
GRIスタンダード対照表	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/sustainabilityinfo/gri/
TCFD提言に基づく情報開示	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/tcfd/
TNFD提言に基づく情報開示	https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/tnfd/

YOKOGAWAサステナビリティレポート 2026

目次

Chapter 1 イントロダクション 1

1 YOKOGAWAの理念とサステナビリティの歩み
2 編集方針・企業概要・情報開示体系
3 目次
4 サステナビリティレポート2026のハイライト
5 社長メッセージ
6 YOKOGAWAの事業概要

Chapter 2 私たちが目指すもの 9

10 YOKOGAWAの目指す姿
11 ステークホルダーとのエンゲージメント
13 マテリアリティ分析
14 6つの貢献分野・サステナビリティ指標—社会インパクト指標
17 サステナビリティ指標—サステナビリティ・トランジション指標
18 各事業セグメントの貢献と成長のストーリー

Chapter 3 事業を通じた貢献事例 22

23 風力発電の発電量変動を制御し、電力の安定供給に貢献
24 素材産業のサプライチェーン最適化に向けた取り組みを強化
25 サウジアラビアの「グリーン・リヤド」に首都インフラを統合管理するシステムを提供
26 「測る力」で実現する、AIデータセンターの脱炭素・高信頼化
27 YOKOGAWAのAIソリューション
28 YOKOGAWAの製品サステナビリティ—Trusted Green—

Chapter 4 社会 30

31 人財マネジメント
34 働きやすい職場環境
38 労働安全衛生
40 人権尊重
43 コミュニティエンゲージメント

Chapter 5 環境 44

45 環境マネジメント
47 カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み
50 事業所での環境の取り組み
52 環境活動実績と情報開示

Chapter 6 ガバナンス 53

54 サステナビリティガバナンス
57 リスクマネジメント
59 行動規範とコンプライアンス
63 AIガバナンス
64 サプライチェーンマネジメント
68 情報セキュリティ
71 プライバシーとデータ保護
72 品質保証

Chapter 7 データ 73

74 サステナビリティデータ
75 第三者保証と外部評価

サステナビリティレポートの使い方

本レポートではページ間の移動、外部サイト参照のためのナビゲーションを設けています。

⇒ウェブサイトへ移動　⇒該当ページへ移動　⇒該当ページへ移動

PDF上部のIndexガイド・目次をクリックすると、該当ページに移動することができます。

サステナビリティレポート2026のハイライト

Highlight 1 社長メッセージ

P.5

お客様に寄り添い、技術を生かして社会課題の解決に貢献

お客様の課題解決を起点に、AIと制御システムを連携させた技術の活用やエネルギートランジションへの貢献を通じて、社会・環境課題の解決と持続的な成長の両立を目指します。

Highlight 2 マテリアリティ分析

P.13

新たな社会課題への対応を反映

経営層による議論やステークホルダーからのインプットを踏まえてマテリアリティを見直しました。「信頼できるAI」、「産業の自律化」、「製品環境フットプリント」を追加し、社会や市場の変化を踏まえたサステナビリティ課題を明確化しています。

Highlight 3 サステナビリティ・トランジション指標

P.17

全事業の貢献と成長の方向性を明確化

「すべての事業でサステナビリティに貢献する」という考え方のもと、サステナビリティ・トランジション指標を見直し、全事業を3つの階層に整理しました。持続可能な社会への直接的な貢献に加え、社会の移行を支える領域も位置付け、各事業の貢献と成長の方向性を明確にしています。

Highlight 4 事業を通じた貢献事例

P.22

社会課題解決への挑戦

計測・制御・情報の技術や最先端のデジタル技術を通じて、お客様が向き合う社会課題の解決に貢献しています。本レポートでは、風力発電の安定供給、都市インフラの統合管理、AIデータセンターの省エネルギー化に貢献した事例などを紹介しています。

Highlight 5 コミュニティエンゲージメント

P.43

アフリカの子どもたちの教育機会拡大に貢献

コンゴ民主共和国において教育支援活動を実施しました。教育機会の拡大やデジタル教育環境の整備を通じて、子どもたちの学びを支え、地域社会の持続的な発展に貢献しています。

Highlight 6 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

P.47

「減らす」「創る」「置き換える」の活動を推進

生産工場での太陽光発電システムの導入や再生可能エネルギー由来電力への転換を進めた結果、Scope 1, 2排出量を2019年度比で約6割削減しました。また、エネルギー使用量削減も順調に推移しています。さらに、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す長期目標について、Science Based Targets initiative（SBTi）の認定を取得しました。

サステナビリティマネジメント

ガバナンス

P.54

サステナビリティを重要な経営課題の1つとして捉え、ガバナンスの充実に取り組んでいます。

戦略

P.10

サステナビリティを経営戦略に組み込み、社会・経済への貢献拡大と飛躍的な成長の両方を目指します。

リスク管理

P.57

リスク管理体制を構築し、サステナビリティ関連のリスクを適切にコントロールしています。

指標と目標

P.14
P.17

Three Goals達成に向けて、中長期的な指標を設定し進捗を管理しています。

社長メッセージ

お客様に寄り添い、技術を生かして社会課題の解決に貢献していきます。

取締役 代表執行役社長
重野 邦正

変化する社会の中で果たすべき役割

YOKOGAWAは1915年の創立以来、社会の変化をいち早く捉え自らを変革し、技術を磨きながら社会や産業の発展に貢献してきました。「測る力」と「つなぐ力」をコアコンピタンスとし、安定操業、生産の効率化、リスクの低減や安全確保といったお客様の課題に向き合い、長期的なパートナーとして、ともにその解決に取り組んでいます。

現在、世界は気候変動や人権の課題に加え、地政学的緊張の高まりやエネルギー安全保障への懸念など、大きな変化の中にあります。こうした状況の中で、YOKOGAWAが果たすべき役割は、ますます重要になってきていると認識しています。

中期経営計画「Growth for Sustainability 2028 (GS2028)」では、顧客価値の創出を起点とした成長戦略を掲げています。私がとくに注力しているのは、「フロント機能の強化」と「ライフサイクル視点の強化」、そして「技術のYOKOGAWA」の確立です。お客様により深く向き合い、現場から経営に至るまでの課題を理解し、導入から運用へと続く安心・安全や新たに生まれる課題へ対応していきます。加えて、YOKOGAWAの強みである技術を具体的な価値へと結びつけることで、社会・環境課題の解決と持続的な成長を実現していきます。

技術を通じた社会課題の解決

YOKOGAWAは、長年培ってきた計測・制御・情報の技術にAIをはじめとする先端のデジタル技術を組み合わせることで、プラント操業のさらなる高度化を実現しています。その代表的な技術の1つが、奈良先端科学技術大学院大学と共同開発した自律制御AI「Factorial Kernel Dynamic Policy Programming（FKDPP）」です。FKDPPは、世界有数のエネルギー企業のガスプラントにも採用され、多くのお客様から高い関心が寄せられました。YOKOGAWAのAIソリューションの強みは、分析にとどまらず、AIと制御を連携させ、実際の操業にまで直接反映している点にあります。これにより、プラントの安定操業や効率の向上を実現するとともに、技能継承や人財不足といった社会課題の解決にも貢献します。

エネルギー分野では、発電設備の統合管理ソリューションを提供しているグループ会社BaxEnergyを中心に、事業体制の強化を進め、再生可能エネルギーの導入拡大や安定供給の実現に貢献しています。日本でも、大規模風力発電所向けプロジェクトにおいて、コントローラや蓄電池を含めたソリューションを提供するなど、事業が進展しています。また、脱炭素社会への移行を支えるエネルギートランジションへの貢献にも注力しています。天然ガスやLNG、CCS(Carbon Capture and Storage)・CCUS(Carbon Capture, Utilization and Storage)など、多様なエネルギー分野でYOKOGAWAの製品やソリューションが選ばれており、お客様やパートナー企業との共創活動を進めています。

さらに、世界最大級の都市緑化プロジェクトである、サウジアラビアの「グリーン・リヤド」プロジェクトでは、YOKOGAWAが都市インフラの統合監視・制御システムを提供することになりました。都市全体の環境・資源利用の最適化という新たな領域にも挑戦しています。

社会課題の解決を支える人財

これらの取り組みにおいて価値を生み出す源泉となるのは人財です。人財は、YOKOGAWAの一番の宝です。世の中の変化と複雑性が増していくこの時代において、社員一人ひとりが自ら考え、挑戦し続ける力は、ますます重要になっていきます。

YOKOGAWAでは、結果だけでなく、挑戦する姿勢そのものを大切にし、より高い目標に向かって取り組む風土の醸成に努めています。地域や組織を超えて学び合うことを重視し、幅広い経験を積む機会を提供することで、世界各地のさまざまな人財がそれぞれの強みを生かして活躍できる環境を整えています。AIについては、人に取って代わるものではなく、人の力を高めるパートナーとして活用し、業務の効率化や技術伝承といった課題への対応を進めるとともに、社員一人ひとりがより高い価値の創出に向かって挑戦できる組織を目指しています。

お客様の成長と持続可能な社会の実現、そしてYOKOGAWAの持続的な成長は、私たちにとって切り離すことのできないものです。今後もYOKOGAWAは、技術力を高めながらお客様に寄り添い、多様な人財が協力し挑戦し続けることで、社会課題の解決に取り組んでいきます。

YOKOGAWAの事業概要

事業セグメント

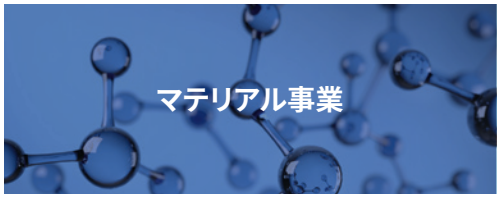
YOKOGAWAは、これまでに培ってきた計測・制御・情報の技術を活用し、事業を通じて社会課題の解決に貢献しています。主力事業である制御事業では、これらの実現に向けて、「エネルギー＆サステナビリティ」、「マテリアル」および「ライフ」の３つのセグメントで事業を展開しています。また、測定器事業や新事業においても、産業、技術の発展に寄与しています。

■ 制御事業

世界のエネルギー需要の大幅な増加が見込まれ、再生可能エネルギー市場が拡大しています。多様化するエネルギーや、水分野における生産、供給、利用、廃棄、リサイクル、保守のバリューチェーン全体にわたり、安全かつ最適な運用を支えます。カーボンニュートラルで持続可能な社会を実現し、地球環境を守る事業です。

主な市場

- 再生可能エネルギー
- オイル&ガス（Upstream）
- 石油精製・基礎石油化学（Downstream）
- 電力
- EMS（エネルギーマネジメントシステム）
- エネルギーストレージ
- 上下水道・工業用水



エネルギーの効率利用、リサイクル、環境負荷の低い原料への転換などが求められています。環境対策やデジタル技術の活用などの強みを生かして、快適さとサステナビリティを両立させる社会を支えていきます。地球環境と共存可能な新しい循環型社会の実現に貢献する事業です。

主な市場

- 高機能化学
- バイオケミカル
- 肥料
- マイニング・メタル
- モビリティ
- 電機・電子・半導体
- 鉄鋼・非鉄
- 紙パルプ
- 繊維

世界的な人口の増加により、食料の生産と供給が逼迫することが見込まれます。また、医薬品の需要拡大も加速しています。人々の命と健康を守る医薬、誰もが安心して口にできる食料の供給に貢献していきます。人々の命を支え、健康と安全を守る事業です。

主な市場

- 医薬
- 医療
- 食品

■ 探索領域：防災・宇宙・海洋

海面変動の観測、月面での水素利活用の検証など、地球規模での防災、減災や循環型社会に向けた探索を行っています。

■ 測定器事業

産業のマザーツールである測定器は、YOKOGAWA創立以来の事業です。電力、電圧、電流、光、圧力などの物理量の高精度な測定技術を生かし、脱炭素社会に向けた自動車の電子化、電動化や再生可能エネルギー、環境計測、次世代通信分野のお客様や、プラントメンテナンスにおける関連分野のお客様の課題解決に貢献しています。

■ 新事業他

映像とAIを用いたソリューションにより誰もが安心して暮らせる未来の実現を目指し、効率的に映像を処理する機器・ソフトウェア・クラウドシステムなど、サービス提供事業者にとって使いやすく運用負荷を抑えたソリューションを提供します。

YOKOGAWAの事業概要

製品・ソリューション

制御事業 エネルギー＆サステナビリティ事業 マテリアル事業 ライフ事業

OpreX™

OpreXは、YOKOGAWAの制御事業を包括するブランドです。

現場におけるデータ測定・収集から、企業経営レベルの最適化まで、製品、サービス、ソリューションを提供

IT Information Technology

OT Operational Technology

Level 4 企業経営レベル
- 経営戦略プランニング
- 生産計画最適化
- 原材料購買最適化
- サプライチェーン・物流最適化
- ERP
- エネルギー・カーボンマネジメント最適化

Level 3 製造実行管理レベル
- 生産管理 生産最適化
- 高度制御 運転最適化
- 品質管理 品質最適化
- アセットライフサイクル最適化
- 安全管理 スマート保全
- 操業リスク管理

セキュリティ

AI活用

統合情報サーバ

Yokogawa Cloud 産業用クラウド/プラットフォーム、アプリケーション群

Level 2 生産制御、安全システムレベル
- 統合生産制御システム (DCS)
- 安全計装システム (SIS)
- エッジコントローラ/PLC

Level 1 データ測定・収集レベル
- フィールド機器、差圧・圧力/温度伝送器 無線伝送器、コリオリ/電磁/渦流量計
- プロセス分析計 ガスクロマトグラフ
- IIoT 無線センサ
- データ収集システム ペーパレスレコーダ データロガー
- オンライン 厚さ計
- 光ファイバ 温度センサ

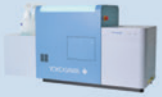
ビジネスの課題解決と事業価値の最大化に向け、設備のライフサイクル全体を通してお客様をサポート

コンサルティング → デザイン＆エンジニアリング システムインテグレーション → インスタレーション → トレーニング → ライフサイクルサービス

ライフ事業（ライフサイエンス）

医薬・食品のバイオ研究開発分野における細胞解析を支援する製品やソリューションを提供

共焦点スキャナユニット

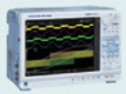

ハイコンテントアナリシスシステム

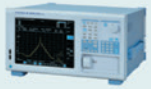
細胞内サンプリングシステム

測定器事業

お客様の製品や技術を最適化するための「物差し」として重要な役割を果たす測定器や関連サービスを幅広く提供

横河計測製品


スコープコーダ


光スペクトラムアナライザ

プレシジョンパワーアナライザ

新事業他

エッジデバイスとクラウドが連携する映像AIソリューションの実現を推進

amnimo製品・サービス

屋外版AIエッジゲートウェイ

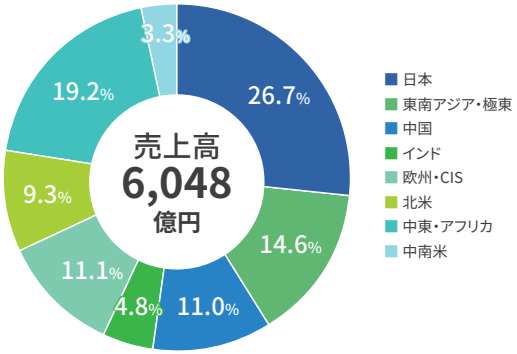
クラウドによる映像サービス

YOKOGAWAの事業概要

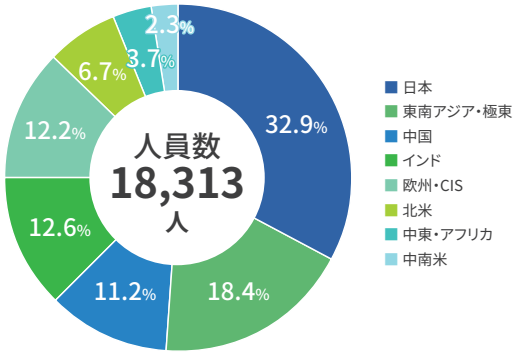
グローバルネットワーク体制

YOKOGAWAは、30年程度と言われるプラントライフサイクルを通じた長いお付き合いの中で、お客様との深い信頼関係を築いてきました。 この信頼関係を基盤に、ソリューションの提供範囲をお客様のバリューチェーンや サプライチェーンにまで拡大し、価値共創の輪を広げていきます。また、企業理念に基づき、各地域の良き市民として、地域とともに成長、発展していきます。

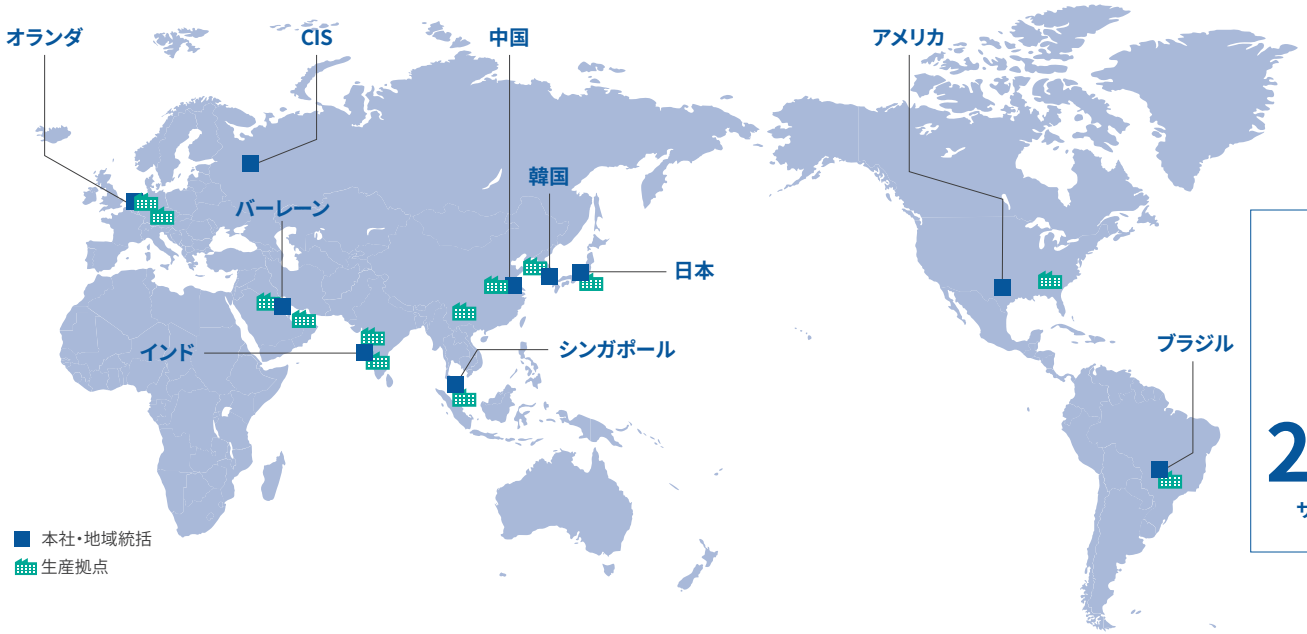
■ 地域別売上高構成比（2025年度実績）



■ 地域別人員構成（2026年3月末時点）



■ ビジネスの発展を支えるグローバル体制



サービス体制

180+
サービス拠点数

2,600+
サービスエンジニア数

展開国・地域数
63か国

関係会社数
国内**14**社　海外**121**社

生産拠点展開国数
12か国

（2026年3月末時点）

Chapter

2 私たちが目指すもの

P.10 YOKOGAWAの目指す姿

P.11 ステークホルダーとのエンゲージメント

P.13 マテリアリティ分析

P.14 6つの貢献分野・サステナビリティ指標
ー社会インパクト指標

P.17 サステナビリティ指標
ーサステナビリティ・トランジション指標

P.18 各事業セグメントの貢献と成長のストーリー

YOKOGAWAの目指す姿

YOKOGAWAは、2050年に向けて目指す社会の姿として、サステナビリティ目標「Three Goals」を掲げています。多様なステークホルダーとの対話を通じて得られた期待や要請を重要課題として認識し、マテリアリティ分析を実施しています。その結果を中期経営計画 GS2028およびサステナビリティ指標に反映し、事業の成長と社会・環境への貢献の拡大を推進しています。

ステークホルダーとのエンゲージメント P.11　多様なステークホルダーとの対話を通じて得られた期待や要請を把握

マテリアリティ分析 P.13　ステークホルダーから寄せられた期待を踏まえてダブルマテリアリティ分析を実施し、サステナビリティ課題（マテリアリティ）を特定・レビュー
特定したマテリアリティは、6つの貢献分野を通じて中期経営計画 GS2028と接続

中期経営計画　GS2028

GS2028では、6つの貢献分野を通じて、事業の成長と社会・環境への貢献の拡大を実現し、Three Goalsの達成を目指します。取り組みの方向性と進捗を明確にするため、サステナビリティ指標を設定しています。

事業の成長

お客様が向き合う社会課題を事業機会と捉えて注力領域を設定し、活動を開始しています。注力領域における価値提供を拡大することで、当社事業の成長を加速させていきます。

事業セグメント

- エネルギー&サステナビリティ事業
- マテリアル事業
- ライフ事業
- 測定器事業
- 新事業他

事業を通じて
お客様の課題解決に貢献

お客様の課題

脱炭素　省エネルギー　安全・安心　廃棄物削減　技術継承　…etc.

社会・環境への貢献拡大

YOKOGAWAは、6つの貢献分野を通じて、社会・環境への貢献を拡大していきます。

社会・環境への
インパクトを創出

GS2028における注力領域			関連する主な貢献分野				
			カーボンニュートラルの達成	企業や社会の効率化	ライフサイクル最適と環境保全	安全と健康の向上	資源循環型エコシステムの創造
制御事業	エネルギー&サステナビリティ事業	● 再生可能エネルギー市場での価値提供拡大 ● クリーンエネルギー(低炭素水素／低炭素アンモニア)の活用支援 ● 水関連での新たな付加価値提供(再生水／PFAS※)	●			●	
制御事業	マテリアル事業	● 素材産業(化学／鉄鋼)の脱炭素化支援 ● モビリティサプライチェーンの最適化支援 ● サステナブルな素材の供給、活用支援	●	●			●
制御事業	ライフ事業	● 医薬・食品・バイオの生産性・品質向上 ● 創薬開発の効率化・品質向上		●		●	
制御事業	制御事業共通 デジタルソリューション、プロダクト	● IA2IA/System of Systemsの実現 ● プラントの長期最適運用支援／環境負荷低減支援 ● 修理・校正・リファービッシュの推進		●	●		●
	測定器事業	● 再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援 ● 次世代通信システムの効率化支援 ● 環境・健康維持への計測貢献	●	●		●	

GS2028のサステナビリティ指標

目標年	指標	概要	目標年	指標	概要
2028年度	● **サステナビリティ・トランジション指標** ● **事業活動指標**	● 社会やお客様のサステナビリティ・トランジションへの貢献拡大を推進する指標 ● サステナビリティ・トランジションへの貢献拡大に向けた事業の中期的な成長を測る指標	2030年度	● **社会インパクト指標**	● 6つの貢献分野の重点課題に対し、長期的な社会インパクト視点で設定した指標

※ PFAS：有機フッ素化合物

2050年に向けて目指す社会の姿 Three Goals

Net-zero emissions　気候変動への対応

再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化に貢献することで、温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）の排出と吸収の均衡が保たれ、大気中のGHG濃度が上がらない状態、Net-zero emissionsを目指します。

Well-being　すべての人の豊かな生活

安全で快適なワークプレース、生命科学、創薬など、幅広い分野で人々の健康と豊かな暮らしを支援します。また、地域社会における人財育成や雇用の創出、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進します。

Circular economy　資源循環と効率化

資源が無駄なく循環し、資産が有効に活用される社会の枠組み、エコシステムの実現を目指すとともに、地球を循環する水資源の効率的な利用や安全な飲み水の確保にも貢献します。

ステークホルダーとのエンゲージメント

YOKOGAWAは、多様なステークホルダーとの対話を通じて寄せられた期待を、持続的な成長に向けた重要なインプットと捉えています。認識した課題は、マテリアリティの特定・見直しをはじめ、事業活動や各種取り組みの改善に生かしています。今後も対話を重ねることで信頼関係を深め、エンゲージメントのさらなる強化につなげていきます。

お客様	株主・投資家	社員	お取引先様	アカデミア	国際社会・地域コミュニティ
ステークホルダーからの期待					
• エネルギー効率向上・脱炭素対応 • 水資源管理・環境負荷低減 • デジタル化による生産性向上 • 安定運用のサポート体制	• 透明性の高い情報開示 • 気候変動リスク・機会の開示 • ガバナンス強化 • 中長期戦略への理解促進	• 安全で健康的な職場環境 • 能力開発・キャリア支援 • 多様な人財の活躍（DE&I） • エンゲージメント向上	• 公正・透明な取引関係 • サプライチェーンでの課題対応 • 人権・労働安全衛生の確保	• 社会課題解決に向けた技術革新 • 産学連携による研究開発 • 次世代人財の育成	• 地域社会の持続可能な発展 • 水資源・環境保全活動 • パートナーシップの強化
エンゲージメント強化への取り組み					
• エネルギー・環境分野における課題解決支援 • AI・デジタル技術やDXを活用した製品・サービスの開発・提供 • 顧客満足度調査の実施 • グローバルなサービス体制の構築・強化	• サステナビリティ情報を含む情報開示の充実 • 決算説明会の開催 • 株主総会での株主との対話促進 • 事業戦略説明などのIRイベントの実施 • 投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施	• 労働安全衛生教育の実施 • 労使間での協議の実施 • Yokogawa University（企業内大学）による学習機会の提供 • DE&I推進による多様な人財の活躍支援 • エンゲージメントサーベイによる状況把握と対応	• SAQ（Self-Assessment Questionnaire）によるサステナブル調達の推進 • サステナブル調達ガイドラインを活用した公正・透明な取引の推進 • 環境負荷の少ないグリーン調達の推進 • パートナーズデイを通じた人権・労働安全衛生の理解促進	• プロジェクトやコンソーシアムへの参画 • 革新的な技術研究活動への資金や人財面での協力 • 産学連携による研究開発・技術革新の推進	• 新興国・途上国の発展に向けた国家間プロジェクトへの参画 • GHG削減や水資源保全に関する取り組み • NGO・NPOとの協働 • 地域でのボランティア活動 • 国際標準化活動への参画
2025年度のトピックス					
• 再生可能エネルギー領域の強化に向け、BaxEnergyに続き関連2社を買収・統合し、ソリューションを拡充しました。 • サウジアラムコのガスプラントに自律制御AIを導入し、デジタル技術を活用した操業最適化を支援しました。	• 2025年度は、延べ約250回の投資家面談を実施しました。投資家との直接対話を通じて、当社の戦略や業績への理解促進に努めるとともに、いただいた意見や関心事項、株式に対する評価を定期的に経営層へフィードバックし、意思決定や経営施策に反映しました。 • サステナビリティに関する情報開示を拡充し、ESGの外部評価において、高評価を獲得しました。	• エンゲージメントサーベイで社員のニーズを把握し、「多様性とワーク・ライフ・マネジメント」「効率性」「戦略・方向性」の3つのテーマにおいて取り組みを進めました。 • 労働安全衛生教育をグループ共通の重点活動とし、グループ全体で延べ約140,500時間の教育を実施しました。	• SAQによるサプライヤーの対応状況の可視化を推進しました。 • パートナーズデイを開催し、サステナブル調達方針の共有とサプライヤーとの対話を深めました。 • お取引先様とのエンゲージメントを強化し、排出削減に向けた協調活動を行っています。	• 創薬機関やIT企業等と連携し、再生医療製品の安定供給や製造効率向上を目指す製造自動化技術の開発コンソーシアムを発足しました。本研究開発テーマは、AMEDの2025年度「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されました。	• コンゴ民主共和国で活動する英国慈善団体Kumi FoundationおよびCongo Children Trustと、Kimbilioプロジェクトの教育支援に関するMOUを締結しました。 • GHG削減、廃棄物や水資源の有効活用など取り組みを推進し、地球環境への負荷を低減しています。
関連情報					
• 製品・ソリューション（P.7） • グローバルネットワーク体制（P.8） • Voice of Customerプログラム（P.12） • 事業を通じた貢献事例（P.22）	• 外部評価(P.75) • 株主・投資家情報 詳細は、ウェブサイトで紹介しています。	• 人財マネジメント（P.31） • 働きやすい職場環境（P.34） • 労働安全衛生（P.38）	• カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み（P.47） • サプライチェーンマネジメント（P.64）	再生医療等製品の製造自動化プラットフォームを開発するコンソーシアムの詳細は、ウェブサイトで紹介しています。	• シンガポール経済開発庁との長期パートナーシップ（P.12） • コミュニティエンゲージメント（P.43） • カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み（P.47） • 事業所での環境の取り組み（P.50）

お客様の声を起点とした価値創出
― グローバルで展開するVoice of Customer（VoC）プログラム ―

お客様

YOKOGAWAは、お客様の声を価値創出に生かしていくためのVoC（Voice of Customer）プログラムをグローバルに推進しています。お客様の声を事業活動に反映し、顧客体験の向上と顧客中心文化の醸成を通じて、持続的な成長の実現を目指しています。

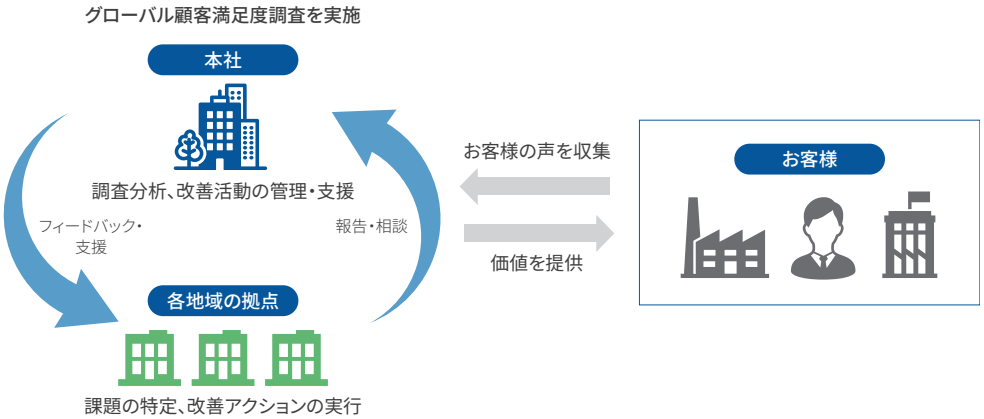
本プログラムでは、グローバルで統一した顧客満足度調査を通じて、地域・業種・製品・サービスを横断した比較可能なデータを取得し、お客様の評価や期待を事業活動全体に反映しています。調査は年1回の定点観測として実施し、多角的な分析を通じて顧客ニーズの変化や潜在的な課題の兆候を早期に把握しています。

また、調査結果を単なる評価にとどめることなく、要因分析を通じて課題を特定し、具体的な改善活動へと展開しています。本社と各地域拠点が連携し、結果に基づく改善アクションを策定・実行することで、全社横断で継続的な改善サイクルを確立しています。

さらに、この一連のプロセスは社内ポータルを通じて全社に共有され、社員一人ひとりが顧客視点を意識できる環境を整備しています。これにより、組織横断の連携とエンゲージメントを高め、お客様との信頼関係の強化につなげています。

今後もYOKOGAWAは、お客様の声を価値創出の起点とし、顧客視点に基づく事業活動と意思決定を推進していきます。顧客体験の継続的な向上を通じてパートナーシップを深化させるとともに、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に貢献していきます。

改善サイクルを通じたエンゲージメントの向上



シンガポール経済開発庁（EDB）との長期パートナーシップ

国際社会・地域コミュニティ

パリ協定などの国際的な枠組みへの対応をはじめ、複雑化する社会課題に対応するためには、企業単独の取り組みだけでなく、政策や制度の方向性を担う政府機関との継続的な対話と協働が不可欠です。YOKOGAWAは、持続可能な産業・社会の実現に向け、こうしたステークホルダーとのエンゲージメントを経営活動の重要な要素の1つとして位置付けています。

横河電機のグループ会社であるYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.は、2024年11月、EDBとのパートナーシップにより、サステナビリティ・インキュベーション・ハブ（SIH）を設立しました。SIHは、プロセス製造における環境に配慮した持続可能なイノベーションを推進する企業研究開発（R&D）拠点です。

また、2025年5月、EDB主催のもと大阪・関西万博シンガポール館で開催された製造業向けイベントにおいて、横河電機の執行役 ASEAN・パシフィック・中国統括代表 兼 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長であるKin Wah Chayがパネリストとして登壇しました。製造業がシンガポールと東南アジアでビジネスを拡大し成功するための要点、日本と海外拠点間のシナジー創出やイノベーションなどについて議論するとともに、政府や産業界の関係者との対話を通じて相互理解と連携の強化を図りました。

このようなEDBとの協働に加え、YOKOGAWAは、EDBおよびTÜV SÜD（ドイツの第三者認証・試験機関）が共同開発し、国際産業変革センター（INCIT）が推進する製造業の成熟度評価指標Smart Industry Readiness Index (S.I.R.I.)を事業へ積極的に活用しています。S.I.R.I.を用いて製造業におけるデジタル化の進展状況を「人・プロセス・技術」の観点から評価し、優先課題の特定から変革ロードマップの策定までを支援することで、産業のデジタルトランスフォーメーションとサステナビリティの実現に貢献しています。

YOKOGAWAは今後も、EDBをはじめとする国内外の政府機関とエンゲージメントを強化しながら、政策動向や社会的要請から得られる知見を経営に反映し、持続的な価値創出に取り組んでいきます。

大阪・関西万博シンガポール館のEDB主催イベントで講演するKin Wah Chay

マテリアリティ分析

YOKOGAWAは、Global Reporting Initiative(GRI)や欧州基準が採用するダブルマテリアリティの考え方に基づき、マテリアリティを特定しています。「社会・環境への影響」および「自社の財務への影響」の2軸で評価を行い、サステナビリティ委員会での議論を経てマテリアリティを正式化し、取締役会に報告しています。マテリアリティは、中期経営計画 GS2028の事業計画と連動して見直しを行っています。

マテリアリティ分析のプロセス

1. バリューチェーンを理解し、当社に関係するサステナビリティ課題のアイテムをリスト化※
2. 1 でリスト化したアイテムを以下の2軸で評価
   - 社会・環境への影響(評価軸:範囲、規模、修復可能性、発生可能性)
   - 自社の財務への影響(評価軸:影響度、発生可能性)
3. ステークホルダーからのインプットに基づき、2 の評価結果を調整し、サステナビリティ委員会で議論
4. 評価の結果、重要性が高いアイテムと判断したアイテムをマテリアリティとして特定
5. マテリアリティと6つの貢献分野の整合を確認

経営層によるディスカッションとレビューの実施

マテリアリティ分析の結果は、サステナビリティ委員会において毎年レビューしています。

2026年7月に開催したサステナビリティ委員会では、顧客満足度調査、投資家との対話や外部ESG評価など、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて得られたインプットに基づき、マテリアリティの粒度や評価結果を調整しました。

さらに、経営層によるグループディスカッションを行い、機会・リスクの観点からYOKOGAWAにおける重要性について活発に議論しました。「安全・セキュリティ」、「企業文化」、「コンプライアンス」、「ITセキュリティ」、「人財確保・能力開発」や「サプライチェーン」などの重要性が改めて強調されるとともに、「信頼できるAI」、「産業の自律化」、「製品環境フットプリント」をマテリアリティに追加しました。

今回レビューしたマテリアリティは、6つの貢献分野と整合していることを確認しています。

※ ESRS(European Sustainability Reporting Standards)を参照しています。

特定したマテリアリティ

バリューチェーン: Upstream(上流) ▶ Yokogawa Own Operations(自社) ▶ Downstream(下流)

Tier X サプライヤー / Tier 1 サプライヤー / 製品開発 / 生産 / 営業・エンジニアリング / ビジネスパートナー / お客様/エンドユーザー

マテリアリティ

(↗:機会、⚠:リスク)

サプライチェーン
- ⚠ サプライヤーとの持続可能な関係構築(安定供給、働く人の安全や労働条件など)

企業文化
- ↗ お客様志向、長期視点、挑戦、コラボレーションの重視
- ⚠ 現状維持、部分最適(サイロ化)

コンプライアンス
- ⚠ 法規制を含む社会規範からの逸脱、腐敗、差別・ハラスメント、内部統制の実効性

ITセキュリティ
- ⚠ サイバー攻撃等によるデータ漏洩や操業停止

人財確保・能力開発
- ↗ 社員の能力やスキルの向上
- ⚠ ビジネスニーズに対応する人財の獲得、リテンション

信頼できるAI
- ⚠ 誤った判断、公平性の欠如、データ漏洩

安全・セキュリティ
- ↗ プラントの安全でセキュアな操業への貢献
- ⚠ サイバー攻撃に対する当社製品の脆弱性

産業の自律化
- ↗ AIなどの活用によるプラントの自律的な操業への貢献

気候変動
- ↗ 再生可能エネルギーやCCS・CCUS等、脱炭素技術発展への貢献
- ⚠ 炭素税や排出規制による市場の変化

エネルギー
- ↗ エネルギーの安定供給や省エネルギーへの貢献

資源循環
- ↗ 資源の効率的な利用、再利用やリサイクルへの貢献

人々の安心と健康
- ↗ 安全な水、食料、医薬品の安定供給への貢献

製品環境フットプリント
- ⚠ 設計から製造、利用、廃棄までの製品ライフサイクルにわたる環境負荷(温室効果ガス、製品素材、廃棄物など)

戦略・施策

YOKOGAWAの貢献分野

6つの貢献分野を通じて中期経営計画 GS2028と接続

6つの貢献分野

- カーボンニュートラルの達成 P.14
- 企業や社会の効率化 P.14
- ライフサイクル最適と環境保全 P.15
- 安全と健康の向上 P.15
- 資源循環型エコシステムの創造 P.16
- 能力を発揮できる環境の実現 P.16

事業機会への取り組み

- 貢献と成長のストーリー P.18
- 事業を通じた貢献事例 P.22

リスクへの取り組み

- 社会 P.30
- 環境 P.44
- ガバナンス P.53

6つの貢献分野・サステナビリティ指標―社会インパクト指標

YOKOGAWAは6つの貢献分野を通じて、社会・環境への貢献を拡大していきます。中期経営計画 GS2028では、社会への貢献の度合いを測る長期的な指標として、「社会インパクト指標」を貢献分野ごとに設定しています。貢献分野や指標は、前ページのマテリアリティ分析結果と紐づいています。2025年度は、Scope 1 , 2やエネルギー使用量の指標を中心に進捗が見られた一方、Scope 3など一部の指標には引き続き課題が残りました。これらの要因や対応策についてはサステナビリティ委員会で議論を行い、改善に向けた取り組みを進めています。

カーボンニュートラルの達成

気候変動の抑制に向け、GHG排出削減と持続可能なエネルギーへの転換を推進します。再生可能エネルギーやCCUSなど脱炭素技術の普及に貢献するとともに、炭素税や排出規制などの市場変化への適切な対応を進めます。

関連するマテリアリティ　気候変動　エネルギー　サプライチェーン　製品環境フットプリント

指標	算定方法	目標　2030年度	2025年度実績	進捗
お客様事業のCO_2排出抑制量	YOKOGAWAが製品・サービスを提供したお客様の再生可能エネルギー発電や低炭素エネルギー生産によるCO_2排出量を、平均的な化石燃料の使用によるCO_2排出量と比較し、その差分を実績として算出しています。	10億t-CO_2（2018年度-2030年度累計）	4.4億t-CO_2	2025年度実績　2030年度目標　2025年度単年では、主に地熱発電への貢献が伸長しました。2018年度からの累計では、主に風力発電への貢献が伸長。2030年度目標の達成に向け、再生可能エネルギー・低炭素エネルギー分野での貢献拡大を推進していきます。
温室効果ガス排出量 Scope 1, 2（基準年2019年度）	GHGプロトコルに基づき算出しています。	カーボンニュートラル達成※1	59.9%削減	2025年度実績　2030年度目標　生産工場での大規模太陽光発電システムの稼働や再生可能エネルギー由来電力への転換の促進により、排出量の削減が進捗しました。
温室効果ガス排出量 Scope 3（基準年2019年度）	GHGプロトコルに基づき算出しています。	2030年度 30%削減※2／2050年度 カーボンニュートラル達成※1	0.7%削減※2	2025年度実績　2030年度目標　調達価格の高騰や調達物量の増加により、Scope 3カテゴリー1の排出量は2019年度比で増加しています。一方で、一部サプライヤーから一次データを取得・活用することで、排出量の増加抑制に取り組んでいます。2030年度目標の達成に向け、今後もサプライヤーとのエンゲージメント強化と製品の省エネルギー設計を推進していきます。

※1 GHG排出量を90%削減したうえで、残余排出量10%は、カーボンクレジットによりオフセットすることを想定しています。　※2 カテゴリー1（購入した商品・サービスによる排出）とカテゴリー11（販売した製品の使用による排出）を対象にしています。

企業や社会の効率化

DXとAIの活用により、生産活動の効率化・自律化と資源・エネルギー利用の最適化を実現します。安定したエネルギー供給や省エネルギーに貢献するとともに、AIの誤判断、公平性などのリスク低減に取り組みます。

関連するマテリアリティ　産業の自律化　エネルギー　信頼できるAI　サプライチェーン

指標	算定方法	目標　2030年度	2025年度実績	進捗
お客様の生産性効率化で創出された経済価値	YOKOGAWAが製品・サービスを提供したお客様の生産性効率化による効果額を推定して算出しています。	2兆円	3,060億円	2025年度実績　2030年度目標　生産・エネルギー効率化事業の拡大を推進しました。AIソリューションやコンサルティングビジネスなどの拡大に引き続き注力するとともにお客様の生産性効率化への貢献を定量化していきます。
エネルギー使用量（売上原単位・基準年2023年度）	グループのエネルギー使用量を連結売上高で除して算出しています。	30%削減（平均5%改善/年）	34.8%削減	2025年度実績　2030年度目標　エネルギー削減施策が進捗し、エネルギー使用量が減少しました。加えて、連結売上高が拡大したことで、エネルギー使用量(売上原単位)が大きく改善しました。

6つの貢献分野・サステナビリティ指標－社会インパクト指標

ライフサイクル最適と環境保全

プラント資産の長期的かつ最適な運用を支え、お客様の生産性向上に貢献します。また、プラント資産のライフサイクルにわたり、環境負荷の低減を支援します。

関連するマテリアリティ　安全・セキュリティ　サプライチェーン　製品環境フットプリント

指標	算定方法	目標　2030年度	2025年度実績	進捗
持続可能でセキュアな操業に貢献している工場の数	プラントの長期最適運用支援に貢献するライフサイクルサポートの契約数に基づき算出しています。※1	2万工場	5,496工場	2025年度実績　2030年度目標　ライフサイクルサポートを推進し、持続可能でセキュアな操業に貢献している工場数は、前年より微増となりました。※2
取水量（売上原単位・基準年2023年度）	グループの取水量を連結売上高で除して算出しています。	20%削減	7.3%減	2025年度実績　2030年度目標　生産工程の改善やオフィスで使用する水道水の節水システムの導入などにより、水使用の増加を抑制しました。加えて、連結売上高が拡大したことで、前年度比で取水量(売上原単位)が改善しました。

※1 2025年度より、ライフサイクルサポート契約の定義をグローバルで統一し、対象件数の把握方法を見直しました。
※2 対象件数の把握方法の見直し後の2024年度の実績は5,389 工場です。

安全と健康の向上

ライフイノベーションの推進を通じて、プラントや地域社会の安全・安心の向上に貢献します。安全な操業や水、食料、医薬品の安定供給を支えるとともに、サイバー攻撃による操業停止や情報漏洩などのリスクへの対応を強化します。

関連するマテリアリティ　安全・セキュリティ　人々の安心と健康　ITセキュリティ　信頼できるAI

指標	算定方法	目標　2030年度	2025年度実績	進捗
安全や健康に貢献している人数	YOKOGAWAが製品・サービスを提供した水インフラを利用している都市人口の合計値で算出しています。	1億人	7,718万人	2025年度実績　2030年度目標　国内外で主に浄水関連設備への貢献が伸長しました。浄水場などの水インフラ分野での貢献拡大を推進していきます。
労働災害発生率（労働災害発生件数÷延べ実労働時間×100万）	年間の労働災害発生件数を延べ実労働時間で除し、100万を乗じて算出しています。	0.40以下	0.89	2025年度実績　2030年度目標　教育の展開や災害防止ルールの周知などにより、主要な課題である転倒災害の件数が減少しました。グループ共通の施策を展開し、労働災害の削減に取り組んでいきます。

6つの貢献分野・サステナビリティ指標－社会インパクト指標

資源循環型エコシステムの創造

資源の持続可能な利用と循環の最大化に貢献します。バリューチェーンおよび製品ライフサイクル全体で資源効率の向上、再利用・リサイクルの拡大に取り組みます。

関連するマテリアリティ　資源循環　サプライチェーン　製品環境フットプリント

資源循環への対応の加速を踏まえ、「資源循環型エコシステムの創造」における指標と目標を新たに設定しました。
製品サステナビリティ指針「Trusted Green」に基づき、具体的な取り組みを実行していきます。

指標	目標　2030年度
製品ライフサイクルを通じて創出する環境価値	• 製品の長期利用を推進 • 製品への環境配慮材料(再生樹脂材料など)の利用促進 • LCA等の環境評価を活用した環境情報提供の拡充

能力を発揮できる環境の実現

一人ひとりが尊重され、多様な人財が能力を発揮できる環境を整備します。挑戦、協働を重視しながら人財育成を推進するとともに、法令違反や腐敗、差別・ハラスメント、人財不足などのリスクに対応します。

関連するマテリアリティ　企業文化　コンプライアンス　人財確保・能力開発　信頼できるAI

指標	算定方法	目標　2030年度	2025年度実績	進捗
社員のWell-beingを高めるエンゲージメント	社員エンゲージメントサーベイのスコアで測っています。	エンゲージメントサーベイスコア 84%以上	82%	2025年度実績 / 2030年度目標 2025年度のエンゲージメントスコアは82%となり、2年連続で過去最高水準となりました。多様性とワーク・ライフ・マネジメント、効率性、戦略・方向性が重要なテーマとなっており、組織の状況に応じた改善施策を推進していきます。
変革に向けた人財育成・能力開発の実績	-	将来的なYOKOGAWAのビジネスニーズに対応するための従業員の能力向上（スキル等を含む）	事業戦略の実現に向けて、人財ポートフォリオの更新と充足の取り組みを推進しました。	
ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの達成度	グローバルの管理職に占める女性の比率で測っています。	女性管理職比率 20%	15.5%	2025年度実績 / 2030年度目標 社員の年齢構成など各地域の状況に応じた取り組みを継続していきます。
	-	上位の意思決定層のダイバーシティ向上	経営層およびグローバルリーダーの後継者人財の多様化を推進しています。	

サステナビリティ指標―サステナビリティ・トランジション指標

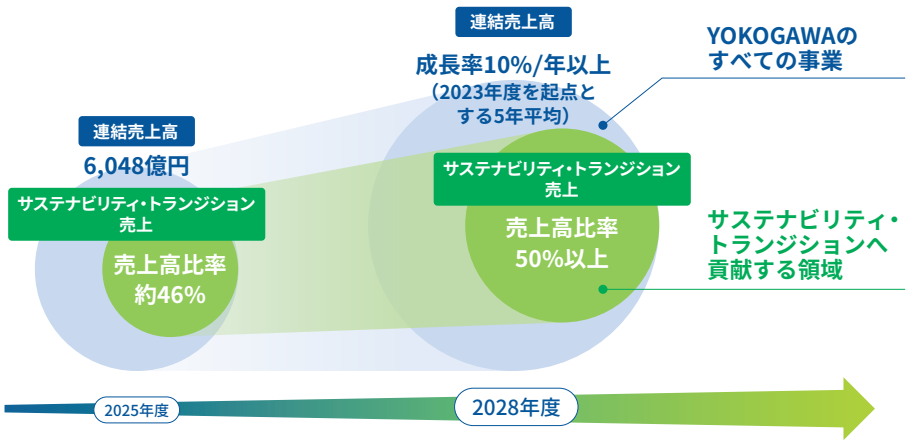
事業成長とサステナビリティ貢献を一体的に可視化する新たなサステナビリティ・トランジション指標へ

エネルギー情勢や地政学リスクの高まり、脱炭素化に向けた社会要請の変化など、事業環境は大きく変化しています。YOKOGAWAは、すべての事業を通じて社会・産業の持続可能な発展に貢献するとともに、中長期的な事業環境の変化に対応した事業ポートフォリオの高度化を進めています。持続可能な社会の実現に向けては、クリーンエネルギーやエネルギートランジション領域での事業成長を加速するとともに、地域や業種ごとに異なるお客様のさまざまな課題や状況に向き合いながら、お客様のサステナビリティ・トランジションを支援していくことが重要です。

こうした考え方のもと、事業ごとの貢献のあり方や成長の方向性を明確に示すため、サステナビリティ委員会での議論を経て、社会への貢献と事業成長をより一体的に捉える経営指標として、サステナビリティ・トランジション指標を進化させました。

2025年度までの指標と目標

2025年度までは、サステナビリティ・トランジションに貢献する領域の売上を「サステナビリティ・トランジション売上」と定義し、売上高比率50%以上を目標として取り組みを進めてきました。2025年度のサステナビリティ・トランジション売上の比率は約46%となりました。



2026年度からの指標と目標

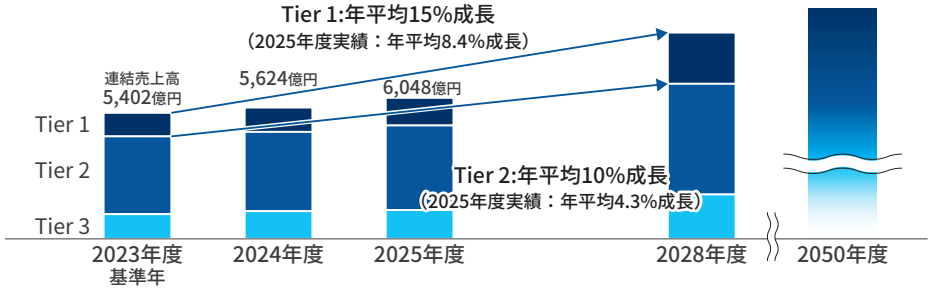
2026年度からは、当社の事業領域を業種ごとに3つの階層（Tier）に分類し、それぞれのサステナビリティ・トランジションへの貢献のあり方を明確化しました。

サステナビリティ・トランジション指標の考え方[※1]

区分	業種群[※2]	サステナビリティ貢献のあり方	成長率目標
Tier 1	再生可能エネルギー、CCS・CCUS、水、医薬、医療、食品、計測　など	カーボンニュートラルとWell-beingで社会全体のサステナビリティに貢献	GS2028売上高成長率目標を大きく上回る成長（年平均15%成長[※3]）
Tier 2	天然ガス・LNG、電力、高機能化学、モビリティ、マイニング＆メタル、紙パルプ　など	エネルギートランジションや資源の有効活用で循環型社会への移行に貢献	GS2028売上高成長率目標と同水準（年平均10%成長[※3]）
Tier 3	石油・石油化学	環境への負の影響を低減し豊かで安全な社会に貢献	―

Tier 1は、持続可能な社会の実現に直接貢献する重点成長領域として位置付け、GS2028の全社売上成長率目標（年平均10%以上）を大きく上回る年平均15%の成長率目標を設定しています。Tier 2は、エネルギートランジションや資源の有効活用を通じて社会の移行を支える領域として、年平均10%の成長を目指します。Tier 3は成長率目標を設定しないものの、社会・産業を支える重要な領域として、お客様の安全・安定操業や環境負荷低減への貢献価値向上を推進します。本指標は、すべての事業を通じた社会への貢献を前提としながら、持続可能な社会への貢献がより大きい領域の成長を加速し、社会価値と企業価値の両面から事業を評価する新たなフレームワークとして導入したものであり、中長期的な事業ポートフォリオの変革を推進する当社の方向性を示すものです。

※1 指標の設計にあたっては、IEA（国際エネルギー機関）が公表するWorld Energy Outlook（WEO）のStated Policies Scenario（STEPS）を参考としています。STEPSでは、2050年においても石油・天然ガスを含む化石燃料が一定規模で利用される一方、エネルギー需要構造の変化に伴い、化石燃料関連領域は2030年代以降、相対的にピークアウトしていくことが想定されています。
※2 Tier区分の業種構成は、公的機関が公表するタクソノミー基準を参考としながら、当社の事業形態や管理上の合理性も踏まえて設定をしています。今後も、社会・産業構造の変化を踏まえながら、継続的に見直しを行っていきます。
※3 2023年度を基準年度としています。



各事業セグメントの貢献と成長のストーリー

エネルギー＆サステナビリティ事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2026 P.42で紹介しています。

多様化するエネルギーおよび水の生産、供給、利用、リサイクルのバリューチェーン全体にわたり安全かつ最適な運用をサポートすることで、レジリエントかつサステナブルな社会の実現と企業価値の向上に貢献します。中期経営計画 GS2028においては、「再生可能エネルギー市場での価値提供拡大」「クリーンエネルギー（低炭素水素／低炭素アンモニア）の活用支援」「水関連での新たな付加価値提供（再生水／PFAS[※1]）」の各領域に注力します。

	再生可能エネルギー市場での価値提供拡大	クリーンエネルギー（低炭素水素／低炭素アンモニア）の活用支援	水関連での新たな付加価値提供（再生水／PFAS）
事業機会 お客様が中長期的に取り組んでいる社会課題	• 対象地域、お客様、アプリケーションなどの多様化 • 多様な再生可能エネルギー電源の統合管理需要 • 電力取引市場へのビジネス拡大	• オイル＆ガス領域での低炭素化の実現 • グリーン水素やアンモニアを含む低炭素エネルギーの需要拡大 • CO_2を回収・利用・貯留するCCS・CCUS技術が注目	• 無収水[※5]（Non-Revenue Water）削減に向けた漏水管理など水インフラ設備の改善 • PFAS(有機フッ素化合物) 対策へのニーズの高まり
YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した戦略・施策	**戦略・施策** • 買収した企業の製品・技術を活用し、廃棄物・バイオマス発電所での新たな事業機会の創出 • 太陽光・風力＋BESS[※2]向けLevel3[※3]を含む包括的なソリューションの提供による事業拡大 • グローバルでのビジネス拡大に向け専任者を配置するとともにポートフォリオ拡充 **YOKOGAWAの強み** • 買収した企業それぞれの専門性や技術を生かしながら、開発・営業・サービス提供までシームレスなオペレーションを提供可能 • AIを活用した新サービス「Farsight」により、設備管理システム導入時の検証・エンジニアリング負荷を低減するとともに、Freemium[※4]による無償体験版を通じて購入前に貢献度の定量的把握が可能	**戦略・施策** • オイル＆ガスのお客様へのEX(Energy Transformation)支援 • LNGサプライチェーンで培った技術を水素・アンモニアに応用 • 低炭素な水素および水素派生物分野での事業成長 **YOKOGAWAの強み** • オイル＆ガス業種での多くの実績とお客様との長期的な信頼関係 • アンモニア/メタンプラントなどの顧客基盤と豊富なアプリケーション実績 • System of Systems(SoS)の実現を可能にする高度なシステムインテグレーション能力 • バリューチェーン全体でEXに貢献するソリューション群	**戦略・施策** • 漏水検知のソリューション提供 • 海水淡水化プロジェクトのプレゼンス強化 **YOKOGAWAの強み** • 日本の上下水道での豊富な納入実績とプロジェクト遂行能力 • 中東を中心とした大型海水淡水化プロジェクトの納入実績
お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決によるお客様への貢献	• ソリューション提供を通じてお客様のカーボンニュートラル実現を支援 • 多種多様に分散した再生可能エネルギー資産の最適活用により、収益性を最大化 • 効率的な電力取引を実現し、発電事業者と需要家それぞれの利益最大化を支援	• グリーン水素、アンモニアを含む低炭素水素化への移行を支援 • 低炭素化実現のために有益な複数の産業間で効率化を図る取り組みを促進(産業間連携)	• 漏水管理など水インフラ設備改善による無収水削減 • 下水・上水・飲用水の再活用や循環利用を支援
社会・環境および事業成長へのインパクト • 社会・環境への価値創出 • 事業による成長	**社会・環境** • 高品質で安定した再生可能エネルギー電力の供給支援により低炭素・脱炭素社会に貢献 • 持続可能なエネルギーへの転換を促進 **事業成長** • 再生可能エネルギー分野における事業規模を拡大	**社会・環境** • グリーン水素やアンモニアを含む低炭素エネルギー等の生産・物流・利用を通じた低炭素・脱炭素社会の実現 **事業成長** • 低炭素水素／低炭素アンモニア分野における事業規模を拡大	**社会・環境** • 水資源の使用量の最小化やリサイクルにより枯渇問題の軽減 • 水質汚染の改善によるWell-beingな衛生環境へ貢献 **事業成長** • 水関連分野における事業規模を拡大

※1 PFAS：有機フッ素化合物　※2 BESS: Battery Energy Storage System(蓄電池エネルギー貯蔵システム)。発電した電力を蓄電池に蓄え、必要なときに放電して供給するためのシステムの総称。
※3 Level3のソリューションについては、P.7で紹介しています。　※4 Freemium: 基本的なサービスや商品を無料で提供し、より高度なサービスや商品を有料で提供する収益モデル。
※5 無収水：供給水量のうち、漏水や盗水などの理由で水道料金収入につながらない水の量のこと。無収水の削減は、水資源の有効利用や水道事業の経営改善に寄与します。

各事業セグメントの貢献と成長のストーリー

マテリアル事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2026 P.44で紹介しています。

素材産業をはじめとするお客様と築いてきた信頼関係を生かしてお客様の変革を支援し、便利で快適な物質社会と、地球環境と共存可能な循環型社会の実現への貢献を目指します。中期経営計画 GS2028においては、「素材産業(化学／鉄鋼)の脱炭素化支援」「モビリティサプライチェーンの最適化支援」「サステナブルな素材の供給、活用支援※」の各領域に注力します。

	素材産業（化学／鉄鋼）の脱炭素化支援	モビリティサプライチェーンの最適化支援
事業機会 お客様が中長期的に取り組んでいる社会課題	• 生産プロセスでCO_2を多く排出する産業におけるCO_2排出量の抑制 • CO_2排出量の可視化や削減施策の支援	• EVの急激な需要増に伴う生産の最適化 • リチウムイオン電池や燃料電池などのサプライチェーン全体での省エネルギー化、最適化や自動化
YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した戦略・施策	**戦略・施策** • 一次データ(実測値データ)に基づく製品単位や組織単位の排出量演算およびリアルタイム監視を実現 • 業種知見に基づく原因の特定および分析や削減シミュレーションを提供 **YOKOGAWAの強み** • 20年以上にわたるエネルギーマネジメント支援の実績 • 現場側の実測値データを保管するPIMS（操業情報管理システム）提供を通じて蓄積した知見	**戦略・施策** • 電池原料の採掘制御から、材料開発・製造工程、リユース・リサイクルに至るサプライチェーンやライフサイクル全体を対象に省エネルギー化や生産性向上を支援 • YOKOGAWA独自のリアルタイムソリューションとサービスを通じた価値の提供 **YOKOGAWAの強み** • 正確に測る力やサプライチェーンをつなぐ力 • 計測・制御・情報のノウハウと豊富な実績 • グローバルでサービスを提供できるネットワーク
お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決によるお客様への貢献	• 生産プロセスの低炭素化を実現し、お客様のCO_2排出量削減目標の達成に貢献 • お客様の生産コストへの影響の最小化	• サプライチェーン全体に向けた総合的な価値提案により、ライフサイクルでの省エネルギー化、脱炭素化、生産性向上などの課題解決に貢献
社会・環境および事業成長へのインパクト • 社会・環境への価値創出 • 事業による成長	**社会・環境** • CO_2排出量の削減を中心とした、グローバルで共通する社会課題の解決に貢献 **事業成長** • ソリューションビジネスの規模を拡大	**社会・環境** • EVの生産コストを低減し、グローバルにおけるEVの普及を促進 **事業成長** • マイニング＆メタル分野における事業規模を拡大

※注力領域である「サステナブルな素材の供給、活用支援」のストーリーについては、今後作成していきます。

各事業セグメントの貢献と成長のストーリー

ライフ事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2026 P.46で紹介しています。

人々の命と健康を守る医薬、誰もが安心して口にできる食料の供給に貢献していきます。中期経営計画 GS2028においては、「医薬・食品・バイオの生産性・品質向上」「創薬開発の効率化・品質向上」の各領域に注力します。

	医薬・食品・バイオの生産性・品質向上	創薬開発の効率化・品質向上
事業機会 お客様が中長期的に取り組んでいる社会課題	• GHG排出量の把握と削減 • 原価低減に向けたエネルギー使用量の削減 • 事業の持続可能性のための労働資源の確保 • 医薬品と食品の安全かつ安定的な供給	• 創薬開発期間の短縮による研究開発費の低減と品質向上 • 研究開発効率の向上を目指した開発人員の労働負荷軽減 • 安全かつ効率的な研究開発環境の確保 • 自動化による研究開発費の削減と実験品質の向上と安定化
YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した戦略・施策	**戦略・施策** • 医薬・食品業種の生産性向上、原価低減、安全・安心な現場環境の提供による Smart Factoryの実現 • 製造実行管理システム（MES）を中心とした課題解決型ソリューションによる価値の提供 • 日本国内で実績のあるソリューション、ナレッジの海外展開 • バイオ市場への取り組み強化 **YOKOGAWAの強み** • お客様業種特性を熟知した人財 • エンジニアリングとサービス体制	**戦略・施策** • ライブセル画像の観察・解析などの高度な技術やスケールアップに応じた定量化、高速化を実現するソリューションの提供 • 実験や設備管理の請負サービスやバーチャルラボ、リモートラボなどのラボオートメーションを通じた、撮像から解析までのトータルソリューションを提供 **YOKOGAWAの強み** • 市場におけるお客様との信頼関係 • 生きた細胞を鮮明に撮像することができる技術 • 新技術の提供によるゲノム編集などの効率化
お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決によるお客様への貢献	• 新薬の申請から供給までのバリューチェーン全体にわたるリードタイムを短縮し、生産性向上、原価低減およびエネルギー使用量削減に貢献 • 需要予測に基づいた最適で高効率な自動操業によるバリューチェーンの最適化	• 新薬の発見や疾患の原因特定など創薬開発の生産性向上 • 開発期間の短縮や原価低減に貢献
社会・環境および事業成長へのインパクト • 社会・環境への価値創出 • 事業による成長	**社会・環境** • 医薬を必要とする世界中すべての人が、いつでも医薬を手に入れることができる社会の実現 • 世界中すべての人へ安全・安心な食品が安定的に供給される社会の実現 **事業成長** • 医薬・食品分野における事業規模を拡大 • 海外ビジネスの拡大、販売体制の強化	**社会・環境** • 研究者に安全・安心な環境を届けるとともに、世界中すべての人の健康と豊かな暮らしを実現 **事業成長** • ライフサイエンス製品の提供拡大

測定器事業

事業概要は、YOKOGAWAレポート2026 P.48で紹介しています。

産業のマザーツールである測定器を提供し、デジタル社会の進化と快適な暮らしを支える産業の発展、省エネルギー化や低損失な電力機器のイノベーションを支援することで、サステナブルな社会の実現に貢献します。中期経営計画 GS2028においては、「再生可能エネルギー・ EVの普及と高効率化支援」「次世代通信システムの効率化支援」「環境・健康維持への計測貢献」の各領域に注力します。

	再生可能エネルギー・EVの普及と高効率化支援	次世代通信システムの効率化支援	環境・健康維持への計測貢献
事業機会 お客様が中長期的に取り組んでいる社会課題	• 内燃機関から電動システムへの移行（車、船舶） • AI普及による電力需要の急増 • エネルギー貯蔵技術の発展	• 生成AI・大規模AIモデルの普及に伴うデータセンター間および内部の通信量の爆発的増加 • 消費電力・発熱の増大に対応するための高効率・低損失光通信技術への需要拡大	• 非侵襲ヘルスモニタリング、環境分析、生体分析への応用拡大 • 半導体レーザーやMEMS※4センサなど半導体技術を核としたセンサイノベーション
YOKOGAWAのアプローチ YOKOGAWAの強みを活用した戦略・施策	**戦略・施策** • 再生可能エネルギー機器やEVなどを対象に、システム全体のエネルギー効率計測のソリューションを提供 • 分散電源の最適化および電力ネットワークの安定運用技術を支援 **YOKOGAWAの強み** • 世界最高クラスの精度をもつ電力測定技術 • 高精度な時刻同期機能によるデータ取得技術、およびデータの高速転送技術 • 高電圧・大電流信号のセンシング技術	**戦略・施策** • 800G/1.6T※2、シリコンフォトニクス※3などに対応した高精度・高速測定環境を提供 • お客様との密接な技術連携により、アプリケーション特化型測定ソリューション提供 **YOKOGAWAの強み** • 高分解能OSA(光スペクトラムアナライザ）を中核とした、光スペクトル、波長、パワーの高精度測定技術や、電流・電圧の発生・測定技術 • モジュール化された柔軟なシステム構成により、開発から量産ラインまでスケーラブルに対応	**戦略・施策** • 高精度な波長計測ソリューションを提供し、分光分析の高性能化や用途拡大に貢献 • 紫外や赤外の光計測と圧力計測ソリューションによりヘルスケアの促進を支援 **YOKOGAWAの強み** • 独自の高性能モノクロメータ技術※5による新波長帯光計測技術 • 高精度・高安定な圧力測定、圧力発生技術
お客様への貢献 戦略・施策に沿った課題解決によるお客様への貢献	• 高精度計測システムのターンキーソリューション※1の提供により開発効率向上に貢献 • 分散電源の安定性向上に向けた研究と運用に貢献	• 開発・生産を支援し、大容量かつ低消費電力化を実現する次世代の通信技術革新に貢献	• レーザーの技術革新に貢献 • 小型で安価なウェアラブルデバイスによるヘルスモニタリング実用化と普及に貢献 • 新たな環境分析、医療、殺菌、バイオサイエンスなどのアプリケーション開発に貢献
社会・環境および事業成長へのインパクト • 社会・環境への価値創出 • 事業による成長	**社会・環境** • 電動モビリティの普及加速 • 再生可能エネルギー機器や電動車の高効率化によるCO_2排出量の削減 • データセンターの省電力化 **事業成長** • 脱炭素ビジネスにおける事業規模を拡大	**社会・環境** • 高効率な光通信技術の普及によるAIインフラの省電力化を通じ、データセンターのエネルギー消費削減 • 大容量データ通信によるデジタルサービスへのアクセス機会の拡大 **事業成長** • AIデータセンター市場の拡大に伴う、光測定ソリューション事業の持続的成長 • 先端光技術領域におけるポジション確立による、中長期的な競争優位性の強化	**社会・環境** • 大気汚染の改善 • 安価で日常的なヘルスケアの促進 **事業成長** • 健康や安全に貢献する測定器の提供を拡大

※1　アプリケーションにマッチした測定を一括で行うソリューション　※2　800Gbps、1.6Tbps級の超高速光通信規格　※3　シリコン半導体の製造技術を使って、電気ではなく「光」でデータを伝送・処理するための光回路をチップ上に集積する技術
※4　Micro Electro Mechanical Systems（微小電気機械システム）：半導体製造技術を使って、センサや機械部品を極めて小さなチップ上に作り込んだデバイス　※5　光波長の分光装置

Chapter 3

事業を通じた貢献事例

P.23 風力発電の発電量変動を制御し、電力の安定供給に貢献

P.24 素材産業のサプライチェーン最適化に向けた取り組みを強化

P.25 サウジアラビアの「グリーン・リヤド」に首都インフラを統合管理するシステムを提供

P.26 「測る力」で実現する、AIデータセンターの脱炭素・高信頼化

P.27 YOKOGAWAのAIソリューション

P.28 YOKOGAWAの製品サステナビリティ ― Trusted Green ―

関連するマテリアリティ

事業機会

- 企業文化
- 人財確保・能力開発
- 安全・セキュリティ
- 産業の自律化
- 気候変動
- エネルギー
- 資源循環
- 人々の安心と健康

▸マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。

貢献事例

島牧・黒松内ウィンドファーム建設予定地
（写真提供：コスモエコパワー株式会社）

風力発電の発電量変動を制御し、電力の安定供給に貢献

再生可能エネルギー拡大における課題

再生可能エネルギーの導入が広がる中で、電力を安定して供給することが重要な課題となっています。特に風力発電では、天候によって発電量が変動するため、安定した運用への対応と電力網への接続要件の厳格化が進んでいます。横河電機のグループ会社である横河ソリューションサービスは、コスモエネルギーグループのコスモエコパワー株式会社が北海道に建設する、島牧・黒松内ウィンドファーム向けにパワープラントコントローラと蓄電池を導入します。これにより、出力94,600キロワットの風力発電所において、電力の安定供給と電力網への接続要件への適合を両立し、効率的な運用を実現します。

出力変動を制御するソリューション

本取り組みでは、横河電機のグループ会社であるBaxEnergyのパワープラントコントローラとTesla社製の蓄電池「Megapack」を提供し、設備導入から運用までを一貫して支援します。

パワープラントコントローラは、風力発電の出力変動を高精度に制御する点が特長です。また、蓄電池を含めたソリューション提供により、設備導入時の負担軽減にも貢献しています。北海道の厳格な接続要件下において、YOKOGAWAは本ソリューションを通じて、発電量を適切に制御することで、電力網の安全性確保に寄与します。

再生可能エネルギーの導入拡大を支援

YOKOGAWAは、再生可能エネルギー分野における技術力とグローバルでの実績を背景に、発電の安定性と運用効率向上を両立できる点がお客様から高く評価されました。本取り組みにより、風力発電の出力変動を抑えながら安定供給を実現する基盤が整備され、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を支援します。

今後は同様の課題を抱える国内外の再生可能エネルギー案件への展開も期待されており、持続可能な電力インフラの構築に貢献していきます。YOKOGAWAは引き続き、制御技術とエネルギーマネジメントの高度化を通じて、再生可能エネルギーのさらなる普及と安定供給の実現に取り組んでいきます。

voice

コスモエコパワー株式会社様とは、長きにわたり多様なビジネスで信頼関係を築いてまいりました。その積み重ねの中で本プロジェクトにつながったことを大変嬉しく思っています。特に、日々のコミュニケーションや対応においていただいた評価やお言葉は、私たちにとって大きな励みとなっています。

本プロジェクトは、大規模風力発電と蓄電池を組み合わせた重要な取り組みと認識しています。YOKOGAWAグループも一体となってプロジェクトを遂行し、ともに持続可能なエネルギー社会の実現に貢献してまいります。

本プロジェクトメンバー

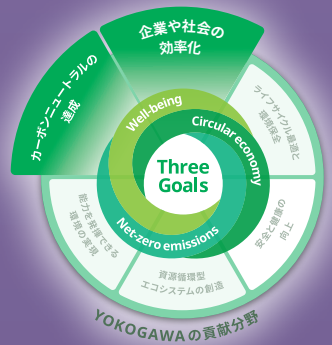
横河電機
西村 和司

横河ソリューションサービス
松下 孝慶

貢献事例

横河電機　執行役　マテリアル事業本部長　遠藤尚久（左）と
BuyCo社　創業者　兼　CEO　カール・ロロン氏（右）

素材産業の サプライチェーン最適化に 向けた取り組みを強化



フランスのBuyCo社と販売代理店契約を締結

YOKOGAWAは、2026年6月に、フランスのコンテナ輸送管理SaaS（Software as a Service）を提供するBuyCo社と販売代理店契約を締結しました。同社が開発したコンテナ輸送管理システム（TMS：Transportation Management System）を素材産業の企業を中心に提供します。長くプロセス産業における製造領域を支援してきた当社の知見も活用し、サプライチェーン全体の最適化に向けた取り組みを進めていきます。

素材産業のサプライチェーンにおけるカバー領域

素材産業におけるサプライチェーンマネジメント（SCM）の課題

化学を中心とした素材産業では、近年、グローバルサプライチェーンの複雑化や地政学的リスクの高まりに加え、環境規制の強化が進んでいます。こうした中、輸送コストの上昇、温室効果ガス排出量の管理や削減、需要変動への対応などが経営課題となっています。しかし、これらの産業では、生産と物流はそれぞれで最適化が進む傾向にあり、危険物規制や多様な荷姿への対応も相まって、サプライチェーン全体を横断的に管理することが難しい状況にあります。YOKOGAWAは、プロセス産業のプラント内における自動化や最適化に強みを持っており、このような課題に対応するためにコンサルティングやデジタルソリューションを通じ、プラント間をつなぐサプライチェーン全体の最適化に支援の幅を広げています。今回のBuyCo社との契約は、特に課題の大きいコンテナ輸送管理領域を対象とするものです。

サプライチェーン最適化の支援領域を拡大

BuyCo社のコンテナ輸送管理プラットフォームは、海運業界における豊富な経験をもとに開発されたSaaSです。コンテナ輸送に関連するデータを一元的に管理し、輸送計画の立案やブッキング、進捗の可視化、関係者間での情報共有を可能にします。輸送する貨物の情報をもとに船会社や輸送ルートの選定を支援し、出荷後もリアルタイムで輸送状況を追跡できます。さらに貨物の品質が悪化するリスクを低減できるほか、CO_2など温室効果ガス排出量の可視化や削減にも貢献します。

YOKOGAWAは、BuyCo社のコンテナ輸送管理プラットフォームを活用し、素材産業向けのサプライチェーン最適化に向けた取り組みを強化します。長年にわたり培ってきた測る力とつなぐ力を生かし、生産計画や在庫情報、プラントの生産実行データと輸送状況データを連携することで、お客様の生産現場から国際物流までを一体的に捉えた最適化の実現を目指していきます。将来的には、需要予測や在庫最適化などを統合した包括的なSCMソリューションへと発展させていきます。

voice

BuyCoのコンテナ海上輸送プラットフォームの活用により、製造業のお客様は国際輸送を含むサプライチェーン全体を最適化できるようになります。私たちは、このたびのYOKOGAWAとの協業を通じて、生産と物流の間に存在するギャップの解消に貢献できることを大変嬉しく思います。両社のパートナーシップにより、お客様は輸送コストの最適化、物流効率の向上、さらにはサステナビリティの推進を実現することが可能になります。

BuyCo社　創業者 兼 CEO　**カール・ロロン氏**

貢献事例

リヤド市、サウジアラビア

サウジアラビアの「グリーン・リヤド」に首都インフラを統合管理するシステムを提供

国家プロジェクト「グリーン・リヤド」を支える都市インフラ基盤

グリーン・リヤドは、サウジアラビア政府の国家改革計画「Vision 2030」の重要な柱の1つとして推進されている国家プロジェクトです。都市緑化を通じて首都リヤドを世界有数の住みやすい都市へと変革し、人々がより健康的で持続可能な生活を送れる環境の実現を目指しています。YOKOGAWAは、リヤド市王立委員会よりメイン指揮制御センターおよび関連システムとソリューション、サービスを受注し、本プロジェクトを支える都市インフラの統合監視・制御システムを提供しています。

都市全体のデータを統合し、効率的な運営を支援

グリーン・リヤドでは、2030年までに公園や公共施設、医療センター、道路などへ750万本の植樹を行い、一人当たりの緑地面積を1.7㎡から28㎡へ拡大する計画が進められています。植樹に使用する水には処理済みの廃水を活用し、環境・経済・社会の持続可能性向上を目指しています。

YOKOGAWAは、本プロジェクトのメイン指揮制御センター向けに、OpreX™ Collaborative Information ServerおよびOpreX Intelligent Manufacturing Hubを統合プラットフォームとして提供しています。環境モニタリングセンサーや気象情報、運用データベースなど、さまざまな都市インフラデータを統合し、リアルタイム監視や予測分析、迅速な意思決定を可能にします。これにより、水資源管理、灌漑設備、照明システムの運用最適化を支援します。また、将来的な設備拡張にも対応できる拡張性を備え、今後の首都インフラ発展を支える基盤として期待されています。

SoSの実践を通じて持続可能な都市づくりに貢献

本プロジェクトは、個別に運用されていたシステム同士をつなぎ、都市全体として新たな価値を創出するSystem of Systems（SoS）の考え方を具現化する取り組みです。YOKOGAWAは、社会インフラの高度化と持続可能な都市づくりへの貢献を通じて、今後も世界各地で進む同様の取り組みを支援し、より良い社会の実現に貢献していきます。

voice

本プロジェクトの規模と複雑さは、私たちにとって大きな挑戦でした。YOKOGAWAは設計の初期段階から技術パートナーとして参画し、対話と提案を丁寧に重ねることで、お客様との信頼関係を築いてきました。世界の大手企業が競い合う中で、独自のデジタルプラットフォーム、サウジアラビアに根ざした現地体制、そして各業務領域における専門知見を生かし、国・地域を超えたグループ横断の連携によって、包括的なソリューションを1つのかたちにまとめ上げました。

私たちは、この取り組みを通じて得た知見を他の地域にも広げ、脱炭素社会の実現と人々の豊かな暮らしへの貢献という、YOKOGAWAが掲げるサステナビリティ目標の達成に向けて歩みを進めてまいります。

Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)　**グリーン・リヤドプロジェクトチーム**

リヤド市王立委員会との契約締結時の様子

貢献事例

横河計測の高精度電力計測・
統合解析ソリューションを活用した評価試験（写真提供：Vertiv社）

「測る力」で実現する、AIデータセンターの脱炭素・高信頼化

AIデータセンターの電力課題への対応

AIの急速な普及に伴い、データセンターの電力消費は世界的に増加しており、安定稼働に加え、エネルギー効率向上と環境負荷低減の両立が重要な課題となっています。横河電機のグループ会社である横河計測は、高精度電力計測・統合解析ソリューションを提供し、Vertiv社が開発する大容量・高効率UPSの性能評価を支援しました。これにより、AI特有の急峻な電力変動下におけるUPSの性能評価が可能となり、電源の信頼性向上と省エネルギー化に貢献しています。

高精度な計測と解析による電源開発支援

横河計測は、AIデータセンター向け電源開発において、急峻な電力変動（パルス状負荷）を高精度かつ同時計測し、エネルギーロスを可視化する統合計測ソリューションを提供しています。本ソリューションは、電力の瞬時変動から長時間挙動まで一貫して評価でき、UPSのエネルギー効率と設備保護の両立を検証できる点が特長です。Vertiv社は、AI時代に求められる高信頼な電源開発を進めており、本ソリューションが電力供給の安定性向上と需給バランスの最適化につながっています。

横河計測の高精度な電力評価を実現する計測技術と、測定から解析までを一体化した統合ソリューションが評価され、電源開発の高度化支援に選定されました。これらの強みは、データセンターの省エネルギー化とCO_2削減に貢献し、持続可能な社会基盤構築を支えています。

持続可能な電力インフラの実現に向けて

本取り組みにより、AIデータセンター向け電源において、安定供給と環境配慮を両立する技術の有効性が確認され、持続可能な電力インフラの構築に向けた重要な一歩となりました。今後も横河計測は、電源分野における計測技術を高度化し、エネルギー効率向上とカーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、グローバルでの電源関連プロジェクトを通じて社会課題解決への貢献を加速していきます。

voice

信頼性はお客様にとって最も重要な評価指標の1つであり、その測定精度は極めて重要です。現在、私たちはそのレベルの精度と信頼性を提供できる企業として、YOKOGAWAを高く信頼しています。

Vertiv社 テストエンジニアリングチーム マネージャー　**フランチェスコ・チェントリッティ氏**

YOKOGAWAのAIソリューション

脱炭素化や省エネルギー、生産プロセスの最適化、技術継承など、お客様はさまざまな課題に向き合っています。YOKOGAWAのAIを活用して現場の管理者や熟練技術者（匠）の思考プロセスを生かすことで、「産業における自動化から自律化(IA2IA)」を推進し、お客様の課題解決や成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

YOKOGAWAが共同開発した自律制御AI※「FKDPP」

YOKOGAWAは、複雑な設備やプロセスに対して、短期間で最適な運転条件を見つけ出す強化学習AIアルゴリズム「FKDPP」を奈良先端科学技術大学院大学と共同開発しました。大量のデータを必要とせず、人のように学び、判断することができるAIにより、プラントや製造設備の運転効率向上やエネルギー消費削減を支援しています。

※ 自律制御AI（強化学習AI アルゴリズム FKDPP：Factorial Kernel Dynamic Policy Programming）：自律制御AIとは、「自らが最適な制御方法を導き出し、経験していない状況でもある程度自律的に対応できるロバスト性の高さを持つもの」とYOKOGAWAでは定義しています。2023年に、日刊工業新聞社主催の第52回 日本産業技術大賞の最高位「内閣総理大臣賞」を受賞しています。

広がるYOKOGAWAのAIソリューション

自律制御AI「FKDPP」を中心に、AI活用の適用領域を拡大しています。プラント制御へのAI適用で培った知見を活かし、大規模ガスプラントやビールレシピ開発などへ応用することで、生産性向上や業務高度化など、多様な産業が抱える課題の解決を支援しています。また、荷積み計画AIでは、熟練者の判断基準やノウハウをAIに取り入れることで、計画業務の高度化と技能継承を支援しました。AI活用は、省エネルギーや資源利用の最適化、人手不足への対応、熟練技術者のノウハウ継承などを支える技術として、さまざまな分野へ活用が広がっています。

YOKOGAWA AIソリューション事例

AIによる在庫量の最適制御
製造業が抱える在庫の過不足問題を解決し、企業の収益性の向上を実現

蒸留塔 省エネルギー制御
廃熱を用いた加熱器をAIで制御。従来の手動制御に比べ、蒸気、CO_2の排出量を削減

AIによる空調のエネルギー省力化
AIによるバルブ制御と水の熱交換によって、工場のクリーンルームの排熱を再利用した空調のエネルギー省力化を実現

ビール醸造 高速化
長時間にわたり温度調節を必要とする発酵工程において、従来よりも短時間で発酵させる温度調節のパターンを発見

貢献事例

2023年3月30日発表
【ENEOSマテリアル/横河電機】世界初 強化学習AIが化学プラントに正式採用

―自律制御AIが約1年にわたる安定操業により、環境負荷の低減、品質の安定、ノウハウのDX化をかなえる次世代の制御技術であることを確認―

詳細は、こちらをご覧ください。

2025年8月20日発表
匠の思考プロセスを再現するYOKOGAWAの荷積み計画AIが計画立案作業を大幅に短縮

―積み方の制約、届け先の荷下ろし場や働く人への配慮も含めて最適化―

詳細は、こちらをご覧ください。

2025年9月26日発表
【CRAFT BANK/横河電機】AIによる温度設定計画で京都の地ビールの発酵工程を最適化する実証実験に成功

―香りも含めた品質を維持したまま、発酵時間を28%短縮―

詳細は、こちらをご覧ください。

2025年10月29日発表
サウジアラムコと横河電機が大規模ガス製造プラントに相互に連携する複数の自律制御AIを導入

―酸性ガス除去ユニットの運用最適化に成功し、エネルギーと化学物質の使用量を削減―

詳細は、こちらをご覧ください。

2026年9月29日発表
熱帯向けAIデータセンター実証設備の規模拡大を支援

―シンガポールの持続可能なデジタルインフラ構築に貢献―

詳細は、こちらをご覧ください。

YOKOGAWAの製品サステナビリティ―Trusted Green―

YOKOGAWAは、長年にわたり製品の環境配慮設計基準の整備、生産工場の環境性評価などに取り組んできました。従来の取り組みに加えて、製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針として「Trusted Green」を策定し、サステナブルな製品を通じて、循環型社会の実現を目指していきます。

サステナビリティ指針「Trusted Green」の詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

「Trusted Green」策定の背景

YOKOGAWAが本格的に環境負荷の低減に取り組み始めたのは1998年。当時はまだ、「サステナビリティ」という言葉は一般的ではなく、その取り組みは非常に先駆的なものでした。当時、お客さまにお届けしていた「横河技報」には、製品設計における環境配慮や生産工程での廃棄物処理など、具体的な実践事例が記されています。現在では、製品設計においては「環境調和製品設計基準」を定めるとともに、生産拠点における環境配慮の取り組みも日常業務として広く定着しています。

YOKOGAWAはこれまでも、高い信頼性をもつ製品・サービスを通じてお客様の生産活動を支えてきました。近年、企業には環境、資源、人権、安全などの社会課題に対し、サプライチェーンや製品ライフサイクル全体を通じた責任ある取り組みが求められています。こうした変化を受け、YOKOGAWAは、高い信頼性をもつ製品・サービスによる価値提供に加え、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減や資源循環への取り組みを含む、サステナブルな製品のあり方を示す指針として「Trusted Green」を策定しました。

環境調和製品設計基準は、ウェブサイトで紹介しています。
当時の横河技報は、ウェブサイトで紹介しています。

製品サステナビリティ指針　「Trusted Green」の考え方

「Trusted」には、高い信頼性をもつ製品・サービスの提供と、ステークホルダーからの信頼の獲得、「Green」には環境に配慮した安全・安心な製品・サービスをこれからも提供していくという意味を込めています。

Trusted Greenは、製品とお客様課題および社会課題という観点から、YOKOGAWA 製品に求められる要件を以下の3つに整理し、サステナブルな製品のあり方を定義しています。

1. **高い信頼性をもつ製品の提供**
2. **製品ライフサイクルにおける環境フットプリントの低減**
3. **循環型エコシステムの構築**

サステナブルな製品とは―3つの柱への想い―

1 高い信頼性をもつ製品の提供

高い信頼性は、YOKOGAWA製品が最も重視している基本的な価値です。高い信頼性をもつ計測・制御製品に搭載された高度な機能によって、その性能を最大限に発揮し、お客様の生産活動におけるエネルギーや原材料の使用を常時最適に保つとともに、資源の有効活用や地域の安全に寄与しています。こうした特長から、高い信頼性をもつ製品の提供は、サステナブルな社会の実現に向けた重要な貢献と位置付けられます。

統合生産制御システム「CENTUM VP」は、YOKOGAWAが磨き上げた二重化技術により、きわめて高い稼働率を実現しています。差圧・圧力伝送器「EJX-Sシリーズ」に搭載されたYOKOGAWA独自のシリコンレゾナントセンサは、安定した計測が可能で正確な制御を支えています。

2 製品ライフサイクルにおける環境フットプリントの低減

これからの製品づくりには、性能・品質・コストに加え、サプライチェーン全体を視野に入れた取り組みが求められています。エネルギーや資源の消費は、部品製造、輸送、製造、梱包、出荷、稼働、メンテナンス、廃棄・リサイクルに至るすべての段階におよびます。さらに、部品製造段階における環境や人権の状況、協力会社を含む生産・サービスにおける環境や労働条件への配慮、およびお客様の設備全体でのエネルギー使用量の把握も重要な要素となります。

一方、YOKOGAWAの多くの製品は受注生産方式を採用しており、原則として製品在庫を廃棄することはありません。また、設計と生産の連携により効率改善と環境改善を実現してきました。こうした経験を生かしながら、製品の上流から下流までを含めたライフサイクル全体での評価手法の見直しを進めています。

3 循環型エコシステムの構築

YOKOGAWA製品は一般に15年から20年程度の期間で更新時期を迎えますが、信頼性を確保し、できる限り長期間使用することを前提とした計画的な更新をすることによって、廃棄物の発生量の削減につながります。また、使用済み製品を資源として再利用することも重要な取り組みです。さらに、エンジニアリング情報やパラメータ、運転情報などのソフトウェアも重要な資源であり、既存システムとの継承性は重要な要素です。統合生産制御システム「CENTUM VP」は長期使用を前提としており、継承性やレトロフィットに関するさまざまな選択肢を備えています。

また、振動監視パッケージでは、ハードウェアを含めたサブスクリプション型サービスの提供を開始しました。製品の再利用・再資源化を含めた循環型社会の実現に向けて、新たな挑戦を進めています。

YOKOGAWAの製品サステナビリティ―Trusted Green―

製品スチュワードシップ委員会

Trusted Greenの実現に向け、製品・サービスのライフサイクル全体を対象として、環境・安全に関する方針や目標の策定に加え、製品に共通する課題への対応や、製品サステナビリティに関する方針・戦略の策定を担う組織として、2026年に「製品スチュワードシップ委員会」を設立しました。委員会は、グループ全体の技術を横断的に統括し製品競争力の強化を推進するCTO(Chief Technology Officer／最高技術責任者）を委員長とし、グループ全体の管理・対外訴求の視点を担う経営管理本部長と、市場性の視点を担うマーケティング本部長で構成されています。

製品スチュワードシップ委員会では、中長期的な環境課題や社会の要請、法規制の動向を踏まえ、製品ライフサイクル全体を対象に、当社製品による環境貢献のあり方と製品競争力の向上に向けた検討をしています。

高信頼製品・サービスによる環境価値の創出

環境負荷低減の取り組み

YOKOGAWAは、高い信頼性をもつ製品・サービスを通じてお客様の生産活動を支え、環境価値を創出しています。さらに、統合生産制御システム「CENTUM VP」や差圧・圧力伝送器「EJX-Sシリーズ」においては、長寿命化やメンテナンス性の向上、生産工程における省エネルギー化、梱包材料・形態の見直しなどを通じて、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

統合生産制御システム(DCS)におけるサステナビリティの取り組みは、ウェブサイトで紹介しています。
差圧・圧力伝送器「EJX-Sシリーズ」におけるサステナビリティの取り組みは、ウェブサイトで紹介しています。

資源循環に関する指標の設定

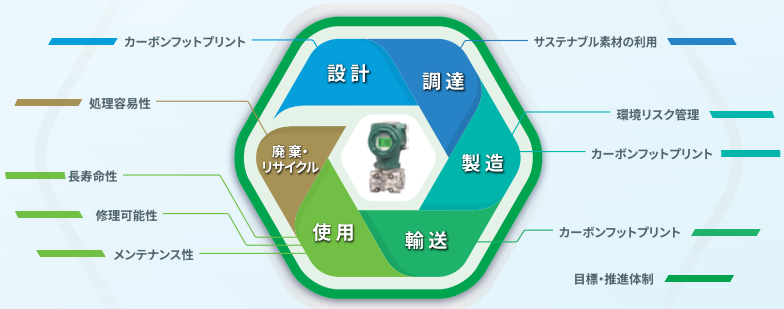
資源循環への対応がグローバルで加速する中、YOKOGAWAは、製品のライフサイクルを通じた環境価値創出の取り組みをグループ全体で推進するため、サステナビリティ指標の社会インパクト指標において、資源循環に関する指標と目標を新たに設定しました。Trusted Greenのもと、お客様のニーズ、経済合理性、法規制などを踏まえ、施策を実行していきます。

社会インパクト指標については、P.16をご覧ください。

環境負荷の低減に貢献する設計 ―OpreX Pressure Transmitter EJX-Sシリーズ―

EJX-Sシリーズは、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を目指して開発された差圧・圧力伝送器です。2002年のEJXシリーズ発売以来培ってきた高い信頼性と耐久性に加え、20年間で±0.1%の長期安定性を実現し、製品の長寿命化に貢献します。また、将来の環境規制を考慮した製品設計を進めるとともに、モジュール設計の採用により保守性・リサイクル性の向上に配慮した設計を実現しています。

差圧・圧力伝送器「EJX-Sシリーズ」



差圧・圧力伝送器「EJX-Sシリーズ」の詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

設備保全の効率化と資源の有効活用に貢献する「振動監視パッケージ」

振動監視パッケージは、設備の状態監視に必要な無線振動センサとソフトウェアをサブスクリプション形式でご利用いただけるサービスです。お客様は監視システムを保有する必要がなく、資産管理の負担を抑えながら、手軽に設備保全のDX化を実現できます。また、短期間の利用による効果検証が可能であり、導入判断を容易にします。利用終了後は機器を回収し再利用する仕組みを採用しており、設備保全の効率化と資源の有効活用の両立に貢献しています。

一体形無線振動センサXS770A

振動監視パッケージの詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

Chapter 4 社会

P.31 人財マネジメント
P.34 働きやすい職場環境
P.38 労働安全衛生
P.40 人権尊重
P.43 コミュニティエンゲージメント

関連するマテリアリティ

リスク

- 企業文化
- 人財確保・能力開発
- 安全・セキュリティ

▸マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。

人財マネジメント

指標	エンゲージメントサーベイスコア
目標	2030年度　84%以上
実績	2025年度　82%

GS2028における人財戦略のポイント

YOKOGAWAは、「測る力とつなぐ力で、地球の未来に責任を果たす。」というYokogawa's Purposeを掲げ、中期経営計画「Growth for Sustainability 2028（GS2028）」のもと、社会共通価値の提供による成長を目指しています。その目指す未来を創るために、すべての社員一人ひとりが変革に挑むマインドで「お客様起点の価値共創プロモーター」になることが求められます。社内・社外を問わず、利害の異なるあらゆるステークホルダーの中において、専門性に根差した行動とコラボレーションを通して、アライメントを促進し、合意形成をリードできる人財です。人財こそが価値の源泉と考えており、人的資本経営の継続により、「事業戦略達成と会社の成長」と「社員のWell-beingとエンゲージメントの向上」を実現していきます。

▸人財戦略の詳細は、YOKOGAWAレポート2026 P.30で紹介しています。

■ 社員エンゲージメントの向上

社員エンゲージメントの重要性

YOKOGAWAでは、社員エンゲージメントの向上を企業価値の向上と持続的な成長を支える重要な要素と位置づけています。社員一人ひとりがYokogawa's Purposeおよび中期経営計画 GS2028を実現するため、主体的に価値創出に貢献できる環境づくりを推進しています。

グローバル社員エンゲージメントサーベイの実施

YOKOGAWAが企業価値を高め、持続的に成長していくためには、社員エンゲージメントの向上が不可欠です。社員エンゲージメントの向上により、組織としてのパフォーマンスが向上し、ひいてはステークホルダーへの提供価値が高まります。社員がYOKOGAWAのパーパス、ビジョン、価値観に共感し、組織の一員として誇りを持てるよう、さまざまな取り組みを実施しています。

YOKOGAWAでは、社員の満足度を包括的に把握するため、2年ごとにグローバル社員エンゲージメントサーベイを実施し、各組織におけるエンゲージメントを確認し、改善活動を行っています。サーベイを実施しない年は設問を絞った簡易的な「パルスサーベイ」を行い、対策の効果を確認するとともに、変化する社員のニーズを把握するよう努めています。

2025年度サーベイ結果と重点領域に基づく取り組み

2025年度のサーベイの回答率は93%と高い水準を維持し、社員の高い関与度を示す結果となりました。また、持続可能なエンゲージメントスコアは82%となり、2年連続で過去最高水準となりました。

近年、社員エンゲージメントは着実に改善しており、グローバル社員エンゲージメントサーベイを起点とした継続的な改善活動の成果が現れています。

サーベイの結果からは、社員エンゲージメントをさらに高めるための主要な要因として、下記の3つのテーマが特に重要であることが明らかとなりました。これらを踏まえ、当社では以下の重点テーマにおいて取り組みを進めていきます。

- 多様性とワーク・ライフ・マネジメント：多様な人財が能力を発揮できる環境整備と柔軟な働き方の推進を行います。
- 効率性：業務プロセスの簡素化や最適化を通じて、社員が付加価値の高い業務に集中できる環境を整備します。
- 戦略・方向性：中期経営計画 GS2028と社員一人ひとりの貢献とのつながりを強調し、明確にします。また、学習・育成の機会の拡充を通じて、社員の成長と組織の持続的な進化を支えます。

多くの社員がYOKOGAWAの成功を自らのこととして捉え、主体的に貢献したいと考えていることがわかりました。こうした高いエンゲージメントと当事者意識は、持続的な成長と価値創造を支える重要な強みとなっています。

各拠点の取り組みによるエンゲージメントの向上

米国メイン州にあるYokogawa Fluid Imaging Technologiesは、“Best Places to Work in Maine”に9年間選出されており、社員エンゲージメント、協働、職場満足度を重視する企業文化を築いています。社員の97%が職場に高い満足度を示しており、良好な職場環境がこの外部評価にもつながっています。社員の声に基づいて、社内の情報共有を充実させるなど、グローバル社員エンゲージメントサーベイおよびBest Places to Workサーベイの結果から得られた示唆を活用し、継続的な職場改善を推進しています。

シンガポールのYokogawa Engineering Asiaでは、社員の貢献へ感謝を示し、組織全体で称える取り組みとして「Employee Appreciation Week（社員感謝週間）」を実施しました。本取り組みでは、同僚やマネージャーがギフトパックを贈ることで、感謝を伝え、日々の努力をねぎらい合いました。社員が自らの貢献を認められ、「大切にされている」「尊重されている」と感じられる環境は、前向きな職場文化の醸成やエンゲージメントの向上に寄与しています。

人財マネジメント

指標	女性管理職比率
目標	2030年度　20%
実績	2025年度　15.5%

■ ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン（DE＆I）

YOKOGAWA DE&I 宣言

YOKOGAWAグループは多様性を重視した、インクルーシブで公平性のある企業文化の創出を大切にしています。個々の人財がもつさまざまな違いをお互いに認め合い、それを「個性」として受け入れ、誰もが安心して安全に自分らしく働ける環境のもと、その能力を最大限に発揮し、ビジネスに貢献できるサステナブルな組織の構築を目指しています。人種・国籍・性別・宗教・年齢・社会的身分・障害の有無にかかわらず、多様な経験・知識・感性・視点・文化・背景・価値観などをもつ人財を積極的に採用・育成・登用しています。そして、デジタル技術を活用して柔軟な働き方を実現し、相互尊重に基づくコミュニケーションと建設的なコラボレーションを行うことで、お客様、パートナー、サプライヤーとのイノベーションと新たな価値の共創を促進し、未来世代の豊かな人間社会の実現に貢献していきます。

グローバルでのDE&I促進活動

YOKOGAWAグループは、社員が帰属意識を持ち、尊重され、その能力を最大限に発揮できるような企業文化や職場環境の醸成に努めています。多様で公平かつ包摂的な企業文化を構築し続けるために、YOKOGAWAグループがグローバルに展開している取り組みの一部を以下に紹介します。

- 昨年度に引き続き、トップリーダーが若手社員からメンタリングを受ける「リバースメンタリングプログラム」を実施しました。本プログラムは、心理的安全性の向上と、組織内へのインクルーシブなリーダーシップの浸透を目的としています。また、さらなる革新的なソリューションの創出につながる環境整備を目指しています。
- 女性社員の管理職への登用推進を目的として、女性向けグローバルリーダーシップ育成プログラム「SPARK」を本社にて実施しました。世界各地のYOKOGAWAグループで活躍する女性社員27名が集い、グローバルなコミュニティを構築しながら、自身の強みを生かしたキャリアビジョンを設計しました。
- YOKOGAWAグループでは、人権教育を引き続き重要視しています。「YOKOGAWA グループ人権方針」に基づくeラーニングは複数言語で提供されており、約80%の社員が受講しています。
- DE&Iを方針の1つに掲げている人財マネジメントシステムの監査をグローバルに実施し、モニタリングを行っています。

▸グローバルDE&Iは、ウェブサイトで紹介しています。

女性の活躍推進

YOKOGAWAグループは、職場における女性リーダーの登用をグローバルに推進しています。2030年までに女性管理職比率20%の達成を目標に掲げています。2025年度末時点の女性管理職比率は15.5%で、2025年度目標の14.7%を上回っています。

各国では、DE&Iの取り組みを推進するうえで、社員が主体となって運営するコミュニティが重要な役割を果たしています。KBC Advanced TechnologiesのWomen Empowerment Networkは、女性同士がつながり、相互に学び・支援し合うグローバルなコミュニティを育み、女性の自信を高め、多様な意見の発信を促しています。国際女性デーでは、世界各地でイベントを実施しました。シンガポールでは、バーチャル形式で「Women's Leadership Dialogue」を開催し、地理的な制約で分断されていた声をつなぎ、交流の促進と新たな協働の創出につなげました。Yokogawa America do Sul（ブラジル）では、インクルージョンとウェルビーイングをテーマとした対話を行った後、社長とのコーヒータイムイベントを開催しました。

アメリカ

米国では、地域社会で十分な教育機会にアクセスしにくい優秀な女性学生の育成とエンパワーメントに向けた取り組みとして、「STEMPOWERMENT Camp」を実施しました。高校生が将来の進路を考える重要な時期に合わせ、毎年3日間の体験型STEMキャンプを開催しています。本プログラムは、STEM分野におけるジェンダー平等の推進に対するYOKOGAWAのコミットメントのもと、実践的な学習と双方向型の体験を通じて、将来の人財育成パイプラインの強化を図りました。2025年度は本取り組みを拡大し、参加者数が前年比47%増となり、より多くの女性学生へこの没入型プログラムの体験を提供しました。

STEMPOWERMENT Camp 参加　女性学生

日本

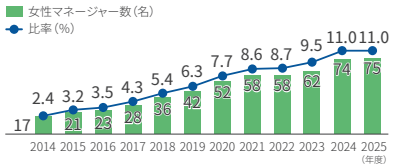
女性社員のキャリア形成支援を目的に、若手から中堅層を対象としたメンタリング研修を実施しています。あわせて、対象となる女性社員の上司向けのマネジメント研修を展開し、性別を問わず多様な人財が活躍できる組織づくりを推進しています。

その他にも、『組織にはなぜダイバーシティが必要なのか』をテーマとしたDE&Iセミナーの実施（講師：ジャーナリスト 浜田敬子さん）、人財総務本部長から国内社員に向けた3月8日の国際女性デーに合わせたメッセージの発信など、DE&I推進に関する風土醸成のための積極的な情報発信を継続的に行っています。

また、日本国内における新卒採用では、採用に占める女性比率30%以上を目標に定め、社員の男女比率適正化に取り組んでいます。

女性マネージャー数※と比率の推移

※原籍が横河電機の社員



障害者の活躍推進

日本

障害のある社員の採用活動を積極的に行っており、採用された社員はエンジニアリング、製造、販売、事務などさまざまな分野で活躍しています。横河ファウンドリーは、障害者雇用促進法に準拠した特例子会社として認定されています。

韓国

Yokogawa Electric Koreaでは、障害のある社員がバリスタとして働く社内カフェ「KOKORO」を運営しています。このカフェは職場環境の向上に寄与し、さらに個々の違いを尊重する企業文化の醸成に貢献しています。

「KOKORO」はDE&I推進の礎となる取り組みであり、Yokogawa Electric Koreaの社員や来訪されたお客様がリラックスし、交流できるスペースとなっています。

Yokogawa Electric Korea　Café KOKORO

■ 人財開発

重要な経営資源である多様な人財は、YOKOGAWA の成長の鍵であり、新しい価値を共創していくための源泉です。

YOKOGAWAは、中期経営計画 GS2028の目標達成を目指して「事業変革に向けた人財力強化」を推し進め、お客様とのCo-innovationを通じて、新しい価値を創造しています。さらに、さまざまなステークホルダーの皆様に対して「Trusted Partner」であるために、社員一人ひとりがYokogawa's Purposeに共感し、思い描くキャリアに向けて挑戦できる仕組みを整え、働きがいのある風土づくりを進めていきます。

持続可能な企業価値の創出を支える人財育成

YOKOGAWAは、「自律と共生による持続的な価値創造」を企業ビジョンに掲げ、社員一人ひとりの成長こそが持続的な企業価値の創出につながると考え、人財力の強化を経営の重要課題と位置付けています。多様な学びの機会を通じて、社員の主体的な成長とリーダーシップの進化を支援し、「Learning Company」の実現を目指しています。

その基盤として、グローバル共通の行動指針である「YOKOGAWA リーダーシップ コンピテンシー（YLC）」を導入し、採用・評価・育成など人財マネジメント全体に活用しています。そして、社員の成長を支える学びの中核機関である企業内大学「Yokogawa University」では、誰もが自発的に学び、社員同士が教え学び合う組織風土の醸成に取り組んでいます。この取り組みをさらに進化させるため、社員の能力開発ニーズに基づく最適な学習コンテンツの整備に着手し、自律的なキャリア形成を学習面から支える基盤づくりを進めています。

こうした土台の上で、キャリア自律の取り組みを推進しています。社員が自らキャリアを描き、挑戦と学びを通じて成長できるよう、人財マネジメントシステムなどを活用し、自律的なキャリア形成を支援する仕組みの整備を進めています。また、社員の可能性を最大限に引き出す存在として、ピープルマネージャーの育成にも注力しています。グローバル共通で「学び」と「実践」を繰り返す仕組みの構築に取り組み、マネージャーが日常的な対話やフィードバックを通じてメンバーの成長を支援できるようになることを目指しています。

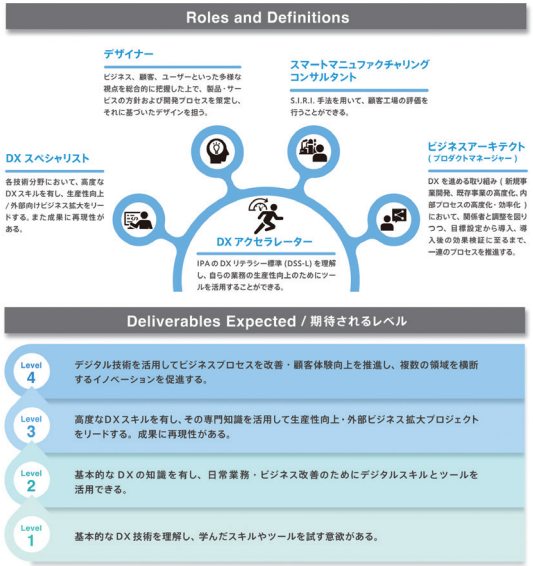
グローバルタレントマネジメントシステム

YOKOGAWAの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、グローバルに成功をもたらすことのできるリーダーの育成も重要な経営課題です。2018年度より、将来の経営を担うリーダー人財の発掘•育成を計画的に行うための組織を立ち上げ、グループ横断で戦略的な人員配置や人財開発に取り組んでいます。今後、さらに活動を充実化し、早期により多くのリーダーを育成していきます。

Yokogawa Xcelerate：グローバルDX人財開発プログラム

全社員を対象としたグローバルDX人財開発プログラム「Yokogawa Xcelerate」を展開しています。DX戦略の実現に向けて、社内外の知見を活かした体系的な教育を提供し、スキルとマインドセットの向上を図ります。レベル別の学習機会をeラーニングやライブセッションで展開し、自律的な学びを支援しています。さらに社内SNSやウェビナーにより学びの文化を醸成し、DX人財の育成を通じて企業価値の向上を目指します。

グローバルDX人財開発プログラムの内容



アフリカ出身人財の育成

YOKOGAWAは、アフリカ連合（AU）が掲げる「アフリカ市民自らが牽引するアフリカ」の理念に賛同し、アフリカの持続的な発展と事業成長を支える人財育成に取り組んでいます。特に、①現地エンジニアの育成、②セールスエンジニアの育成、③将来の幹部人財の育成の3つを柱として活動を推進しています。

現地エンジニア育成では、現地の大学と連携したインターンシップを実施し、若手人財に実践的な経験を提供しています。また、セールスエンジニアについては、エジプト日本科学技術大学の卒業生を採用し、アフリカ地域を管轄するバーレーン拠点において、製品・ソリューションに関する高度な専門知識と提案力を備えた人財として育成しています。

さらに、将来のアフリカ事業を担う幹部人財の育成を人財戦略の重点施策の一つと位置付け、注力しています。現在、日本の大学を卒業したアフリカ国籍の社員5名を本社（東京）で採用し、日本企業文化やYOKOGAWAの価値観への理解を深めながら実務経験を積んでいます。

将来、これらの人財がアフリカ事業を牽引するリーダーとして活躍することを期待し、アフリカ現地、地域拠点、本社の三層で人財育成を進めることで、持続可能な事業成長と地域社会の発展に貢献していきます。

YOKOGAWAのアフリカ事業で活躍する社員

働きやすい職場環境

■ ワーク・ライフ・マネジメントの推進

YOKOGAWAは、さまざまなバックグラウンドを持つ社員がライフイベントと仕事を両立し、相互に高めていく「ワーク・ライフ・マネジメント」を推進しています。

社員一人ひとりが自律的に生産性の高い仕事に挑戦できる制度や、柔軟で働きやすく、ライフステージの変化に対応しながら安心して仕事に専念できる環境の整備を継続的に行うことで、社員と会社の持続的な成長につなげています。

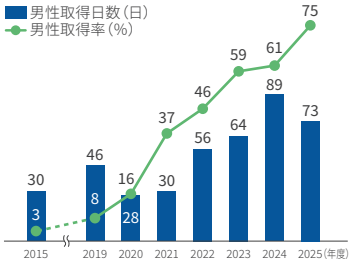
特に育児と仕事の両立については、妊娠・出産・育児の過程において法定を上回る勤務・休暇制度を整備するとともに、経済面での支援も行っています。また、復職後も働きやすい制度の充実と周知、職場の理解と支え合う風土の醸成により、女性の育児休職取得率は100%を維持し、男性の育児休職取得率も増加傾向にあります。さらに、育児休職を取得した社員全員が復職し、活躍しています。こうした取り組みが評価され、横河電機は2021年2月より厚生労働省の「プラチナくるみん」認定を受けています。

介護と仕事の両立についても、最長1年間の介護休職制度や、失効した年次有給休暇の活用制度など、法定を上回る勤務・休暇制度を整備し、継続的な支援を行っています。

勤務時間については、フレックスタイム制度や育児・介護の短時間勤務制度に加え、シニア社員においては定年後の新たな働き方として週3勤務・週4勤務制度を設けるなど、社員の状況に応じて長期にわたり活躍できるよう、さまざまな働き方の選択肢を提供しています。

プラチナくるみんマーク

男性育児休職の推移（横河電機）



主な両立支援制度

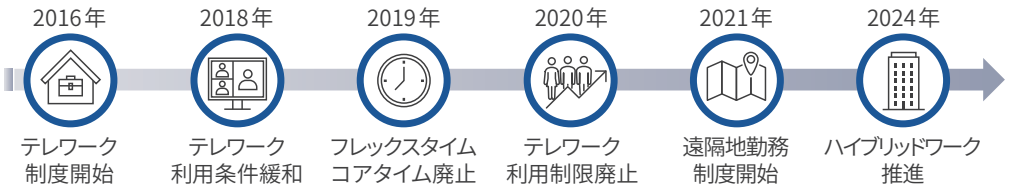
	【女性対象】	【男性対象】
全員	● フルフレックスタイム ● テレワーク／遠隔地勤務 ● サテライトオフィス ● 年次有給休暇（最大27日/年） ※半日・時間単位の分割可能	● リフレッシュ休暇（15日※1回のみ） ● ボランティア休職 ● 学習支援休職（最長2年） ● 配偶者海外駐在休職（通算3年） ● 団体長期障害所得補償保険(GLTD)
結婚	● 結婚休暇（5日）	● 結婚祝金
妊娠	● 不妊治療通院休暇（失効有給休暇の利用） ● 妊活支援休職（最長1年） ● 通勤混雑緩和措置 ● 就労制限措置	
出産	● 出産祝金 ● 出産休暇（15日） ● 産前産後休暇 （産前6週間、産後8週間）	● 配偶者出産休暇（3日）
育児	● 育児休職（5日有給） ● 育児時間（2時間/日） ※子が小学校卒業まで ● 就労制限措置	● 子の看護等休暇（最大15日/年） ● 次世代育成支援金（10万円/年） ※満17歳以下の子（4月1日時点）対象 ● ホームヘルプ・ベビーシッター補助金
介護	● 介護休職（最長1年） ● 介護時間（最大2時間/日） ● 介護休暇（最大10日/年） ● 介護休暇（失効有給休暇の利用）	● 就労制限措置 ● 介護休業給付金（福利厚生） ● ホームヘルプ・ベビーシッター補助金

■ 働き方の変革

テレワークの普及により、個人のワーク・ライフ・バランスはより実現しやすくなりました。一方で、働き方がテレワークに偏重することで日常のコミュニケーション不足や技術継承の難しさといった課題が生じることも考えられ、あらためてリアルのコミュニケーションの価値を見直す必要性が高まっています。

YOKOGAWAの強みは、現場を熟知していること、困難なプロジェクトにも粘り強く取り組む姿勢、チームワークを発揮して課題を乗り越える力などにあり、これらはリアルなコミュニケーションを通じて培われてきた側面も多くあります。このため、出社を原則としつつ柔軟にテレワークを組み合わせる「ハイブリッドワーク」への取り組みを推進しています。

働き方施策の変遷



■ ハラスメント防止

YOKOGAWAは、「YOKOGAWAグループ行動規範」において「嫌がらせ（ハラスメント）の禁止」を定め、ハラスメント防止に取り組んでいます。DE&Iを推進し、多様な人財が活躍できる環境を整備するため、2016年度に「ハラスメントに対する会社方針」を改定するとともに、「ハラスメント防止ガイドライン」を策定しました。これにより、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・育児・介護関連制度などの利用を阻害するハラスメント、ストーカー行為、性的マイノリティ（LGBTQ）への差別的な言動など、あらゆるハラスメント行為を認めない方針を横河電機および国内グループ会社の社員に周知し、その遵守・実践を推進しています。

また、社内には「YOKOGAWAグループ総合相談窓口」を設置しており、横河電機および国内グループ会社の社員が、ハラスメントを含むさまざまな相談に利用できる窓口として機能しています。相談があった場合には、相談者のプライバシーに配慮しながら必要なヒアリングや職場の実態調査を行い、ハラスメントの事実が認められた場合には、行為者に対して厳正に対処するとともに、再発防止策の実施など適切な対応を行っています。なお、相談者および事実関係の確認に協力した社員に対して、不利益な取り扱いを行うことはありません。

働きやすい職場環境

■ 労働慣行の取り組み

最大労働時間の設定

日本の労働基準法では、原則として1日8時間、週40時間を超えて労働させることは禁止されています。YOKOGAWAは労働基準法を遵守し、就業規則において所定労働時間を1日7時間50分、週39時間10分と定めています。1日7時間50分を超える労働は時間外労働として取り扱い、時間外手当の対象としています。

また、労働基準法に基づき労使間で締結している「時間外労働・休日労働に関する協定書(36協定)」には、時間外労働を月45時間・年360時間を超えて行うことのできる特別条項が含まれていますが、その上限については上期および下期の限度時間をそれぞれ345時間とすることで、法定の上限を下回る水準を設定しています。

長時間労働の防止

YOKOGAWAは、管理監督者を含む全社員の労働時間を適切に把握・管理し、四半期ごとに各部門の代表者との会議体を通じて、労働時間や年次有給休暇取得状況の推移を検証しています。

社員の労働時間は就業管理システムにより管理され、長時間労働による健康への負の影響を未然に防止し、社員一人ひとりのパフォーマンスの維持・向上を図る観点から、時間外労働または深夜労働が一定の水準を超えた社員に対しては、産業医による面談の勧奨を行うとともに、労使で連携し、当該職場の管理職および本人へのヒアリングを実施するなど、長時間労働の是正・軽減に向けた措置を講じています。

無給残業の排除

YOKOGAWAは、就業管理システムにより申告された労働時間とPCのログイン・ログオフ時間との差異を確認することで、無給残業(いわゆるサービス残業)の排除に向けた取り組みを行っています。

差異が確認された場合には、上司が本人に勤務実態や業務状況を確認したうえで、必要に応じて記録の修正や業務の見直しを行い、適正な労働時間管理の徹底を図っています。

年次有給休暇の取得促進

ゴールデンウィーク期間(5月1日は休業日)において飛石連休が生じる場合には、その間の平日を年次有給休暇の計画的付与日として設定し、全社的な有給休暇取得を促進しています。

また、年次有給休暇の取得推奨日を毎年設定するとともに、当該日には全社的に不急の会議設定等を控える旨を周知することで、社員に対する有給休暇取得の促進および取得しやすい環境の整備に努めています。

適切な報酬の設定

YOKOGAWAは、法に定める最低賃金を上回る報酬を支払うことにとどまらず、生活賃金の観点も踏まえ、社員とその家族が安心して生活し、健全で十分な生活水準を維持・向上できるよう、適切な報酬水準を確保しています。

また、社員が高いモチベーションのもとで業務に取り組み、その能力と専門性を最大限に発揮できるよう、競争力のある報酬水準で処遇しています。さらに、職務・役割および成果に応じた公平かつ透明性の高い報酬制度を整備し、社員のパフォーマンスの最大化と高付加価値の創出を促進しています。

報酬水準の決定にあたっては、外部の客観的な市場賃金データを継続的に収集・分析するとともに、生活賃金の観点として、労働組合が全組合員を対象に毎年実施する「生計費に関する実態調査」の報告結果も踏まえ、必要に応じて調整を行うことで、適切な報酬水準の維持・向上に努めています。

労働組合との定期的な協議

経営陣である役員と、社員の代表である労働組合は、労使の相互理解・相互信頼の精神のもと、会社の事業環境や業績の進捗、経営方針等に関する報告および協議の場を、毎月1回定例で開催しており、2026年4月時点で通算773回の開催に達しています。

また、会社側で選任する委員と労働組合により構成される委員会においては、各種労働条件の変更や、その他テーマに応じた協議を実施しています。

さらに、職場単位においては、各事業部の経営方針や施策、各種進捗状況などの職場に特化した事項について協議する場に加え、日常的な労使の意思疎通の促進や、働きやすい職場環境づくりなどの場を設けています。

経営陣と労働組合による協議会の様子

働きやすい職場環境

■ 健康経営

YOKOGAWAが持続的な価値を提供し社会課題の解決をリードしていくためには、多様な人財が、自らの意思で成長し、チャレンジし続けることが重要であると考えています。そのためには、社員の健康を経営的視点で捉え、戦略的に実践する「健康経営」の推進が必要不可欠です。社員の自律的な健康づくりを支援し、心身の健康増進、やりがい、幸福感を向上させることで、グループ全体の社員エンゲージメントや生産性向上につなげることを目的としています。

2016年度には社員の健康に関する取り組みをさらに加速していくため、健康経営の基本方針として、「健康宣言」を制定しました。横河電機では、代表執行役社長が最高健康責任者となり、総括安全衛生管理者である労働安全衛生担当役員を中心とした経営陣の牽引のもと、安全衛生委員会を核に人財総務部門の関係部署が主管として産業医や横河電機健康保険組合、労働組合と連携し、健康経営を推進しています。これまでに社員の健康維持・増進に関する施策として、場所や時間にとらわれない働き方や働きやすいオフィス環境の整備、労働時間管理、健康増進施策などに取り組んできています。これらの取り組みにより横河電機は、2016年度から経済産業省の「健康経営優良法人※」を継続して取得しており、2025年度の活動も評価され、「健康経営優良法人(ホワイト500) 2026」に認定されています。また、社員のスポーツ活動を積極的に促進している企業としてスポーツ庁による「スポーツエールカンパニー」に認定されています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康増進施策

横河電機では、運動・食事・睡眠・物事の捉え方・コミュニケーションなどの良い生活習慣が、心身の疾病予防や改善にとどまらず、ストレスの軽減や仕事のパフォーマンス向上にとって重要であるとの考えのもと、「横河健康心得8か条」を2015年度に制定しました。

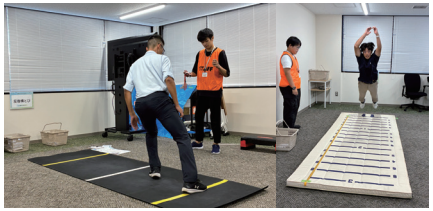
この心得を軸に、2022年度より健康増進プログラム「Let'sシャイン!」を展開し、個人の健康行動に加え、職場単位での課題共有と行動促進にも取り組んでいます。

本プログラムでは、ウォーキング大会や体力測定会などを通じてセルフケアを促進するとともに、社員同士のつながりを感じながら健康づくりに取り組める機会を創出しています。

また、ヘルスリテラシー向上を目的に、eラーニングやセミナー（オーラルケア、メンタルヘルス、両立支援等）を実施し、社員の自律的な健康維持・増進を支援しています。

さらに、2024年度からは、健康意識の向上と相談しやすい環境づくりを目的に、職場内に「出張健康相談所」を設置し、健康に関する気づきと行動変容を促進しています。

これらの取り組みを通じて、心身の健康と働きがい、幸福感の向上を図り、組織の活力と生産性の向上につなげていきます。



体力測定会の様子

健康に関わるデータの活用

横河電機では、2020年度から健康診断やストレスチェック、健康増進プログラム、勤怠などの各種データの集計・分析を行っています。結果は「健康経営白書」としてとりまとめ、経営層ならびに安全衛生委員会等を通じて社内に共有し、健康増進施策の高度化に活用しています。

また、健康経営戦略マップに基づき、健康課題・施策・成果指標の関係性を整理し、施策の効果検証を実施しています。検証結果を施策の見直しや新たな取り組みに反映することで、継続的な改善サイクルを推進しています。

グローバル対応

横河電機では、海外各拠点の駐在者とその家族を対象に、健康管理に関する赴任前研修、予防接種や健康診断をはじめ、赴任中から帰任に至るまで健康に関する継続的なサポートを行っています。また、海外拠点各社では、それぞれの地域・習慣などを踏まえ、実態に合った活動を行っています。2024年度より、健康に関するテーマをYOKOGAWA全体で考える機会を設けるなど、新しい取り組みも始めています。

心身ともに健康増進に向けた学びの機会を提供

社員の自律的な健康行動を促進するために、eラーニング、マネージャー研修、各種セミナーなどの健康教育、運動に関する各種イベントや健康に関する測定会の実施などを通して、社員の健康意識の向上を図っています。

健康で充実した会社生活を送るために社員支援プログラム(EAP)を推進

社員が健康障害やライフステージの変化によって本来の能力を十分に発揮できない状態を回避し、継続して高いパフォーマンスを発揮できるように社員支援プログラム(Employee Assistance Program：EAP)を導入しています。社員の状況に合わせ、支援プログラムを見直しながら働きやすい環境を整え、ストレスなどのケアを含めたメンタルと、復職支援などのキャリアの両面から社員をサポートし、社員が健康で充実した会社生活を送れるよう努めています。

社員支援プログラム(EAP)

周知活動	eメールやホームページを活用して関連情報を提供し、メンタルヘルスに関する理解の促進に取り組んでいます。
メンタルヘルス研修	セルフケア・ラインケア・新人研修・新任マネージャー研修などを実施し、予防・早期発見に努めています。
健康調査（ストレスチェック）	ストレスチェックの結果を基に職場のストレス要因を把握し、その予防・対処・解消などを支援し快適な職場づくりを目指して職場と一体となった活動を展開しています。
健康増進プログラム	社員一人ひとりの心身の健康度アップを目的に生活習慣、とりわけ運動習慣の改善を柱とした「健康増進プログラム」を実施しています。運動は身体的疾患だけでなくメンタル系疾患の予防にも有効とされており、社員自身がコンディションを確認しセルフケアすることで健康増進を図ることを支援しています。
相談対応	社内・社外の相談体制を確立し、メンタルヘルスのみならず人間関係やキャリアに関する悩み、セクハラ、パワハラ、差別(LGBTQ含む)など、あらゆる相談に応じています。
復職支援	メンタルヘルス不調者、休職者、復職者のケアおよびよりスムーズな職場復帰と再発防止に向けて、段階に応じて本人・職場への適切な支援ができるよう、体制を整備し取り組んでいます。

働きやすい職場環境

■ ワークプレイス変革

ワークプレイス変革の変遷

従来は固定席で効率・統制を重視したオフィスでしたが、働き方の多様化に伴い、オフィスの役割や利用実態は大きく変化してきました。こうした変化を踏まえて、現在は働き方や業務内容に応じて最適な環境を主体的に選択できるワークプレイスへと転換しています。

今後も、働き方や社会の変化に応じた働く環境の整備を継続していきます。

オープンな
「コラボレーションの場」

ちょっと一息つける
「リラックスの場」

主体的に働くことを支えるオフィス環境

オフィスでの勤務を原則としながら、柔軟にテレワークを組み合わせるハイブリッドワークを前提に、ワークプレイスを構築しています。社員が主体的に働く環境を選択できるように、個人業務に向き合う「ソロワークの場」、社内の協業を促進する「コラボレーションの場」、新たな発想を生まれやすくする「リラックスの場」など、用途に応じた多様なスペースを整えています。

オープンなソロワーク席

打ち合わせに適した
ソファーブース席

サードプレイスとしてシェアオフィスを活用

これまではオフィスで働くことが当たり前でしたが、自宅で働くことも私たちの日常となりました。社員がオフィス、自宅以外の場所も各自の都合に合わせて選んで働けるよう、シェアオフィスを活用しています。

人財育成に注力するための施設

YOKOGAWAには、新入社員教育をはじめ、さまざまな人財育成で活用する「ラーニングセンター」があります。研修の人数規模に応じられるように部屋の大きさはさまざま。1階はプロジェクト活動や採用活動に、2階は開放的な雰囲気で発想力が必要な研修に、3階は落ち着いた空間で集中する研修にそれぞれ適した環境が整っています。

ラーニングセンター Yokogawa Campus

2階の開放的な雰囲気の部屋

3階の大人数の集合研修に適した
落ち着いた空間

Yokogawa's PurposeやCo-innovating tomorrowを象徴する応接空間

YOKOGAWAのブランドをイメージしてリニューアルされた応接空間。さまざまな自然の要素をモチーフに部屋ごとに異なるデザインとなっています。全部屋、対面、オンラインの双方で利用可能です。

自然環境をモチーフとした
異なるデザインの応接室

開放感のあるエントランス

多様性を受け入れるための環境づくり

社員の多様化が進み、一人ひとりの「違い」を理解し、誰もが働きやすい環境を実現するための環境づくりにも注力しています。

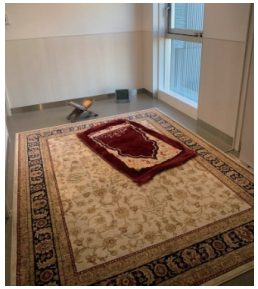
- **礼拝室**

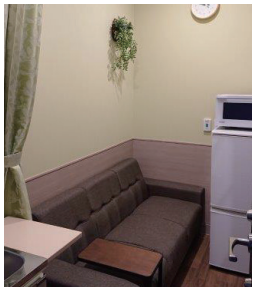
  宗教上の理由で就業時間中にも礼拝が必要な社員のための施設を設置しています。

- **女性のための休憩室**

  子育て中の社員とコミュニケーションする中、「育児中に安心して搾乳できる場所がない」、「妊娠中など足を伸ばせる場所が欲しい」、「一時的に横になれる場所が欲しい」といった声があがりました。一人ひとりが尊重され、平等であり活躍できる環境の整備は重要な課題です。妊娠中や育児中の女性も安心して働ける職場環境を整えるために、女性が搾乳したり体調を整えたり、安心して休憩することができるスペースとして、「女性のための休憩室」を設置しています。

  働きながら母乳育児を選択できるように、母乳の保管のための冷凍庫・冷蔵庫、搾乳機の消毒のための電子レンジなどを備えています。


礼拝室


女性のための休憩室

労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

YOKOGAWAグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働安全衛生に関わる活動水準の継続的な向上とリスクの低減を推進しています。労働安全衛生リスクアセスメントの実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、グループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを定期的に行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、労働安全衛生巡視など、従来からの活動を融合させ、仕組みの有効性を高めています。また、労働安全衛生リスクアセスメント、労働安全衛生教育、労働安全衛生巡視をグループ共通の重点活動として、実施時間のモニタリングを行っています。2024年度からは、社会インパクト指標の1つとして2030年度までに労働災害発生率※を0.40以下にする目標を設定し、より戦略的に労働災害の低減を図っていきます。

※労働災害発生件数(休業災害件数＋不休災害件数)÷延べ実労働時間×100万

■ 労働安全衛生方針

YOKOGAWAグループは「労働安全衛生は経営の基盤である」という認識のもとに、YOKOGAWAグループで働く従業員のみならず、請負業者や派遣社員など、会社の管理下で業務に従事するすべての人々の、安全の確保、健康の保持増進を推し進め、快適な職場を提供していきます。

- 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、労働安全衛生マネジメント活動を推進します。
- 法規制等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け、労働安全衛生の向上に努めます。
- 労働安全衛生に関わるリスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減に努めます。
- 労働安全衛生指標および目標を定め、その改善に取り組みます。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々ならびにお客様、株主、地域社会、お取引先様などとの良好なコミュニケーションを促進します。
- YOKOGAWAグループで働くすべての人々に、労働安全衛生を確保するための必要な教育・訓練を実施します。
- 定期的に監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に向上させます。

■ 労働安全衛生マネジメントシステムの運用

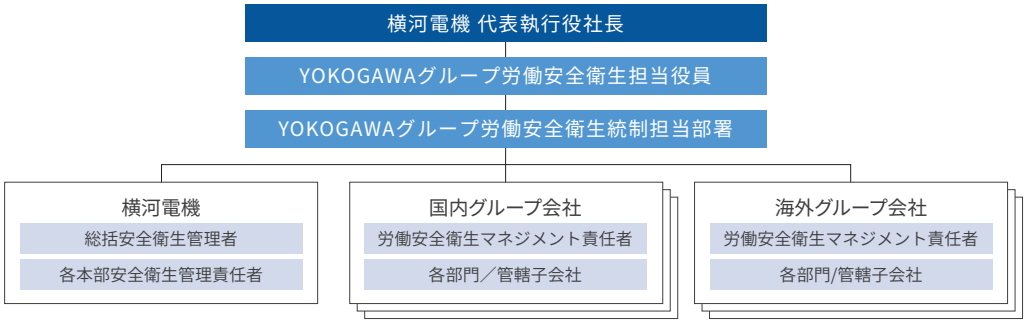
定期的、あるいは、業務内容や作業方法等に変更があった時に行う労働安全衛生リスクアセスメントと対策の実施による潜在的なリスクの除去・低減活動、およびグループ会社を対象とした内部監査による活動の評価・見直しを行うことで、労働安全衛生水準の段階的な向上を図っています。また、派遣社員や業務請負作業者を含む、グループで働く人とコミュニケーションを取りながら、労働安全衛生マネジメントシステムを展開しています。さらに、ヒヤリハット・ニアミスの分析と対策、労働安全衛生巡視など、従来の活動を融合させることで、仕組みと活動の有効性を高めています。

仕組みと活動の有効性を高めるために、労働安全衛生マネジメントの国際規格であるISO45001を取得することを推進しており、2025年度末までにグループ全体の生産17拠点中15拠点がISO45001の認証を取得し、88%の取得率となっています。今後も継続して、100%取得に向けた活動を推進していきます。

YOKOGAWAグループ労働安全衛生目標

- **労働災害の撲滅・低減**
  YOKOGAWAグループで働くすべての人々の安全を確保し、健康を保持増進する。
- **労働安全衛生マネジメントシステムの確立・維持・向上**
  1 PDCAの実行と情報共有により、労働安全衛生活動の継続的な向上を図る。
  2 すべてのグループ会社で労働安全衛生リスクアセスメントを実施し、リスクの除去・低減を図る。
  3 内部監査の実施により、労働安全衛生レベルの維持・向上を図る。
- **法規制等の遵守**
  労働安全衛生に関わる法律、規則、条例等を遵守する。
- **労働安全衛生活動の実施**
  1 安全の確保、健康の保持・増進を図る活動
  2 交通安全意識高揚のための活動
  3 労働安全衛生教育
  4 防火・防災訓練
- **労働安全衛生情報の開示**
  労働安全衛生に関する取り組みや成果を開示し、YOKOGAWAグループで働く人々ならびに社会とのコミュニケーションを図る。

労働安全衛生マネジメント体制



労働安全衛生

指標	労働災害発生率※
目標	2030年度　0.40以下
実績	2025年度　0.89

※労働災害発生件数(休業災害件数＋不休災害件数)÷延べ実労働時間×100万

■ 労働安全衛生教育・訓練

YOKOGAWAグループ全体の活動水準を維持・向上させ、労働災害を撲滅することを目的に、グループ全社員を対象とした啓発活動に注力しています。品質、労働安全衛生、地球環境保全に関する啓発プログラム「YOKOGAWA QHSE月間」のほか、「滑り、つまずき、転倒の防止」を徹底する教育などを実施しています。また、労働安全衛生活動を担当する新任者などを対象とした教育、安全衛生委員会での学習会、お客様のプラントや工場などにおける作業時の安全確保に関する研修、交通安全講習などを行っています。

避難訓練（横河電機）

労働安全衛生教育をグループ共通の重点活動と定め、実施時間をモニタリングしています。2025年度は、グループ全体で延べ約140,500時間の労働安全衛生教育を実施しました。

■ Yokogawa Safety Handbook

労働災害の撲滅・低減を達成するための施策の1つとして「Yokogawa Safety Handbook」を発行しています。このグループ共通のガイドは、グループで働く人が、安全確保および安全行動のために参考にするものです。

9つの安全原則と、労働安全衛生に関わる3つの心得で構成されています。9つの安全原則では、労働災害のリスク低減にポイントを置いています。また、労働安全衛生に関わる3つの心得では、安全な職場環境の構築・維持に役立つトピックスを紹介しています。このガイドは9言語に翻訳し、グループ全社員に配布しています。

Yokogawa Safety Handbook

■ 労働災害の撲滅・低減

労働災害等が発生した場合は、派遣社員や業務請負作業者が被災した場合も含めて、各社の労働安全衛生マネジメント責任者からグループ全体の労働安全衛生統制部署へ報告される仕組みを導入しています。

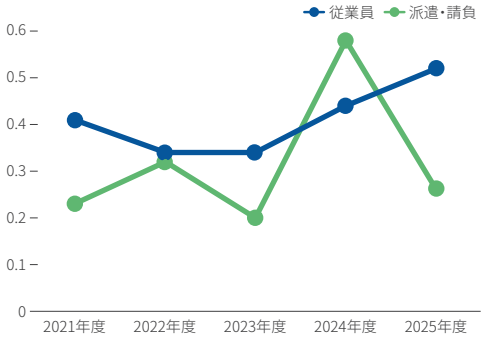
各労働安全衛生マネジメント責任者のもと、各社で発生原因の究明を行い、再発防止対策を講じるとともに、各労働災害の教訓をグループ内に水平展開することにより、同種の労働災害の再発防止に役立てています。

また、四半期ごとに労働災害の実績を集計・分析し、労働災害の撲滅・低減、活動内容の改善に取り組んでいます。

2025年度は、グループ共通の転倒災害防止教育の展開、およびYOKOGAWA QHSE月間におけるトップマネジメントメッセージや転倒災害防止ルールの再周知等により、主要な課題であった転倒災害件数の減少とともに、労働災害件数および労働災害発生率ともに減少しました。2030年度目標である労働災害発生率0.40以下達成のために、さらに頻度を上げて転倒災害に関するグループ共通施策を実施するとともに、転倒災害以外の労働災害についてもグループ共通施策を検討・展開し、労働災害の削減を図っていきます。

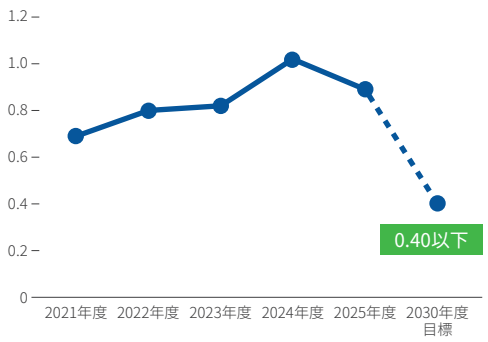
休業災害発生率（YOKOGAWAグループ）

休業災害発生率＝休業災害件数÷延べ実労働時間×100万



労働災害発生率（YOKOGAWAグループ）

労働災害発生率＝（休業災害件数+不休災害件数）÷延べ実労働時間×100万



人権尊重

■ YOKOGAWAグループ人権方針

YOKOGAWAグループのすべての事業活動は人権の尊重を前提に成り立っており、私たちは、事業を展開する世界各国・地域でのさまざまな人権課題について理解を深め、その解決に積極的に関与することで、人々の尊厳が守られ、敬意が払われるように力を尽くさなくてはなりません。その責務を果たすための指針として、「YOKOGAWAグループ人権方針」を策定し、次の内容について定めています。

1. 人権に関連した法令の遵守と国際行動規範の尊重
2. 人権デューディリジェンスの実施
3. YOKOGAWAグループの人権の重点課題
4. コミュニケーションとエンゲージメント

▸「YOKOGAWAグループ人権方針」全文は、ウェブサイトで紹介しています。

■ 人権尊重のための体制

YOKOGAWAグループ人権方針は、取締役会の承認により定められています。代表執行役社長を当社グループの人権に関わる最高責任者とした社内体制を整備し、継続的な取り組みを実施しています。サステナビリティ委員会の傘下に人権に関係する部門から担当者を選出した人権実務者会議を設置し、具体的な人権に関する取り組みを進めています。

▸サステナビリティ委員会の詳細は、P.56をご覧ください。

■ 人権デューディリジェンス

YOKOGAWAは、事業活動、サプライチェーンおよびその他のビジネス上、人権に負の影響を与える可能性を特定、予防・軽減し、それらの活動を評価・モニタリングするとともに、問題事象が生じた場合には速やかに是正・救済措置をとり、また適切に情報開示していく取り組み（人権デューディリジェンス）を進めています。

YOKOGAWAは、各業務プロセスにおいて、マネジメントの基本的なルールであるグループマネジメントスタンダード（GMS）を整備し、運用することで、グループ全体を対象とする内部統制システムを構築しています。各GMSは、YOKOGAWAグループ人権方針と整合しており、内部統制システムに人権デューディリジェンスの考え方を組み込んでいます。

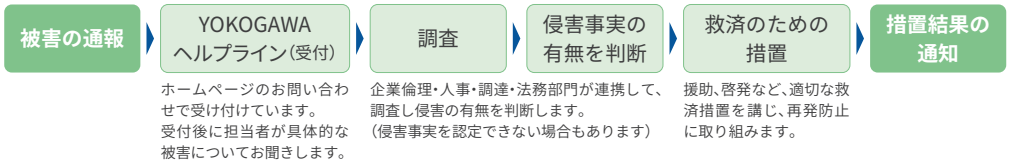
人権に関する通報・相談窓口と救済措置

YOKOGAWAが直接的に引き起こしている人権侵害、および間接的に関与している可能性のある人権侵害を早期発見し是正するため、YOKOGAWAグループで働く人すべてを対象とする、通報・相談窓口を社内に設置するとともに、サプライヤー向けのヘルプラインを設けています。また、一般の方およびサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーからの人権侵害に関わる通報・相談については、ホームページの「お問い合わせ」で受け付けています。匿名での通報・相談も受け付けており、日本語以外の言語でも利用可能です。また、通報者のプライバシーの保護、機密性の確保、通報者への報復や不利益な取り扱いの禁止を定めた当社の規則に従って運営しています。すべてのステークホルダーから寄せられた人権侵害事象については、企業倫理担当部門と人事・調達・法務部門および外部の弁護士などが連携して調査し、助言・啓発など適切な救済措置を講じ、再発防止に取り組みます。

2025年度に発生した人権に関する問題として、職場での権力を利用したパワーハラスメントや差別的・侮辱的発言がありました。これらの問題に対して、会社は当該社員の懲戒処分を実施したほか、本人への指導、および上司に対して注意を行い、職場環境の改善を図りました。

また、懲戒処分の内容をグループ全社員に周知するとともに、社内教育で取り上げることで問題の再発防止に努めています。

人権相談から問題解決までの流れ



人権リスク評価

2019年度にYOKOGAWAは、ビジネスとサステナビリティの領域でグローバルに活動しているNGOのBSR (Business for Social Responsibility)とともに、YOKOGAWAの事業活動とバリューチェーンにおける潜在的な人権リスクの評価を行いました。さらに、2022年度には、外部環境の変化や社内での取り組みの進捗等を踏まえて、人権リスクを再評価しました。その後、評価した人権リスクに大きな変化がないことを毎年確認しています。

この評価は、企業の方針、事業活動の内容、内部統制システムの運用状況の確認に加え、関係者へのヒアリングにより、取り組みの優先度の高い人権課題を特定するものです。優先度は、事業活動や取引関係を通じて悪影響を及ぼすリスクの重要度と、リスクへの影響力の２つの観点から評価しました。

人権尊重

人権リスクの特定プロセス

1 関連性
YOKOGAWAにとって、最も関連性の高い人権の特定

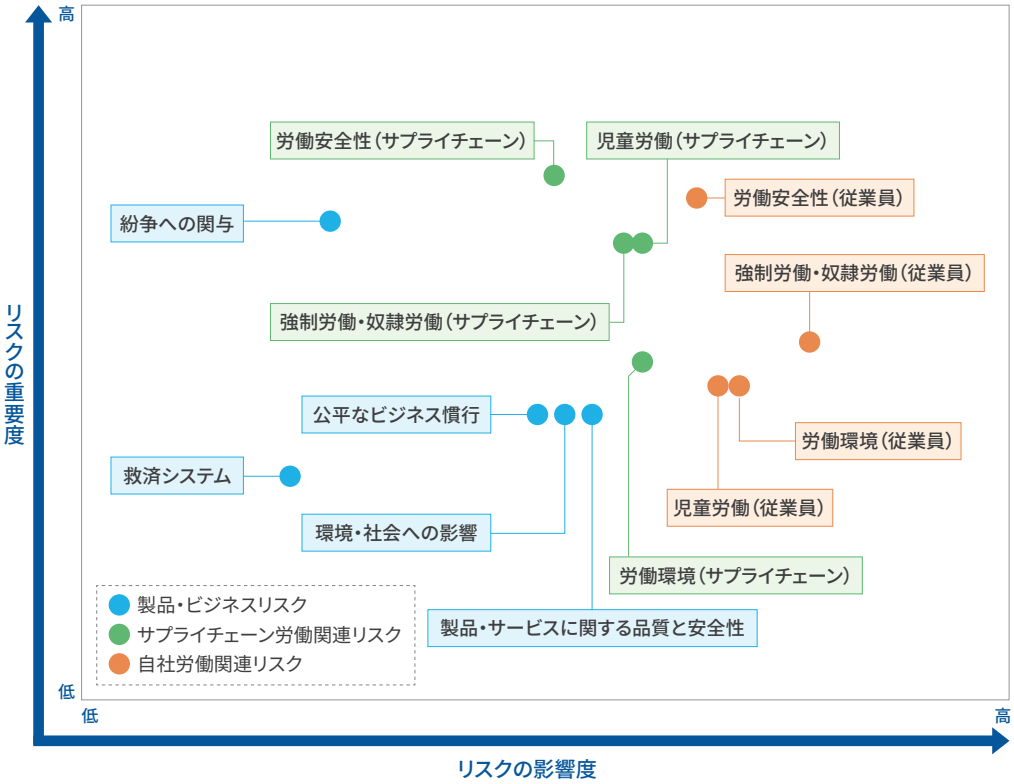
2 重要度
リスクの深刻度、起こりうる可能性に基づき、人権リスクの重要度を決定

3 優先順位付け
YOKOGAWAとの関連性、影響力、管理状況によってプライオリティ付け

デューディリジェンスの対象とする主なステークホルダー：
従業員（直接雇用／間接雇用）、女性と少女、子ども、地域社会、移民労働者、先住民、サプライチェーンの労働者、その他（農村部の人々、低所得者層、教育水準が低い人々）

特定した人権リスク：
製品・サービスに関する品質と安全性、環境・社会への影響、公平なビジネス慣行、強制労働・奴隷労働、児童労働、労働環境（差別からの自由、公正な賃金、結社の自由、団体交渉権を含む）、労働安全性、紛争への関与、救済システム

YOKOGAWAグループの人権リスク



2025年度の人権に関する主な取り組み

●人権尊重を推進する組織横断型の体制「人権実務者会議」
当社では、人権尊重に関する取り組みを全社的に推進するため、人権に関係する部門が参加する「人権実務者会議」を設置しています。2025年度は、コンプライアンス、人事、経営管理、法務、労働安全衛生、サプライチェーンマネジメント、および生産に携わる部門が参加し、各部門の取り組み状況を共有しました。また、欧州の「企業サステナビリティ・デューディリジェンス指令(CSDDD)」をベンチマークとし、リスク評価、ステークホルダーエンゲージメントや情報開示の方針について議論しています。

●重要なお取引先様への人権デューディリジェンスの実施
専門家の知見を活用し、重要なお取引先様を抽出しました。具体的には、取引金額の大きさや、購入内容（役務を含む）から、判断しています。選定したお取引先様の事業所を対象に、お取引先様によるSAQ（Self-Assessment Questionnaire）を用いた人権デューディリジェンスを実施しました。 SAQの回答を評価した結果、2025年度は高リスクと判断した8事業所に対して改善を依頼しました。翌年度に対応状況を確認していきます。また、重要なお取引先様について、第三者機関を活用した現地調査を1社に対して実施したほか、6社に対して対面での協議を行い、人権課題に関する状況確認や改善に向けた対話を実施しました。

●人権教育の受講促進
グループ全体で人権意識の向上を図るため、差別やハラスメント防止の内容を含む、人権教育の受講促進に取り組んでいます。受講率は約80%となりました。受講率向上に向けて、継続的な受講を呼びかけており、グループ全体で人権尊重の浸透に取り組んでいます。また、北米やアジアのグループ会社において、クラスルーム形式による人権教育を実施し、511名が参加しました。対面形式での実施により、人権に関する理解促進や、参加者同士の対話を通じた意識向上を図っています。
また、世界人権デーに合わせて、ビジネスと人権をテーマにしたコンプライアンスニュースをグループ全社員向けに発行しました。

●M&A案件における人権デューディリジェンスの実施
当社は、M&Aにおけるデューディリジェンスのプロセスに、YOKOGAWAグループ人権方針に基づく人権尊重の確認事項を組み込んでいます。2025年度は、人権デューディリジェンスの対象となるすべてのM&A案件に対して、質問票（Human Rights Questionnaire）を用いた確認を実施しました。回答内容を評価した結果、現時点で重大な人権リスクが確認された案件や是正措置が必要となる案件はありませんでした。

●生産拠点における安全で働きやすい職場づくり
当社は、生産拠点における社員の安全と健康の確保に取り組んでいます。本社、甲府、小峰、駒ヶ根、金沢の各事業所において、安全衛生委員会を開催し、安全の巡視を毎月実施しています。また、生産拠点では、New Yokogawa Production System（NYPS）の基本理念である「人間尊重」のもと、安全を最優先し、あらゆる無駄を排除しながら改善活動に取り組んでいます。2025年度は次世代を担う人財育成にも取り組みました。

▸NYPSについては、ウェブサイトで紹介しています。

●人権に関する通報・相談窓口
人権侵害事象を早期発見し是正するため、複数の通報・相談窓口を設置しています。社員を対象とした窓口としては、匿名・実名どちらでも通報可能な内部通報・相談窓口と経営陣から独立した監査委員会直通の窓口を設置しています。
監査委員会直通の窓口については2024年度より日本国内を対象に運用を開始し、2025年度は日本以外の地域においても運用を開始しました。これにより、グループ各社の経営陣の不正・コンプライアンス違反を抑止します。
また、一般の方およびサプライチェーンを含むすべてのステークホルダーからの人権侵害に関わる通報・相談については、ホームページの「お問い合わせ」で受け付けています。
通報・相談窓口は、通報者のプライバシーの保護、機密性の確保、通報者への報復や不利益な取り扱いの禁止を定めた当社の規則に従って運営されています。

■ ステークホルダーとの関係強化

YOKOGAWAは、事業活動がステークホルダーの人権に与える負の影響を把握し、継続的に改善していくためのさまざまな取り組みを実施しています。社員、サプライヤー、お客様などとのコミュニケーションを通じて、信頼関係の強化に努めています。

人権に与える負の影響と取り組み

ステークホルダー	人権に与える負の影響	主な取り組み
社員	・非人道的な扱い（差別、ハラスメント、強制労働など） ・安全衛生の欠如 ・団体交渉権等、労働者の権利侵害	・労使協議で社員代表（労働組合）と対話を実施 ・総合相談窓口や内部通報相談窓口の設置 ・Global Employee Engagement Surveyの実施 ・各事業所において安全衛生委員会を開催
サプライヤー		・サプライヤーとの交流イベント「パートナーズデイ」の開催 ・サステナブル調達ガイドラインの解説ハンドブックを用いて人権尊重の重要性をサプライヤーへ説明
お客様	・製品利用に伴う人の安全（品質不良、化学物質など） ・不適切なAIによる人権侵害	・「品質第一」の精神に基づく品質保証の徹底 ・定期的な保守やメンテナンスの実施 ・お客様と協力し、現場作業者の労働環境を改善 ・AIガバナンスの構築
地域社会	・環境破壊による健康被害 ・天然資源へのアクセス制限 ・土地の強制収用等による強制的な移住	・各事業所における環境負荷低減の推進 ・行政機関と連携し、防災や地域の安全に貢献 ・NGOなどの専門家との対話

業界団体との協働によるサプライチェーンへの働きかけ

YOKOGAWAは、サプライチェーン全体でサステナブル調達を推進するため、一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）が推進する「サステナブル調達パートナーシップWG（Sustainable Procurement Partnership）」に参画し、サプライヤー向けの教育活動や情報共有、運営に関する検討に参画しています。

2025年度は、人権デューディリジェンスや責任ある調達に関する知見や実践事例を共有するとともに、中小企業の人権デューディリジェンス支援プログラムの実施に貢献しました。業界団体や同業他社と連携し、特に中小規模のサプライヤーとのエンゲージメント強化に取り組んでいきます。

▶サステナブル調達パートナーシップWGの詳細は、JEITA CSR委員会のウェブサイトをご覧ください。

ステークホルダーとの対話

YOKOGAWAは、人権尊重の取り組みの一環として、ステークホルダーとの対話を重視しています。

労使一体で運営する安全衛生委員会

YOKOGAWAは、社員との建設的な対話を重視し、労働組合との労使協議などを通じて、継続的なコミュニケーションを実施しています。

横河電機では、安全衛生の維持・強化に向けて、安全衛生委員会を設置しています。安全衛生委員会は、会社が指名する委員と労働組合が推薦する委員の双方で構成され、労働災害、長時間労働や高ストレスなど、安全衛生上のリスクやその対応策について協議を重ねています。あわせて、委員による安全・衛生委員会パトロールを実施し、現場の実態把握と継続的な改善につなげています。こうした労使間の協議を通じて把握した社員の意見を各種施策に反映していくことで、人権に与える負の影響の低減に努めています。

国際人権団体とのラウンドテーブル

2026年4月に西村あさひ法律事務所・外国法共同事業と現代奴隷の根絶に取り組む国際人権団体「Walk Free」が共催したラウンドテーブルイベントに参加し、Walk Freeおよび他の参加企業と集団対話を実施しました。対話の内容は、サステナビリティ委員会や人権実務者会議にて共有しており、今後の人権尊重の取り組みにつなげていきます。

参加した社員の声

国際人権団体との対話は、横河電機にとって初めてであり、現代奴隷の現状やリスクを再認識する貴重な機会となりました。

当社からは、サプライチェーンにおける人権リスク管理について質問し、活発に議論しました。これまで最も重視してきた品質、コスト、納期の視点は、サプライチェーンにおける現代奴隷リスクの観点から見直す必要性が示唆され、サステナブルなサプライチェーンを構築するうえで重要な気付きとなりました。

Walk Freeのような国際人権団体を人権課題解決のパートナーと捉え、信頼関係を構築していきたいと思います。

ラウンドテーブルの様子

コミュニティエンゲージメント

YOKOGAWAは、企業も社会の一員であることを自覚し、「良き市民」として地域との調和を目指しています。事業を通じて社会に貢献するだけでなく、幅広い地域貢献活動を推進し、事業を展開する世界のあらゆる国や地域で、地域や社会の共通の目標の達成に協力し、その発展に貢献します。

また、社員が「良き市民」として地域貢献活動に参加することを支援し、地域コミュニティの人財育成、環境保全活動をはじめ、社員が有するさまざまなスキルや能力を活用できるボランティアプログラムを提供しています。

■ 社会貢献活動の基本方針

企業理念および行動規範に基づき、本業に関わりのある分野を優先した社会貢献活動を行っています。YOKOGAWAは、企業理念およびYOKOGAWAグループ行動規範に基づき、ステークホルダーとの協働・対話を重視しながら、持続可能な社会の実現、人権の尊重、地球環境の保全、地域社会の発展に貢献することを目指しています。この考えのもと社会貢献活動における4つの優先分野を定め、支援活動を推進しています。

優先分野	● 事業をしている地域 ● 事業をしている分野 ● 大規模災害 ● 社会の発展への貢献

■ 社会貢献活動ガイドライン

「YOKOGAWAグループ社会貢献活動ガイドライン」を定め、グループの社会貢献活動を推進しています。寄付および経費支出を伴う社会貢献活動は、決議・決裁の手続きと基準を明確にし、活動の透明性を確保しています。

■ 社会貢献活動実績

2025年度は、地域清掃活動への参加や学生向けのセミナー・イベント開催など、YOKOGAWAが事業展開する各地域において、さまざまな社会貢献活動を実施しました。

また、2025年度の寄付・コミュニティ投資として、資金援助（2億7,099万円）、物品の支援や施設の開放（1,591万円相当）、社員による支援活動（670万円相当）を行いました。

Congo Children TrustおよびKumi Foundationと、コンゴ民主共和国の鉱山地域における子どもたちに対する教育および保護に関する覚書を締結

YOKOGAWAは、コンゴ民主共和国（DRC）のルブンバシ市で活動する英国の慈善団体Kumi FoundationおよびCongo Children Trust（CCT）と、CCTが運営するKimbilioプロジェクトの教育支援に関する覚書（MOU）を締結しました。Kimbilioプロジェクトは、脆弱な立場にある子どもたちに対し、教育、保護、生活支援を包括的に提供しています。本協働は、教育機会の拡充を通じて子どもたちの可能性を広げ、人権尊重を実践し、地域社会の持続的な発展に貢献することを目的としています。

協働の第一歩として、中東・アフリカ地域の拠点であるYokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)が、デジタル教育ツールをKimbilio Schoolへ寄贈しました。これらの情報学習機器は、教育へのアクセス向上と学習環境の充実に活用され、子どもたちの学びと成長を支えます。

さらに、Kumi Foundationと協働し、Kimbilioの職業訓練プロジェクト支援について検討を進めています。職業訓練校を通じて子どもたちが将来、社会で活躍するために必要な知識や技能を習得し、自立した人生を築けるよう支援することで、地域社会の発展を担う人材の育成に貢献していきます。

YOKOGAWAは、今後もアフリカ地域の自立的な発展に貢献するとともに、事業を通じた持続的な成長と社会的価値の創出に取り組んでまいります。

調印式の様子
（左から）横河電機　長谷川剛、Congo Children TrustのKimbilioプロジェクトのナショナルコーディネーターのBahati Muhiya Nono-Carine氏、駐コンゴ民主共和国大使の小川秀俊氏、Kumi Foundationの創設者兼マネージングディレクターのKaren Britton氏、ANAPI（コンゴ民主共和国の投資促進庁）長官のRachel Pungu Luamba氏　（写真提供：ANAPI）

Kimbilioプロジェクトの子どもたち
（写真提供：Kumi Foundation）

Chapter 5 環境

P.45 環境マネジメント
P.47 カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み
P.50 事業所での環境の取り組み
P.52 環境活動実績と情報開示

関連するマテリアリティ

リスク

- 製品環境フットプリント
- 気候変動
- エネルギー
- 資源循環

▸マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。

環境マネジメント

■ 環境方針

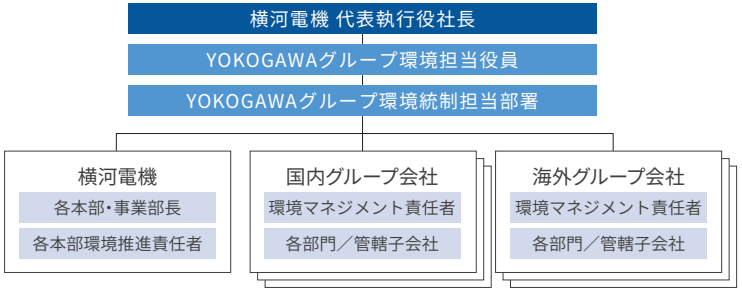
企業理念「YOKOGAWAは計測と制御と情報により持続可能な社会の実現に貢献する」に基づき、環境保全活動を推進し、2050年に向けたThree Goalsの達成に取り組んでいます。

- 環境マネジメントシステムを確立し、役割・権限・責任を明確にして、環境保全活動を推進します。
- 法規制などを遵守するとともに、必要に応じて自主基準を設け、汚染などの予防に努めます。
- 気候変動、生物多様性、資源利用などの環境課題に取り組み、環境目標を定めて環境保全に取り組みます。
  1 企業活動のすべてにおいて省資源・リユース・リサイクル、省エネルギーおよび地球温暖化防止に取り組み、環境に負荷を与える物質は可能な限り削減して環境汚染リスクを低減し、資源循環型経営を推進します。
  2 資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を評価し、環境負荷の少ない製品を創出します。
  3 計測、制御、情報の技術を通して、地球環境保全に貢献する、より付加価値の高いソリューションを社会に提供します。
  4 地球環境保全活動へ参加するとともに社員の自主的な活動を支援し、良き企業市民として社会との共生に努めます。
- 組織で働くすべての人々に、環境保全活動を進めるために必要な教育・訓練を実施します。
- 情報開示を行うとともに、組織で働くすべての人々ならびにお客様、株主、地域社会、お取引先様などとの良好なコミュニケーションを促進し、環境保全活動の深化と共創を進めます。
- 環境パフォーマンスの評価を行い、定期的に監査を実施して、環境マネジメントシステムを継続的に向上させます。

■ 推進体制

グローバルでの環境経営を推進するため、YOKOGAWAグループ環境担当役員の統括のもと、国内・海外グループ各社環境マネジメント責任者と、施策の検討や活動のレビューを行っています。

環境推進体制



■ 環境マネジメントシステム

YOKOGAWAグループは環境マネジメントシステムを展開し、環境汚染を防ぐための法令や協定などの遵守を徹底しています。また、省エネルギーや環境負荷の少ない代替技術への転換を図るなど、環境負荷低減に取り組んでいます。

主要な事業所、生産拠点については、ISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムの向上に取り組んでいます。

内部監査

ISO14001の環境内部監査を年1回以上実施しています。

定期審査

各ISO14001認証取得会社において、年1回、認証機関の定期審査（更新審査もしくはサーベイランス）を受審し、ISO14001の認証登録を継続しています。

YOKOGAWAグループのISO14001認証取得状況

国内および海外の主要な事業所、生産拠点を中心としてISO14001の認証を取得しています。生産拠点においてはグループ全体の生産17拠点中16拠点が取得し、94%の取得率となっています。

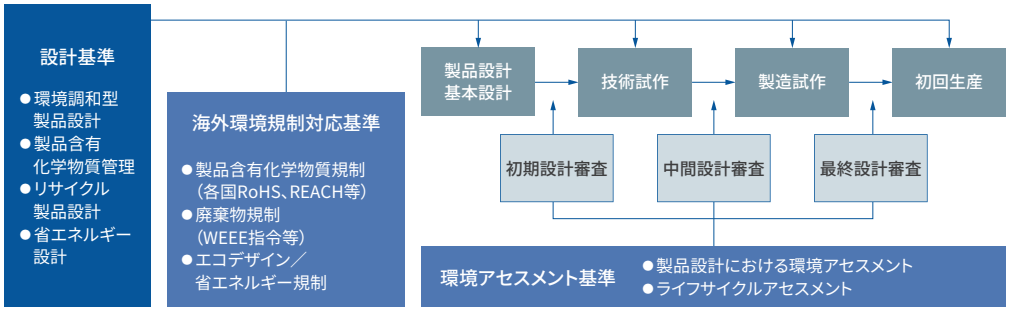
▸ 認証取得状況は、ウェブサイトで紹介しています。

■ 環境配慮設計

YOKOGAWAでは、製品のサプライチェーン全体およびライフサイクルを視野に入れたサステナビリティ指針「Trusted Green」に基づき、環境に配慮した製品づくりを推進しています。長期使用性や省エネルギー性などに関する設計基準・アセスメント基準を定め、これらを製品開発に適用しています。また、アセスメント基準の1つであるライフサイクルアセスメント（LCA）により、エネルギー使用量やCO_2排出量、NOx排出量、SOx排出量などの環境負荷を評価しています。評価した製品の一部には、LCAラベルを付与し、LCA結果を開示しています。

1. 製品設計における環境アセスメントの基準
   再資源化・処理の容易性、省資源化、省エネルギー、長期使用性、回収・運搬の容易性、安全性・環境保全性、情報の開示、梱包の8つの分野においてアセスメント基準を定め、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。
2. LCAの基準
   LCA基準とは、製品のライフサイクルにおける使用エネルギー、CO_2排出量、NOx排出量、SOx排出量などを事前評価するための基準で、初期設計・中間設計・最終設計の各審査時に評価します。
3. 環境調和型製品設計の基準
   製品の長寿命設計、省エネルギー設計、省資源設計、リサイクル・廃棄を考慮した設計、加工および組み立てを考慮した設計、材料・部品の選択指針を規定しています。

環境適合設計基準と環境アセスメント基準



4. 製品含有化学物質管理の基準
   設計段階で環境に配慮した部品、材料を選択するための基準として、化学物質の管理レベルを設定しています。
   禁止物質 1：グローバルに共通な含有禁止物質
   禁止物質 2：国、地域による含有禁止物質
   禁止物質 3：使用用途別による含有禁止物質
   管理物質：含有量を把握し通知などを行う物質
5. リサイクル製品設計の基準
   廃棄物発生抑制（リデュース）とともに、使用済み製品の再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）など3Rを促進する基準です。
6. 省エネルギー設計の基準
   製品使用、製造段階において省エネルギー設計で配慮すべき事項について規定しています。

▸サステナビリティ指針「Trusted Green」については、ウェブサイトで紹介しています。

■ LCAラベル

YOKOGAWAは、製品が環境に与える影響を最小限にすることを目指し、1999年から新たに開発するすべての製品の設計段階において、LCAを実施しています。LCAを開示する製品には、製品紹介のウェブサイトや販売資料中に「LCAラベル」を掲示しています。これは、ISO14021で規定されている自己宣言による環境ラベル（タイプⅡ）です。

LCAの考え方

YOKOGAWAは、JIS Q 14040「環境マネジメント－ライフサイクルアセスメント－原則および枠組み」を参考に、独自のLCA基準を設定しています。評価にあたっては従来製品を比較対象としています。なお、新規に開発する製品と従来製品を同等の機能に換算して比較するため、従来製品のLCA結果には「機能係数」を乗じています。また、今までに開発した製品のLCA評価結果から環境負荷の特徴が明らかになっている場合は、環境負荷に著しく影響する項目に限って評価を実施している場合があります。

LCAラベル使用の条件

以下に示す条件をすべて満たした製品に、LCAラベルを掲示します。

1. YOKOGAWAの技術規格に基づいてLCAを実施していること
2. LCAの結果（LCAデータ）を規定のルールに従いYOKOGAWAのウェブサイトで開示していること

▸LCAラベル掲示製品一覧は、ウェブサイトで紹介しています。

カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

指標	GHG排出量 Scope 1, 2（基準年2019年度）
目標	2030年度　カーボンニュートラル達成※5
実績	2025年度　59.9%削減

※5 GHG排出量を90%削減したうえで、残余排出量10%は、カーボンクレジットによりオフセットすることを想定しています。

■ カーボンニュートラル達成に向けて

YOKOGAWAは、2050年度までの温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロの実現に向け、サプライチェーン全体で排出量削減を推進しています。

当社は、パリ協定の「1.5°C目標※1」と整合した排出削減目標および取り組みが評価され、SBTi（Science Based Targets initiative）からNet-Zero目標※2の認定を取得しています。

さらに、Scope 1およびScope 2排出量については、中期経営計計画 GS2028におけるサステナビリティ指標として、2030年度までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、グループ一体となって排出量削減に取り組んでいます。

※1 1.5°C目標：産業革命以前に比べて、世界の平均気温の上昇を2°C以下に、できる限り1.5°Cに抑える目標。パリ協定で定められています。
※2 Net-Zero：Scope 1, 2, 3においてGHG排出量を90%削減したうえで、残余排出量10%は、カーボンクレジットによりオフセットすることを想定しています。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

YOKOGAWAのGHG削減目標

	YOKOGAWAグループの削減目標	SBTiから認定を取得した目標
Scope 1, 2	・2030年度までにカーボンニュートラル達成※3	・2030年度までに90%削減（2019年度比）
Scope 3	・2030年度までに30%削減（2019年度比）※4 ・2050年度までにカーボンニュートラル達成※3	・2030年度までに30%削減（2019年度比）※4
Scope 1, 2, 3	―	・2050年度までに90%削減（2019年度比） ・2050年度までにNet-Zero達成

※3 GHG排出量を90%削減したうえで、残余排出量10%は、カーボンクレジットによりオフセットすることを想定しています。
※4 カテゴリー1（購入した商品・サービスによる排出）とカテゴリー11（販売した製品の使用による排出）を対象にしています。

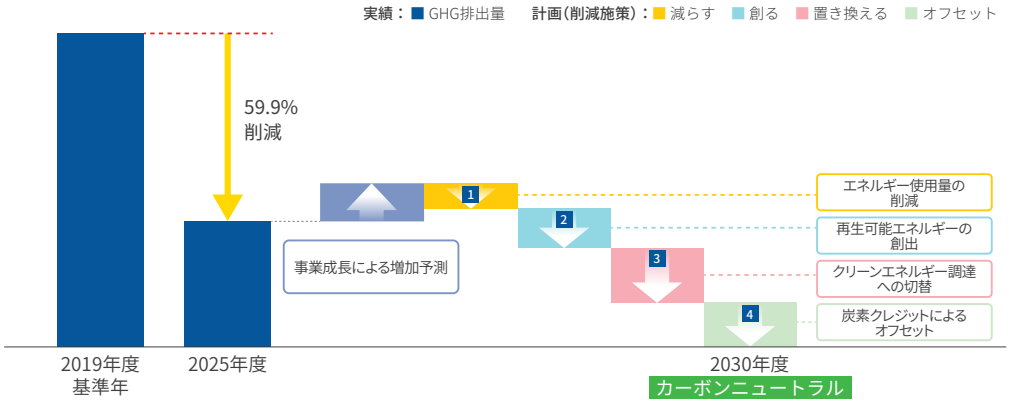
■ Scope 1,2：削減への取り組み

カーボンニュートラル達成に向け、「減らす（省エネ）」「創る（再生可能エネルギーの創出）」「置き換える（クリーンエネルギー調達への切替）」の3つを柱として取り組んでいます。これらの活動を通じて目標達成を目指すとともに、グループ共通の戦略やロードマップを明確化し、投資判断や経営判断に反映しています。さらに、設備投資や施策の検討時には、インターナル・カーボン・プライシング（ICP）を活用し、CO_2削減効果も考慮した意思決定を行っています。また、役員報酬制度や社員の目標管理制度にもGHG排出量やエネルギーに関する指標を組み込み、組織全体で削減活動を推進しています。

▸ Scope 1, 2削減への取り組みの詳細は、ウェブサイトで紹介しています。

Scope 1, 2削減のロードマップ

「減らす」、「創る」、「置き換える」の3つの活動を推進し、炭素クレジットによるオフセットの活用を検討することで、2030年度のカーボンニュートラル達成を目指します。

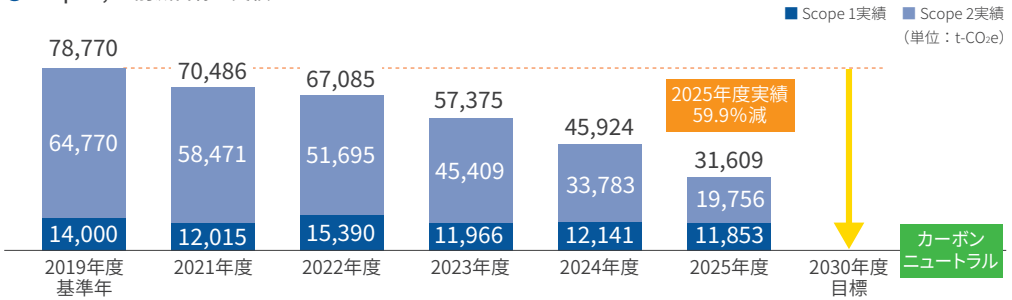


Scope 1, 2：削減目標と実績

2025年度は、前年度より事業活動は拡大したものの、エネルギー使用量の削減を目的とした「減らす」施策と、クリーンなエネルギー調達に切り替える「置き換える」施策を中心にグループで約3.4億円※6投資して約80件のプロジェクトを実施した結果、グループ全体のGHG排出量（Scope 1, 2）を前年度より31.3%削減、基準年である2019年度比で59.9%削減しました。これは、グループ全体で技術や知識の向上に取り組み、削減プロジェクトを推進した結果です。

※6 GHG削減を目的とした投資すべてを含む

Scope 1, 2：削減目標と実績



カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

指標	エネルギー使用量（売上原単位・基準年2023年度）
目標	2030年度　30%削減
実績	2025年度　34.8%削減

1 減らす　エネルギー使用量削減

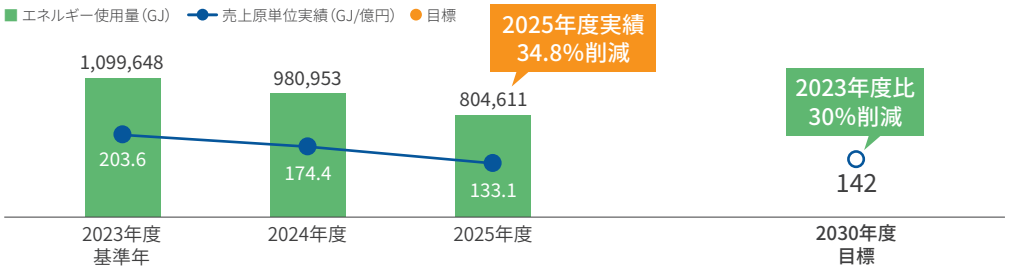
エネルギー使用効率化の指標と目標

YOKOGAWAは、グループ全体の効率改善を目指してエネルギー使用効率指標を掲げ、2030年度までに2023年度比でエネルギー使用量（売上原単位）※1を30%削減する目標を設定しています。

2025年度は、グループ各社でエネルギー削減施策を遂行することにより、エネルギー使用量（売上原単位）を前年度比で23.6%削減し、基準年2023年度比では2030年度の目標である30%削減を上回る34.8%削減することができました。今後も「エネルギー使用効率化」と「価値拡大」の両立を目指し取り組みを進めていきます。

※1 一次エネルギー換算したエネルギー使用量と連結売上高により算定しています。

エネルギー使用効率化の目標と実績

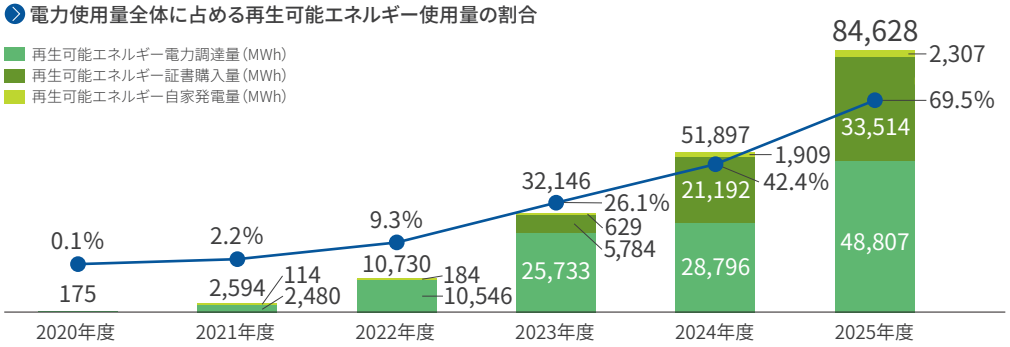


2 創る　3 置き換える　再生可能エネルギー由来電力の創出と調達

YOKOGAWAは、世界の拠点において再生可能エネルギー由来電力の導入を積極的に推進しています。2026年3月末時点で、その活用はアジア、欧州、北米、中東・アフリカなどの28カ国・50サイトへと広がりました。

こうした取り組みの拡大により、グループ全体の電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率は、2025年度に69.5%に達しています。

電力使用量全体に占める再生可能エネルギー使用量の割合



事例　熱処理工程のIH化および自働化によるエネルギー削減

横河マニュファクチャリングの甲府事業所では、主力製品である伝送器の増産に対応しながら、エネルギー使用量の削減を実現する生産革新を進めています。本施策では、コアパーツであるハーメチックターミナルの熱処理工程を抜本的に見直しました。従来は大型トンネル炉による空気加熱方式を採用しており、エネルギー消費や熱損失が大きいことや、処理時間が長いことが課題でした。そこでIH（誘導加熱）技術を導入し、対象物を直接発熱させる方式へ転換することで、熱処理効率の向上と熱損失低減を実現しました。

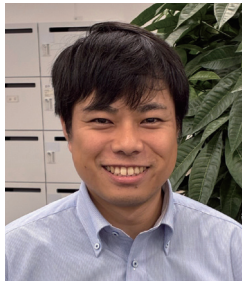
導入にあたり、処理数量の段階的な検証や自社での設備開発を複数年かけて行い、生産工程の自働化やセル化も推進しました。これにより、生産性を向上させながら電力使用量を年間76%削減し、省人化も達成しています。本取り組みは、一般財団法人省エネルギーセンター主催の2025年度省エネルギー大賞において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

IH技術を用いて、ハーメチックターミナルを直接発熱させる熱処理工程

Employee Voice

本取り組みは、YOKOGAWAグループとして初めての試みであり、多くの課題に向き合いました。生産や試験に必要な設備を自社で開発する必要があり、安全性の確保や冷却機能の構築に多くの時間を費やしています。また、IH化に不可欠なカーボン治具の開発も非常に苦労した課題の1つです。当初の評価では見えなかった課題が量産段階で顕在化することもあり、治具寸法を0.01mm単位で見直しながら最適化していきました。さらに、YOKOGAWAグループ初となる高精度ロボット組み立ては、関係部門との度重なる試行錯誤を経て実現に至りました。

現在では、YOKOGAWAの代表的な生産工程として、多くのお客様や社員へ紹介されており、成果の大きさを実感しています。こうした挑戦を通じて、自働化と環境への貢献は両立できることに確かな手応えを得ました。今後も、さらなる省エネルギーと生産革新に挑戦していきます。



本プロジェクトメンバー　横河電機　奥石 大樹

カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

指標	GHG排出量 Scope 3（基準年2019年度）
目標	2050年度　カーボンニュートラル達成※1　2030年度　30%削減※2
実績	2025年度　0.7%削減※2

※1 GHG排出量を90%削減したうえで、残余排出量10%は、カーボンクレジットによりオフセットすることを想定しています。
※2 カテゴリー1（購入した商品・サービスによる排出）とカテゴリー11（販売した製品の使用による排出）を対象にしています。

■ Scope 3：削減への取り組み

Scope 3では、「購入した商品・サービス（カテゴリー1）」および「販売した製品の使用（カテゴリー11）」を対象に、2030年度までに2019年度比30%削減、2050年度までにScope 3全体でカーボンニュートラル達成を目指しています。

Scope 3排出量の約9割をカテゴリー1とカテゴリー11が占めているため、これらを重点削減領域として取り組みを進めています。

カテゴリー1ではサプライヤーとの協働による排出量削減を推進し、カテゴリー11では既存製品の低消費電力化やGHG排出量の少ない製品・ソリューションの開発を進めています。Scope 3の削減は短期間での実現が難しいことから、長期的なロードマップに基づき、継続的な削減活動を推進しています。

購入した商品・サービス（カテゴリー1）の削減に向けて

カテゴリー１排出量は、調達金額に対し外部データベースで公表された排出原単位を乗じて算定してきました。しかし、この方法では、削減の取り組みを算定結果に反映できないという課題がありました。そこで、お取引先様との対話・エンゲージメントを強化することにより、2024年度からは、主要な一部のサプライヤーからGHG排出量の実績（一次データ）を直接入手し、カテゴリー１排出量の算定に反映しています。

2025年度には、一次データの割合をカテゴリー1排出量の6%まで拡大しました。また、第三者保証を取得している一次データは、カテゴリー1排出量の5%となりました。今後も、お取引先様と協力しながら一次データの割合拡大と算定結果の信頼性向上に取り組んでいきます。

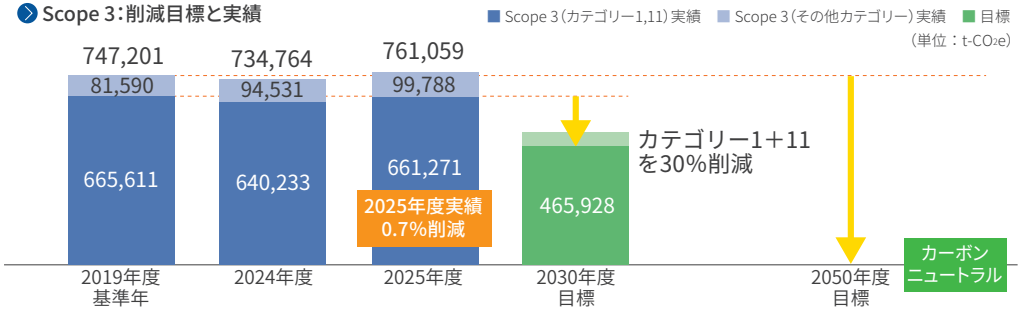
販売した製品の使用（カテゴリー11）の削減に向けて

排出量への影響が大きい製品から優先的に、消費電力の低い部品への変更や製品重量の最適化、省電力モードの追加など、既存製品の設計改善を進めています。あわせて、新製品の開発においても省エネルギー設計を推進しています。また、排出量算定に用いる製品の電力使用量については、製品の最大使用電力値から実運用値に見直し、算定の精度向上にも取り組んでいます。

■ Scope 3：削減目標と実績

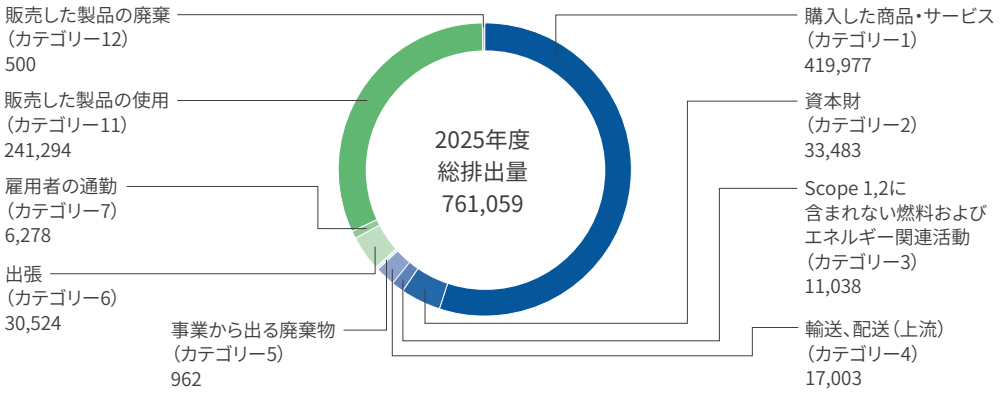
2025年度のScope 3排出量（カテゴリー1・11合計）は、基準年である2019年度比で0.7%削減となりました。一方で、前年度比では3.3%増加しました。これは、カテゴリー1において、調達価格の高騰や調達物量の増加により排出量が前年度比で7.4%増加したことが主な要因です。これに対し、カテゴリー11では、バッテリー市場におけるお客様の投資時期の延期により、単位製品あたりのGHG排出量が大きい製品の販売が減少したことで、排出量は、前年度比で3.1%減少しました。

Scope 3：削減目標と実績



（2019年度および2030年度の排出量は、2024年度実績の算定方法に基づき再算定した値であり、過年度に開示した値と異なります。2025年度実績の算定方法については、2024年度から変更はございません。）

Scope 3:2025年度実績



事業所での環境の取り組み

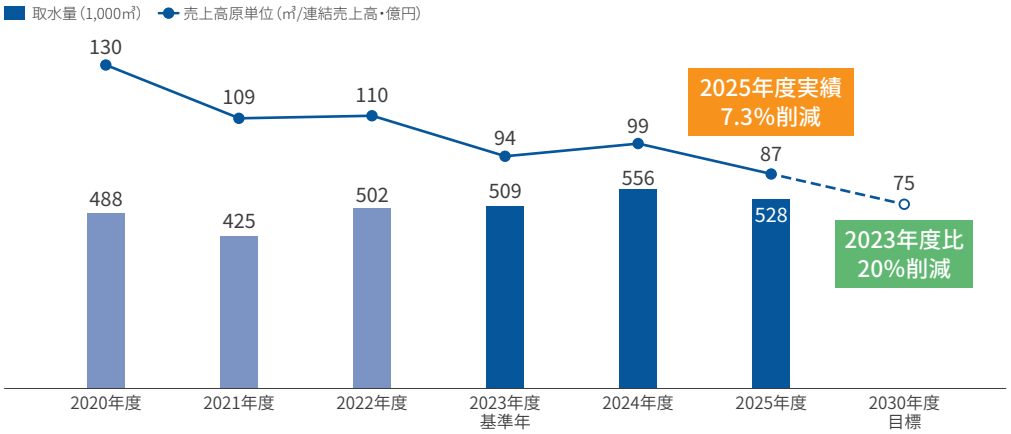
指標	事業所の取水量（売上原単位・基準年2023年度）
目標	2030年度　20%削減
実績	2025年度　7.3%削減

■ 水使用量削減への取り組み

水資源に関する取り組みとして、生産工程の改善による水使用量の削減や、オフィスで使用する水道水の節水システムを導入するなど、水使用量削減に取り組んでいます。

2025年度は、中国の工場でゼロ排水処理システムを導入（「事例：水資源循環と排水ゼロの実現」をご覧ください。）したこと等により、取水量の絶対量は減少しました。また、売上高の増加もあり、売上高原単位で見た取水量は前年度と比べて改善しました。 2030年度までに2023年度比20%削減に取り組んでいきます。

取水量



■ リスク対応と水マネジメント

2025年度は、グローバル全体を対象とした水リスク評価を実施しました。水に関する総合的なリスク評価ツール「Aqueduct※」による分析に加え、「Aqueduct Floods※」や各地域のハザードマップ等を活用し、拠点所在地の浸水リスクや地域の水リスクを評価するとともに、各拠点の取水量等の水使用データを用いて総合的な評価を行いました。

評価の結果、現時点において操業への重大な影響が懸念される水不足や浸水リスクは確認されませんでした。今後は、継続的に水リスクの状況を確認するとともに、水使用状況をモニタリングし、水資源に関するマネジメントの強化に取り組んでいきます。

また、排水による水質汚濁防止を目的として、排水に関する法律や条例などの関連法規の遵守状況を確認する遵法監査を、グローバルで実施しています。

※Aqueduct 、Aqueduct Floods：World Resources Institute（世界資源研究所）が開発・運営する、グローバルな水リスク評価ツール

事例　水資源循環と排水ゼロの実現

横河電機（蘇州）有限公司では、生産排水の課題解決と水資源の循環利用による持続可能な生産活動への転換を目指し、表面処理工程でゼロ排水処理システムを導入しました。

本システムは「発生源削減―工程管理―最終再利用」という全体最適の考え方に基づき、構内で生産排水を回収・浄化・再利用するクローズドループ型の水循環処理システムを構築しています。まず、生産排水は前処理設備に入り、沈殿、ろ過により浮遊物や不純物を除去する一次処理を行います。次に、逆浸透膜（RO）で高度処理（二次処理）され、基準を満たした水は生産工程で再利用されます。一方、膜処理で発生する濃縮水は蒸発結晶設備に送られ、固液分離されます。分離された水は再び回収・再利用され、固形物は回収して一元的に処理します。本プロセスは主に物理的手法を採用し、薬品の使用を最小限に抑えつつ、排水の完全リサイクル（100%再利用）を実現しています。

さらに、窒素・リンなどの汚染物質の外部排出防止に加え、年間600㎥の上水使用量削減や排水ゼロ実現による排水費用抑制にも寄与しています。

本システムは、「江蘇省太湖水汚染防止条例」の要求にも対応しており、地域政府および環境当局から環境対応およびグリーン化の優良事例として高く評価されています。

ゼロ排水処理システム

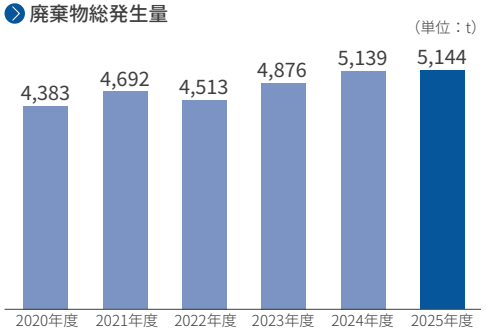
事業所での環境の取り組み

■ 資源有効活用

YOKOGAWAは、製品の梱包など生産工場やオフィスでのさまざまな活動において、リデュース、リユース、リサイクルに努め、資源の有効活用に取り組んでいます。

その結果、事業拡大による廃棄物増加要因がある中、2025年度のグループ全体の廃棄物総発生量は前年度比で概ね横ばいとなりました。今後も廃棄物の分別の徹底や再資源化の施策を進めていきます。

廃棄物総発生量

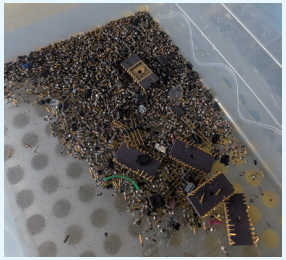


事例　精緻な分別による資源循環の高度化

横河マニュファクチャリングの甲府事業所では、工場内で発生する廃棄物について職場ごとに適切な分別を行い、そのうえで外部委託先と連携し、さらに分解・細分化することで精度の高いリサイクルへとつなげています。不要となったプラスチック、段ボールは現場で回収し、素材ごとに確実に分別されています。

回収物は金属、プラスチック、ケーブル、プリント基板（Printed Wiring Board、以下PWB）などに分類され、金属はステンレスやアルミといった材質ごとに丁寧に仕分けしています。これらの分別に加え、委託先においてPWBに実装された金めっき部品の取り出しなどを行い、有価物として再資源化しています。これらの分別・分解工程は多くが手作業で行われており、多種多様な廃棄物に対して、その都度内容を確認しながら対応する必要があります。現場での分別と委託先での高度な処理の両立には高い専門性と丁寧さが求められ、それが分別精度の向上と資源価値の最大化につながっています。

また、磁石による異物の確認や金属に付着したラベルの除去など、細かな工程を徹底することで、分別精度をさらに高めています。こうした一連の取り組みにより、資源の再利用の向上に継続的に取り組み、廃棄物の削減を進めています。


PWBから分別した金めっき部品

磁石による異物の確認工程

■ 化学物質削減への取り組み

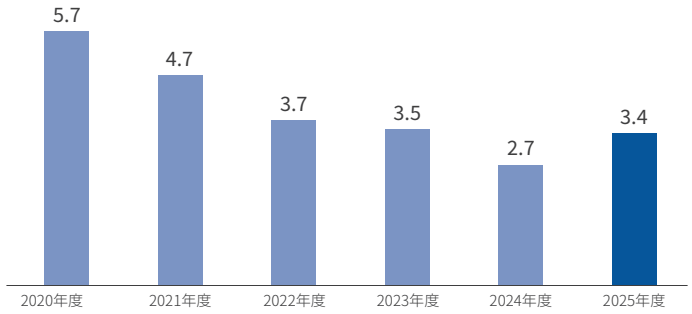
YOKOGAWAは、地球環境や人体に有害な化学物質を徹底管理しているほか、代替プロセスを開発・導入し、化学物質の使用量や廃棄量の削減に努めています。また、電気・電子製品に含有する化学物質を規制した欧州のRoHS指令や化学物質の登録・評価・認可・制限をするREACH規則に対応するため、これらの化学物質を削減および適切に管理するための取り組みを進めています。

また、社員の安全対策にも取り組んでいます。化学物質を取り扱う社員は専門的な資格を有するものに限定されており、会社として個人用保護具の提供、社員の教育や化学物質の漏洩を想定した訓練等を実施しています。

揮発性有機化合物（VOC）

YOKOGAWAは、VOCの管理として、製造過程において必要となる塗料などから揮発するトルエン、キシレンの排出量をモニタリングしており、排出量の削減に取り組んでいます。

VOC排出量（トルエン、キシレン）



PRTR対象物質

PRTR制度[※1]の届出対象物質（取扱量1,000kg/年以上）は下表の取扱量となりました。

※1 PRTR制度：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録制度）。有害性のある化学物質の環境への排出量などの情報を公開することにより、社会全体で化学物質の管理を行う制度です。

PRTRデータ（2025年度）

工場名	発生物質	取扱量（kg）	排出量（kg）			移動量（kg）		
			大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
横河マニュファクチャリング駒ケ根事業所	キシレン	1,090	340	0	0	0	0	750
	ヘプタン	1,683	1,381	0	0	0	0	0
横河マニュファクチャリング甲府事業所	ブチルセロソルブ[※2]	1,994	1,795	0	0	0	0	199

※2 ブチルセロソルブ：エチレングリコールモノブチルエーテルの別名

環境活動実績と情報開示

■ 環境活動データ

環境負荷の全体像

YOKOGAWAでは、一連の事業活動（製造・販売・サービス）に投入したエネルギー・原材料の「インプット量」、そして大気・水域などに排出した物質と廃棄物の「アウトプット量」について、それぞれエコバランス（年間収支）を把握しています。エコバランスを分析することにより、資源の有効利用、エネルギー効率の向上、循環資源化率の向上などに役立てています。

エコバランス（年間収支）

INPUT 投入

負荷項目			2025年度
エネルギー	エネルギー合計		805TJ
	電力	買電	119,525MWh
		自家発電（太陽光）	2,307MWh
	石油	軽油	377kL
		ガソリン	2,057kL
		灯油	4kL
	ガス	都市ガス	2,190kNm^3
		LPG	378t
	熱		423GJ
水	水道水		355,841m^3
	井戸水		172,594m^3
物質	紙		143t
	ブチルセロソルブ		2.0t
	ヘプタン		1.7t
	キシレン		5.0t
	トルエン		1.0t

OUTPUT 排出

負荷項目			2025年度
大気	温室効果ガス		31,609t-CO_2e
	NOx		4.1t
	SOx		0.2t
	揮発性有機化合物（VOC）	キシレン	2.6t
		トルエン	0.8t
水域	工業排水		60,695m^3
	生活排水		467,740m^3
廃棄物	非有害	リサイクル	3,516t
		焼却	307t
		埋立	567t
	有害	リサイクル	675t
		焼却	54t
		埋立	25t

（集計範囲）YOKOGAWAグループ

■ 法令遵守や啓発活動

法令遵守

2025年度についても環境に関わる法律、規制、協定等の遵守の徹底に取り組み、重大な法令違反やそれに伴う罰金およびその他制裁措置はありませんでした。

2025年度も、環境関連法令や規則、協定等の遵守徹底に取り組み、重大な法令違反や、それに伴う罰金・制裁措置はありませんでした。近年、環境関連規制の対象は製品そのものに加え、包装材へと拡大しています。YOKOGAWAグループは、EUやインドをはじめとする各国・地域で事業を展開する企業として、それぞれの包装材関連規制の要求事項を把握し、適切な対応を推進しています。

土壌・水質の保全

土壌汚染対策法が施行される以前から、独自の管理基準に基づいて工場跡地の土壌・水質の調査を行い、対策を実施しています。

啓発活動

YOKOGAWAグループ全社員を対象に、地球環境保全に対する意識の向上を目的として、定期的に品質・労働安全衛生・地球環境保全に関するeラーニング、セミナー等の啓発活動を行っています。

■ 環境関連の財務情報開示

TCFDに基づく情報開示

YOKOGAWAは、2019年2月に金融安定理事会（FSB）が気候変動に関する財務情報の開示を推進するために設立した「気候関連財務情報開示タスクフォースTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」による提言の支持を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示を行っています。

▸TCFD情報開示については、ウェブサイトで紹介しています。

TNFDに基づく情報開示

YOKOGAWAは、TNFD[※1]のフレームワークに沿った開示を宣言する「TNFD Adopters」に登録し、TNFDのLEAPアプローチ[※2]を用いた分析・評価を行っています。

※1 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）
※2 TNFDが推奨する、企業の自然資本に関する依存・影響・リスク・機会を特定・評価・管理するための統合的な手法。Locate、Evaluate、Assess、Prepareの4つのフェーズで構成され、TNFDの開示推奨に沿った情報開示を支援するものです。

▸TNFD情報開示については、ウェブサイトで紹介しています。

Chapter 6 ガバナンス

P.54 サステナビリティガバナンス
P.57 リスクマネジメント
P.59 行動規範とコンプライアンス
P.63 AIガバナンス
P.64 サプライチェーンマネジメント
P.68 情報セキュリティ
P.71 プライバシーとデータ保護
P.72 品質保証

関連するマテリアリティ

リスク

- サプライチェーン
- ITセキュリティ
- 企業文化
- 信頼できるAI
- コンプライアンス
- 安全・セキュリティ

▸マテリアリティ分析はP.13をご覧ください。

サステナビリティガバナンス

YOKOGAWAはサステナビリティを重要な経営課題の1つと捉え、ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。また、中期経営計画 GS2028に沿って、社会や環境にさらなる貢献をしながら持続的な成長を実現し、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得することを目指して、サステナビリティ指標、重点管理リスクについてモニタリングを行っています。 なお、ガバナンスの体制としては、指名委員会等設置会社を採用しています。

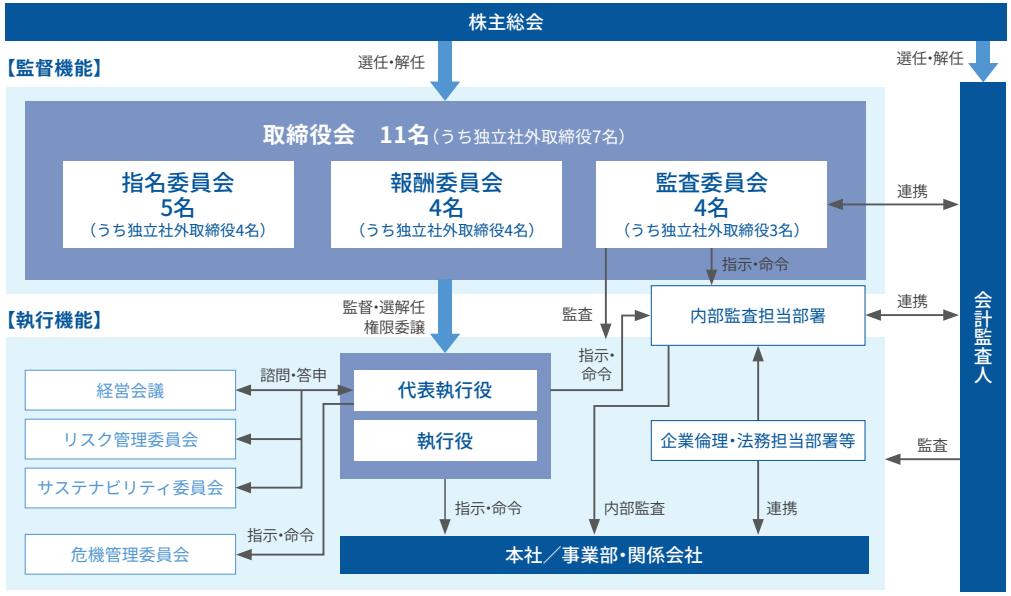
■ コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

YOKOGAWAは、Yokogawa's Purposeや企業理念をサステナビリティの取り組みに関する基本的な方針とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。企業価値の最大化を実現するため、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む基本方針として「YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、ウェブサイトで開示しています。YOKOGAWAは、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則を尊重し、ガバナンスを構築・運用しています。

▸YOKOGAWAコーポレートガバナンス・ガイドラインは、ウェブサイトで紹介しています。

コーポレートガバナンス体制（2026年6月現在）

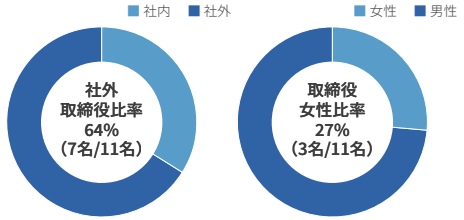


取締役会

取締役会の構成

取締役の人数は定款の定めにより15名以下とし、その過半数は、独立社外取締役とします。また、執行役を兼任する取締役は、最小限の人数とします。なお、株主の信任に裏付けられた経営を実践するため、取締役の任期を１年とします。

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、ジェンダー、国際性、社内外での経歴、年齢等を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成します。



▸役員が有する専門性・経験（スキルマトリックス）は、YOKOGAWAレポート2026 P.54をご覧ください。

取締役会の役割・責務

取締役会は、株主からの委託を受け、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。その実現に向け、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、収益力および資本効率の改善を図るとともに、企業戦略等の大きな方向性を示します。経営判断と業務執行の迅速化のため、業務執行の意思決定については執行役に大幅に権限委譲し、執行役による職務執行の監督を行うとともに、業務執行における内部統制システムの基本方針を定め、その体制構築・運用について監視・監督します。

取締役会議長は、執行と監督の分離を図るため、原則として独立社外取締役が務め、取締役会が各メンバーの知見・経験に基づいた自由闊達でオープンかつ建設的な議論を交わすことができる場になるような議題設定と議事進行に努めています。

指名委員会

指名委員会は、取締役および執行役に求める人財像（資質、実績等）やその選定プロセスが、当社グループの継続的発展およびコーポレートガバナンス上、すべてのステークホルダーの視点で最適なものとなるよう、選再任・解任基準とその選定手続を定め、当該基準や手続に基づき、審議を行い、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案等を決定します。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役および執行役の報酬制度と報酬が当社グループの発展のために適切な挑戦を促し、優秀な人財を採用・維持し、すべてのステークホルダーの視点で適切なものとなるよう定められた基準、手続に基づき審議を行い、決定しています。

監査委員会

監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査と監査報告の作成、会計監査人の選解任に関する議案の決定等、法令に定められた職務を担っています。取締役の視点から、付加価値の高い監査、妥当性監査を行うことを主としています。

役員報酬の構成

取締役には固定報酬である基本報酬を支給します。これは、業務執行から独立した立場にある社外取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、基本報酬のみ支給するという考え方であり、同様に非業務執行の取締役についても基本報酬のみ支給します。ただし、取締役を兼務する執行役には執行役としての報酬を適用します。

執行役の報酬は、(a) 固定報酬である基本報酬と (b) 業績連動報酬 ((b) -1年次インセンティブと (b) -2中長期インセンティブ) で構成されています。

役員の報酬額の水準については、外部機関の調査結果に基づく国内外の同業または同規模の他企業との比較および当社の財務状況を踏まえて設定しています。

役位別・職位別の報酬水準は、同輩企業の50% ileを基準とし、環境変化に応じた柔軟な運用や優秀な経営人財を獲得・保持する観点から、概ね25% ile～75% ileの範囲内で運用することとしています。

なお、海外で採用する人財の報酬については、その海外地域における役員報酬調査データに基づいて役位ごとの職責を考慮して報酬ベンチマーク分析を行い、個別に定めることがあります。

具体的な役員の報酬構成は、役員区分に応じて以下のとおりとしています。

役員区分	(a) 基本報酬	(b) 業績連動報酬 ((b) -2に非金銭的報酬を含む)	
		(b) -1 年次インセンティブ	(b) -2 中長期インセンティブ
取締役	○	—	—
取締役兼務執行役	○	○	○
執行役	○	○	○

a.　基本報酬

基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役および執行役としての役割と役位に応じて報酬委員会にて定められた基準に基づき金額を決定します。

b.　業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上および中期的な企業価値向上に対する意識を高めるため、報酬委員会にて業績指標 (KPI) を定め、目標値に対する達成度合いに応じて算出された額または数を支給します。

業績連動報酬の考え方は次のとおりです。

(1) 全報酬に占める業績連動報酬の比率を高くする。
(2) 役位が上位の者ほど業績連動報酬の全報酬に占める比率を高くする。
(3) 株式報酬の全報酬に占める割合を同業または同規模の他社水準以上とする。

(b)-1 年次インセンティブ

業績連動報酬のうち、年次インセンティブは、報酬委員会において単年度の全社業績評価と個人業績評価に基づき算定し、年１回支給します。支給額は、業績目標達成時を100%として、0%～200%の範囲で変動するように設計しています。

年次インセンティブにおける単年度の全社業績評価につながる業績目標は、当社グループが持続的な成長を図るために重要な指標であるとの考えから「連結売上高」と「連結売上高営業利益率 (ROS) 」で構成します。さらに、代表執行役には、「ESG関連の外部評価」および「エンゲージメントサーベイスコア」を評価に反映します。

※業績目標を達成した場合の基本報酬と年次インセンティブの比率は、役位が上位の者ほど年次インセンティブの比率を高く設定し、代表執行役の１対0.75から役位が下がるにつれて下がり、全体の平均が概ね１対0.5になるように設計しています。なお、この比率は業績目標の達成度合いによっては、１対０から１対１の間で変動する場合があります。

(b)-2 中長期インセンティブ

業績連動報酬のうち、中長期インセンティブについては、報酬委員会が定めた期間の当社の業績指標とサステナビリティ指標の達成度に応じて当社株式および金銭を支給する業績連動型株式報酬制度であるパフォーマンス・シェア・ユニット制度 (以下「PSU制度」) を適用します。

中長期インセンティブにおける業績指標は、中期経営計画との連動を基本に考えており、企業価値および株主価値向上の両面において重要な指標であるとの考えから、投下資本利益率 (連結財務ROIC) と１株当たり純利益 (EPS) 成長率で構成します。

サステナビリティ指標は、温室効果ガス排出量 (Scope 1, 2) とエネルギー使用量 (売上原単位) からなる環境指標ならびにエンゲージメントサーベイスコアで構成します。

報酬委員会が定めた期間において、報酬委員会があらかじめ設定した業績目標その他要件を前提とし、支給対象となる執行役の役位ごとに報酬委員会にて定めた株式報酬基準額を対象期間の直前1か月間の当社株式の終値平均額で除した株式数を割り当て、対象期間終了時に業績目標達成条件に応じて報酬委員会があらかじめ設定した係数 (以下「支給率」) を乗じて、対象となる執行役ごとの中長期インセンティブによる個別報酬株式数を決定し、支給する株式数の60%相当は当社株式で、40%相当は交付取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所プライム市場における当社株式の普通取引の終値で計算した金額を金銭として支給します。支給率は業績目標の達成度合いに応じて０%から200%の範囲で変動するよう設計しています。

なお、重大な不正会計または巨額損失が発生した場合、あるいは役員が重過失または意図的な不正行為を行い会社に損害を与えた場合、未支払いの報酬の支払い停止、任期中に支払った基本報酬、年次インセンティブ報酬および中長期インセンティブに関する報酬の一部または全部を返還させることができる旨を規定しています。

※中長期インセンティブの支給年度において、年次インセンティブ、中長期インセンティブそれぞれの業績目標を達成した場合の基本報酬との比率は、役位が上位の者ほど基本報酬に対する比率を高く設定し、代表執行役の１対0.75対0.375から役位が下がるにつれて下がり、全体の平均が概ね１対0.5対0.25になるように設計しています。なお、この比率は年次インセンティブおよび中長期インセンティブそれぞれの業績目標の達成度合いによっては、１対０対０から１対１対0.5の間で変動する場合があります。ただし、中長期インセンティブの比率は株価により変動します。

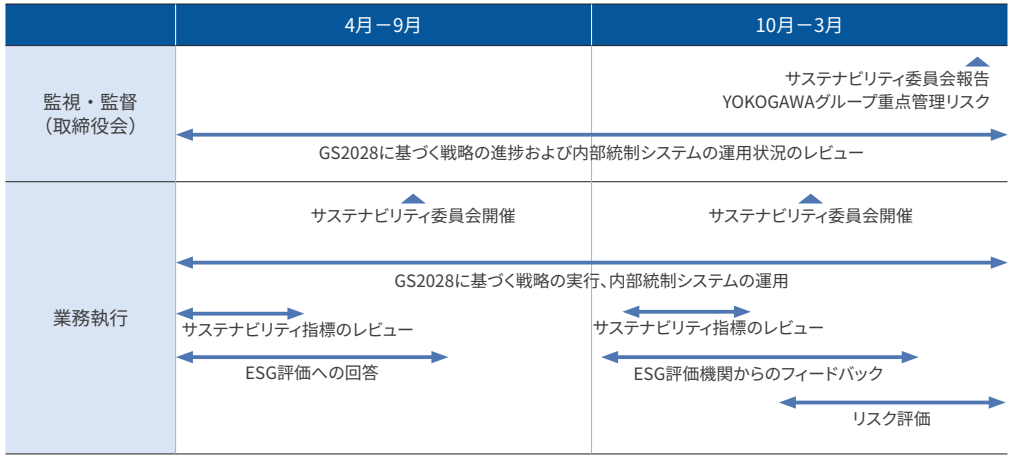
■ サステナビリティマネジメント

YOKOGAWAは、中期経営計画やリスク管理、内部統制システムなどの全社マネジメントサイクルの一環として、サステナビリティマネジメントを行っています。社会・環境への貢献と企業価値向上の両面からサステナビリティの重点課題を特定し、指標と目標、貢献と成長のストーリーを明確にしてサステナビリティマネジメントを行い、その進捗を取締役会が監視・監督しています。具体的には、取締役会に対しては、重要案件や各マネジメントの実施報告の際に非財務項目も含めて報告しているほか、定期的にサステナビリティ活動の状況も報告しています。取締役会は、社会情勢の変化、サステナビリティ指標の進捗状況、ESG評価機関などステークホルダーからのフィードバック、リスク評価結果などに基づき、社外からの独立した視点も交えながら、サステナビリティの取り組みの監視・監督を行っています。監督と執行の役割分担を明確化し、意思決定プロセスの効率化、経営判断と事業計画の達成に対する責任の明確化、監査機能の強化、効率化を進める中で、サステナビリティマネジメントの最適化を図っています。

取締役会でのサステナビリティに関する主な議題（2025年度）

－中期経営計画 GS2028に基づく事業戦略（サステナビリティへの貢献と事業成長）
－サステナビリティ委員会報告（マテリアリティレビュー、中長期目標の進捗、気候変動への対応等）
－YOKOGAWAグループ重点管理リスク
－人権尊重への対応状況と英国現代奴隷法ステートメント

サステナビリティマネジメントサイクル（2026年9月現在）



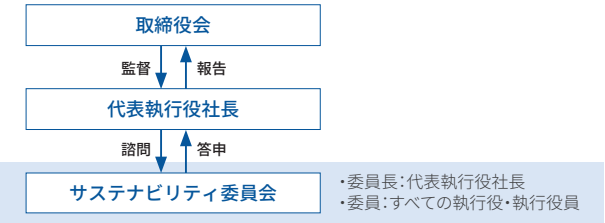
サステナビリティ委員会

YOKOGAWAは、企業価値および社会価値の両面から重点課題を特定し、経営の中長期的な方向性およびサステナビリティ課題の解決に向けた戦略を策定することを目的として、2022年度からサステナビリティ委員会を運用しています。サステナビリティ委員会は、代表執行役社長の諮問機関であり、社長が委員長、執行役・執行役員を委員として、経営視点からサステナビリティに関するテーマについて集中的に議論する場と位置付けています。また、サステナビリティ委員会で議論した内容は取締役会に報告しています。

2025年度は、サステナビリティ委員会を年2回開催し、事業における「貢献と成長のストーリー」、Scope 1, 2, 3削減戦略、非財務情報開示など、さまざまなテーマについて活発な議論を行いました。加えて、各地域のお客様が向き合う社会課題について議論を深め、DX・AIによるプロセスの高度化や最適化、省エネルギーや安全への貢献事例を共有しました。

また、2026年7月に開催したサステナビリティ委員会では、YOKOGAWAのマテリアリティについて、委員によるグループディスカッションを実施しました。環境・社会の課題について、事業機会やリスクの観点から重要性を議論し、多くの意見が挙がりました。グループディスカッションの内容は、マテリアリティのレビュー結果に反映しています。

サステナビリティ委員会の構成



サステナビリティ委員会の主な議題（2025年度）

テーマ	議題
6つの貢献分野とサステナビリティ指標	・マテリアリティのレビュー ・事業における「貢献と成長のストーリー」 ・地域におけるサステナビリティの機会と取り組み ・GS2028サステナビリティ指標の進捗レビュー ・サステナビリティ・トランジション売上高指標の見直し
製品サステナビリティ	・Trusted Greenに基づく製品サステナビリティの取り組み ・製品スチュワードシップ委員会の設立
ESGマネジメント（気候変動への対応、人権尊重など）	・Scope 1, 2, 3削減戦略 ・インターナル・カーボン・プライシング ・人権デューディリジェンスの取り組み ・外部ESG評価結果の分析と課題への対応
データ収集・情報開示	・YOKOGAWAサステナビリティレポートの方針 ・サステナビリティ情報収集システム

リスクマネジメント

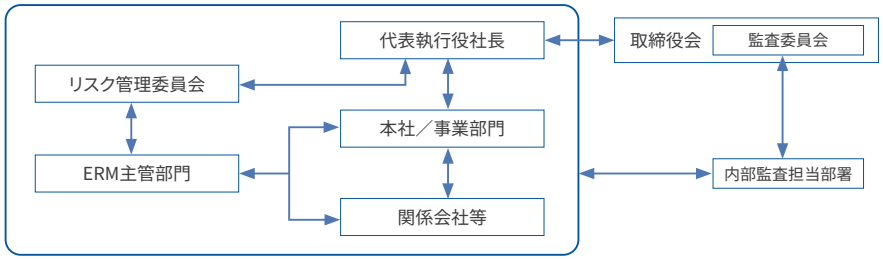
YOKOGAWAは、各組織において企業価値に影響を与える不確実性をコントロールするためのリスク管理体制、業務の適正を確保するための内部統制システム、および経営に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合、速やかに対応するための危機管理体制を整えています。

■ リスク管理体制

YOKOGAWAはISO31000に沿った全社的リスク管理（ERM：Enterprise Risk Management）体制を構築しています。業務執行におけるリスクとその管理を俯瞰的に審議する機関としてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は代表執行役社長の諮問機関であり、社長が委員長、執行役を委員として、当社グループに重大な影響を与えるリスクの特定、リスク対策計画、リスク対策のレビュー等の審議を行い、リスク管理に関わる経営判断や意思決定を支えています。リスク管理委員会の審議・決定内容は、取締役会に報告され確認されます。取締役会から、業務執行において注視すべきリスクや固有リスクに関わる対策等の助言をうけ、リスク対策の整備やリスク管理活動の改善等に生かされています。

リスク管理の実施主体である本社／各事業部門および関係会社等は自律的なリスク管理に努めています。これらの実施主体に対して、重大な影響を与えうるリスクを中心に、リスク管理の主管部門（ERM主管部門、リスク管理委員会事務局）が、さまざまな活動の推進・支援を行っています。内部監査担当部署は、リスク管理体制およびリスク管理プロセスの有効性を毎年評価し、監査委員会および取締役会に報告しています。

全社的リスク管理体制

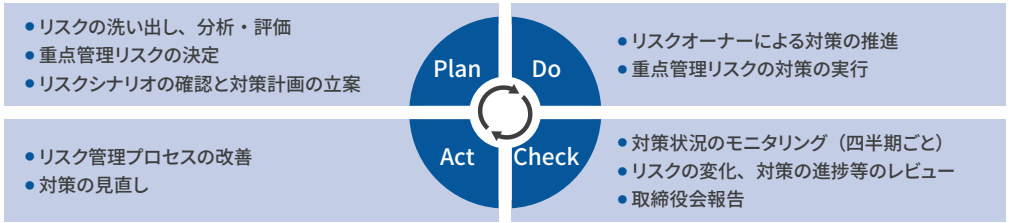


■ リスク管理の推進

YOKOGAWAでは、毎年、事業を取り巻くリスクのアセスメント（リスクの洗い出し、分析・評価）を、グローバルベースで実施しています。アセスメントの対象となるリスクは、当社グループの企業価値に影響を与える不確実性と定義し、リスクをマイナス面の影響にとどまらずプラス面の影響も含めて評価するとともに、リスクを60個の主要リスクに分類し網羅性確保に努めています。洗い出されたリスクは、影響度と発生可能性の視点で分析しており、影響度の分析では、財務的・人的側面のほか、社会・環境面といった外部のステークホルダーへの影響も考慮しています。経営戦略や経営課題、外部環境の変化、リスク対策の充足度などを踏まえて、経営が重点的に管理すべきリスク（重点管理リスク）をリスク管理委員会で選定し、取締役会に報告しています。

各重点管理リスクの主管部門（リスクオーナー）を定め、計画に基づく対策の推進が図られています。対策の進捗状況等については、重点管理リスクの分類に応じた方法によりモニタリングを行っており、リスク管理委員会はモニタリングを踏まえてリスクの変化や対策のレビューを行い、その結果を取締役会に報告しています。リスク管理委員会によるレビューや取締役会からの助言を重点管理リスクの選定に生かすとともに、リスク管理プロセスや対策の見直しを行い、より効果的なリスク管理の実現に向けてPDCAのマネジメントサイクルを機能させています。

重点管理リスクのPDCA



■ YOKOGAWAを取り巻くリスク

YOKOGAWAが認識しているリスクの代表例を以下に記載しています。これらのリスクは、YOKOGAWAの事業活動全般、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるため、リスク管理体制およびリスク管理プロセスを整備しリスクの軽減や回避に努めています。

▸YOKOGAWAにおけるリスクの詳細は、有価証券報告書 P.26で紹介しています。

外部環境	戦略	オペレーション
・社会情勢 規制、税制等の政策的側面 景気、インフレ等の経済的側面 暴動、ストライキ等の社会的側面 戦争、制裁措置等の地政学的側面 ・金融市場の変動 に関するもの	・市場・競合環境の変化 ・戦略投資 ・研究開発 ・人財の確保・育成や人権への対応 ・保有資産の価値低下 に関するもの	・コンプライアンス ・品質 ・調達・供給 ・プロジェクトマネジメント ・知的財産権 ・情報セキュリティ ・自然災害 ・自然や生物多様性 に関するもの
外部環境における機会または脅威となる不確実性	事業経営において戦略上の強みまたは弱みとなる不確実性	内部統制が機能しないことに起因する業務運営の支障および不正等が発生する不確実性

■ 内部統制

YOKOGAWAは、業務の適正性を担保しながら経営の効率化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、内部統制システムを構築し継続的な改善、強化に努めながら運用しています。

グループに適用するマネジメントの基本方針、ルールとして、グループマネジメントスタンダード（GMS）を定め、各業務プロセスの役割および責任を明確にしたうえで、GMSに基づく業務プロセスを推進することで、内部統制システムの実現を図っています。そのために、組織ごとに内部統制責任を割り当て、GMSを整備、運用しています。各GMSを担当する統括責任者（GMSオーナー）は、担当するGMSの管理運用の責任を有し、業務プロセスが、実効性・効率性を確保（維持改善）するよう、毎年、年度初めに定めた計画に従い活動しています。

なお、取締役会は、執行役による職務執行の監督を行うとともに、業務執行における内部統制システムの基本方針を定め、その体制構築と運用について監視、監督しています。また、内部監査担当部署は内部統制システムの有効性を監査し、重要な事項については取締役会および監査委員会に報告しています。

■ 情報のエスカレーションと危機管理体制

YOKOGAWAは、経営に重大な影響を及ぼす恐れがあり、また社員の生命が危ぶまれる重大な災害、事故、事件などが発生した場合に、迅速な情報収集に基づく適切な意思決定を行うことにより人的な安全を確保し、経済的な損失を最小限に抑えるとともに、企業の社会的責任を果たすため、危機管理体制に関する基本事項を定めています。危機が発生した際には、代表執行役社長を委員長とした危機管理委員会を設置し対応しています。また、「YOKOGAWAグループ重大災害、事故、事件などの報告に関するガイドライン」を定め、報告すべきこと、報告ルート、報告手段などの詳細をグループ全社員に周知徹底し、情報のエスカレーションの強化を図っています。

■ 事業継続管理活動

YOKOGAWAは、地震、風水害などの自然災害や事故などの人為災害の発生時に、公共性が高い社会インフラに関する製品、サービスを優先して事業を継続および復旧させ、電気、ガス、上下水道などの社会インフラの早期復旧に貢献することを目的とし、グループ経営に重大な影響をもたらすリスクを想定した事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）や行動ガイドラインをグループ各社と連携しながら策定しています。

策定したBCPの有効性、実効性を高めるために、経営層をはじめ危機管理体制のメンバーによるBCP訓練を実施し、課題を抽出することで、BCPの継続的な改善を図っています。近年の気候変動に伴う風水害の甚大化・頻発化を踏まえ、大規模地震と大型台風の複合災害を想定したBCP訓練を実施し、さまざまな状況への対応力の強化に努めています。

社員に対して迅速に安否確認を実施するためのシステムを導入し、定期的に訓練を行って習熟度を高めるとともに、防災・BCPの基本に関する教育を実施するなど、有事に備えています。

また、近年増加しているサイバー攻撃への対応として、初動対応に関するガイドラインを策定し、定期的な最新情報の共有や経営層向けの訓練を実施し、事業継続に向けた対策を実施しています。

サイバー訓練の様子

■ グローバルで活躍する社員を危機から守るために

昨今、世界各地で一般犯罪やテロ・暴動の発生、渡航者への犯罪被害の増加などが見られ、海外赴任・出張に際し、より一層の事前準備と適切な安全対策が求められています。グローバルで活躍する社員を危機（テロ・暴動・一般犯罪など）から守るため、アラート情報を配信しています。また、海外赴任・出張時に自分の身の安全を確保するためのセミナーや教育を行っています。

テロ・一般犯罪から身を守るための訓練

YOKOGAWAでは、外部のセキュリティ専門家を講師に招き、テロ・暴動、一般犯罪などに遭遇した場合に被害を最小にするため、さまざまな脅威やその対処法についての講義およびデモンストレーション、受講者参加型の実演型訓練を実施しています。

海外安全実演型訓練の様子

行動規範とコンプライアンス

YOKOGAWAは「コンプライアンス最優先」を礎とし、法令、条例、その他すべての社会規範を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行っています。企業理念を実現していくために社員が遵守すべき行動指針は「YOKOGAWAグループ行動規範」で、社員一人ひとりが取るべき具体的な行動は「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」で定められています。2025年度はサプライチェーンおよび製品ライフサイクルにわたって環境・社会への負荷を最小にし、安全かつ高品質で持続可能な製品とサービスを提供していくことを盛り込んでいます。

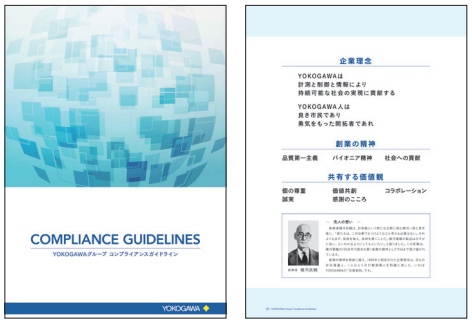
■ YOKOGAWAグループ行動規範

YOKOGAWAグループで働くすべての社員が遵守すべき行動指針は「YOKOGAWAグループ行動規範」で定められています。この行動規範は、取締役会にて決議され、グループ全体の最上位規程であるグループマネジメントスタンダード（GMS）の体系全体を司る基本方針です。第1章ではYOKOGAWAグループの基本方針として、企業理念の実現、法令遵守、人権尊重、持続可能な社会の実現への貢献などが明記されています。第2章ではYOKOGAWAグループの行動規準として、ステークホルダーとの関係、労働者の権利、経営陣の責任などが明記されています。

▸「YOKOGAWAグループ行動規範」全文は、ウェブサイトで公開しています。

■ YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン

社員への周知、教育用として、「YOKOGAWAグループ行動規範」をわかりやすく解説し、具体的に取るべき行動について示した手引きが、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」です。YOKOGAWAグループの社員一人ひとりが日常の業務活動の中で遭遇するさまざまな倫理、法令上の問題について、遵守すべき事項が具体的に記載されています。14言語に翻訳されており、社員それぞれの就業形態に応じた周知方法を工夫するなど、グループ全体に周知徹底することで企業倫理の浸透と遵守にあたっています。



YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン

■ 国際規範の尊重

国連グローバル・コンパクト

YOKOGAWAは、「YOKOGAWAグループ行動規範」の「基本方針」で、企業理念の実現、法令の遵守と社会との協調、人権の尊重、公正な事業慣行、社会・環境への貢献、ステークホルダーとの信頼関係の6つを定め、事業活動を通じた社会への貢献やコンプライアンスなど、企業にとって基本的な責任を果たすべく努めています。2009年に国連が提唱する国際的なイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に賛同・署名し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則の支持、実践にも取り組んでおり、世界中のグループ各社およびお取引先様と共有しています。また、日本のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参加するなど、ステークホルダーとも協力して10原則の実現に向けた取り組みを進めています。国連グローバル・コンパクトは、1999年に当時の国連事務総長のコフィー・アナン氏が世界経済フォーラムで提唱し、2000年に発足しました。賛同する企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を支持し、実践するよう求めるものです。

ISO26000

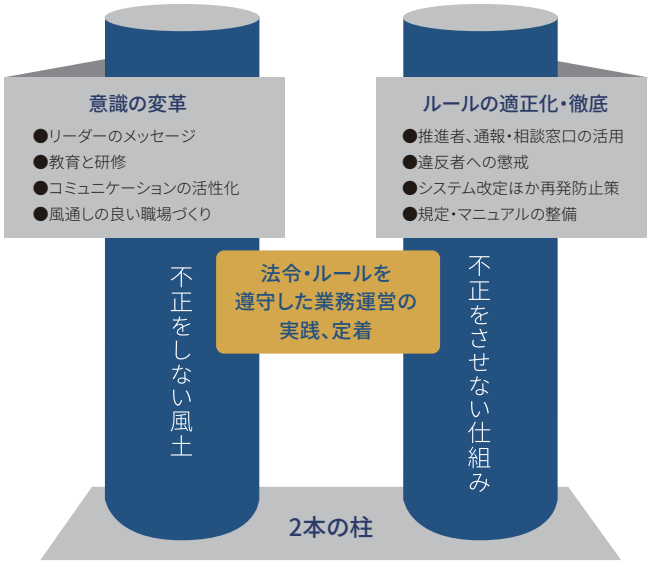
ISO26000は、国際標準化機構（ISO）が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格で、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行などの7つの中核主題を提示しています。YOKOGAWAはグローバル市場でビジネスを行う企業としてISO26000を参照し、コーポレートガバナンスを企業経営の根幹と位置付け、事業を通じた社会貢献や、環境・人権など、ステークホルダーの期待に配慮した活動を行っています。

行動規範とコンプライアンス

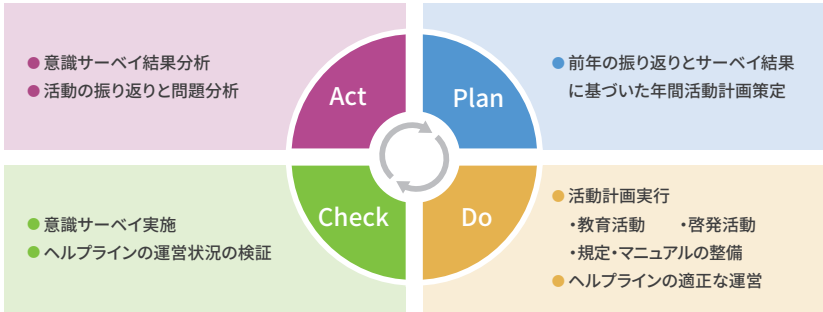
■ コンプライアンス推進体制

不正や不祥事を未然に防止するために、「不正をしない風土」と「不正をさせない仕組み」の構築をコンプライアンス推進の2本の柱とし、健全で風通しの良い企業活動を推進しています。YOKOGAWAグループでは、コンプライアンス推進体制の整備と問題点の把握・対処のための企業倫理担当部署を設置し、コンプライアンス経営を強力に推進しています。また、職場に密着したコンプライアンス推進体制をグローバルに整備しています。企業倫理担当部署およびグループ各社のコンプライアンス担当組織・担当者は、連携して、コンプライアンス意識の浸透・定着に向けた推進活動を展開しています。

コンプライアンス徹底への基本的な考え方



PDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動



コンプライアンス推進体制

■ 腐敗防止の取り組み

「YOKOGAWAグループ行動規範」に、お取引先様との関係、政治や行政との関係、利益相反行為の禁止を定め、権限を個人の利益のために濫用することや、強要・贈収賄などを含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組んでいます。具体的には、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」や「贈収賄防止規程」などのルールを定めて運用するとともに、コンプライアンス推進の一環として教育・啓発活動を通じて腐敗防止の意識の浸透と徹底を図っています。

贈収賄防止の取り組み

YOKOGAWAは、国内外の公務員および民間人に対する贈収賄の防止について、グループ各社が事業を展開する各国の関連法令を遵守しています。また、贈収賄リスクの評価を行い、各社において適切に管理するとともに、防止に取り組んでいます。さらに、「贈収賄防止規程」を全社員に周知し、公正かつ適正な事業活動の徹底を図るとともに、「YOKOGAWAグループサステナブル調達ガイドライン」に基づき、お取引先様とともに贈収賄防止を推進しています。2025年度においては、贈収賄に関する違反や制裁の対象となる事例はありません。

反競争的行為防止の取り組み

YOKOGAWAは、競争法の遵守をグループ経営における重要事項の1つと位置付けており、「YOKOGAWAグループ行動規範」においても、競争会社との公正・透明・自由な競争をグループの基本姿勢として掲げています。

また、競争法遵守をより確実なものとするため、「YOKOGAWA グループ コンプライアンスガイドライン」や「競争法コンプライアンス規程」でより具体的なルールを定め、競争法に関する社内教育を実施することにより、社員のさらなる意識向上を図っています。2025年度において、反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置はありませんでした。

反社会的勢力排除の取り組み

「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」に、「秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力への対応」について記載し、グループ全体で反社会的勢力排除に取り組んでいます。

さらに、東京都暴力団排除条例に対応して、お取引先様、請負業者様、お客様との取引基本契約等への反社会的勢力排除条項の記載や「反社会的勢力の排除に関する覚書」の締結の取り組みを行っています。

■ 税務方針

YOKOGAWAは、事業のグローバル化に伴い、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することで、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な経済に貢献することができると理解しています。税務処理にあたっては、適切な税務リスク管理を実施するために下記事項を遵守しています。

- 各国の税務関係法令等について、その条文のみならず立法趣旨および精神を尊重してこれを最優先で遵守し、立法趣旨を逸脱する解釈による優遇税制等の適用は行わず、適正に納税します。
- 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、適切な税務対応を行います。
- 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努めます。
- OECD移転価格ガイドライン、BEPS※行動計画などの税務の国際基準を尊重し、税務対応を行います。
- 各国外関連者の機能およびリスク分析に基づき、それぞれの貢献に応じた適切な利益配分を設定し、独立企業間原則に則った取引を実現します。
- 事業実体の伴わない意図的な租税回避行為や軽課税国を利用した濫用的な税務プランニングは行いません。
- 租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用は行いません。なお、実効税率の引き下げや法令改正等によりタックスヘイブン税制の対象となる場合には、適正に申告納税を行います。
- 二重課税の排除や適切な優遇税制の適用など税金費用の適正化に努めます。
- 法令の適用・解釈に関して不確実性がある場合は、外部専門家への助言を求めたうえで税務リスクの低減に努めます。
- 各国における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努めます。

※BEPS（Base Erosion and Profit Shifting）：税源浸食と利益移転

■ インサイダー取引防止の徹底

インサイダー取引を未然に防ぐために、グループマネジメントスタンダード（GMS）で「インサイダー取引防止に関する規程」を定めているほか、「YOKOGAWAグループ コンプライアンスガイドライン」の中にもインサイダー取引の禁止に関する項目を設けています。さらに、グループ全体で遵守体制を整備し、教育などによりインサイダー取引の防止を徹底しています。横河電機の株式の買付・売却を行うグループ各社の役員および社員は、各社のインサイダー取引防止担当者を通じて、事前確認の手続きを行っています。また、以下の対象者については、四半期決算期末日から各決算発表日までの期間の売買を一律禁止しています。

なお、2025年度においても、インサイダー取引事例は発生していません。

- 横河電機、横河ソリューションサービス、横河マニュファクチャリング、横河計測、横河デジタルの役員および管理職
- 横河電機および国内グループ会社において四半期決算の作成・公表に直接従事する者

■ 教育・啓発活動の実施

YOKOGAWAは、社員一人ひとりがコンプライアンスに関する意識・気づきのセンスを養い、クリーン・クリアでオープンな高い倫理観をもった風土の醸成を図ることを目的として、コンプライアンス研修や教育などのさまざまな啓発活動を実施しています。

国内コンプライアンス研修（eラーニング）	約8,500名※1（96%）※2
海外コンプライアンス研修（eラーニング）	約34,200名※3
コンプライアンス スローガン応募	約1,700作品

※1 契約社員や派遣社員なども含む
※2 研修の受講率
※3 研修参加延べ人数

コンプライアンス研修・教育の実施

グループ全体へのコンプライアンス意識の浸透と定着を目指し、2025年度は国内の社員向け研修において、「企業不祥事の事例紹介」「贈収賄防止」を含む内容を実施し、新入社員の入社時、マネージャー昇格時などの機会にも、役割に応じた研修を実施しました。また海外拠点でも、各拠点の課題や状況に応じた活動計画を立案し、それに基づいて研修が実施されています。

コンプライアンス・ニュースの発行

職場風土や最近の企業不祥事など時節に合ったテーマを選んで、「コンプライアンス・ニュース」を年間４回発行しています。2025年度は「人権侵害の救済措置」「内部通報・相談制度の状況」「グローバル社員エンゲージメントサーベイの結果」等を取り上げ、グループ全体に広報し、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス週間の実施

コンプライアンス・マインドのさらなる浸透・定着を図ることを目的とした「コンプライアンス週間」を実施しています。2025年度は、YOKOGAWAグループ全社員を対象に、「YOKOGAWAグループ行動規範」と「インテグリティとコンプライアンス：誠実な行動が信頼をつくる」をテーマにした学習（eラーニング）を実施するとともに、コンプライアンス スローガンの募集、作品の紹介などの取り組みを行っています。

■ 社員のコンプライアンス意識の確認

2025年度は、社員のエンゲージメント向上を目的として、YOKOGAWAグループ全社員を対象にエンゲージメントサーベイを実施し、現状把握を行うとともに、社員のコンプライアンス意識を確認しました。前回（2023年度）の結果と比較してスコアは改善しており、引き続きコンプライアンスがYOKOGAWAグループの強みであること、ならびに社内の倫理基準に対する社員の意識が高いことを確認しました。

■ 通報・相談窓口の運用

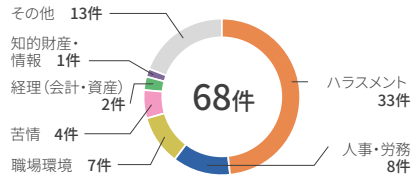
コンプライアンスに関する問題を早期に発見し未然に防止するため、通報・相談窓口を設置し運用しています。社員は、eメール・電話・書面などにより自分の言語で、実名・匿名のどちらでも通報・相談することができます。グループ経営および経営陣に関わるコンプライアンス問題の内部通報・相談対応に関して、透明性をより高めるため、経営陣から独立した監査委員会直通の窓口を国内グループ各社および海外拠点(各地域の本社）の社員を対象に運用をしています。

通報された案件に行動規範やコンプライアンスに反する可能性がある場合、担当部署は内部通報・相談規則に従って任命された調査担当者が、人事・法務部門、外部弁護士と連携して規則に沿った調査を行い、問題の解決を図っています。また、通報者のプライバシーを保護するとともに、通報者への報復や通報者の不利益な取り扱いは一切認めていません。引き続き、内部通報・相談制度の周知を図るとともに、通報者が安心して通報できる環境整備を進めていきます。

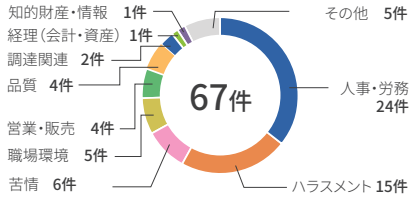
お客様やお取引先様、地域社会など、あらゆるステークホルダーからの人権に関するものを含むコンプライアンス関連の通報・相談については、ホームページの「お問い合わせ」や「ヘルプライン」で受け付けています。「ヘルプライン」は、多言語で、実名・匿名のどちらでも利用可能です。また、通報者のプライバシーの保護、機密性の確保、通報者への報復や不利益な取り扱いの禁止を定めた当社の規則に従って運営されています。

なお、2025年度について、経営に大きな影響を与える問題に発展した案件はありませんでした。

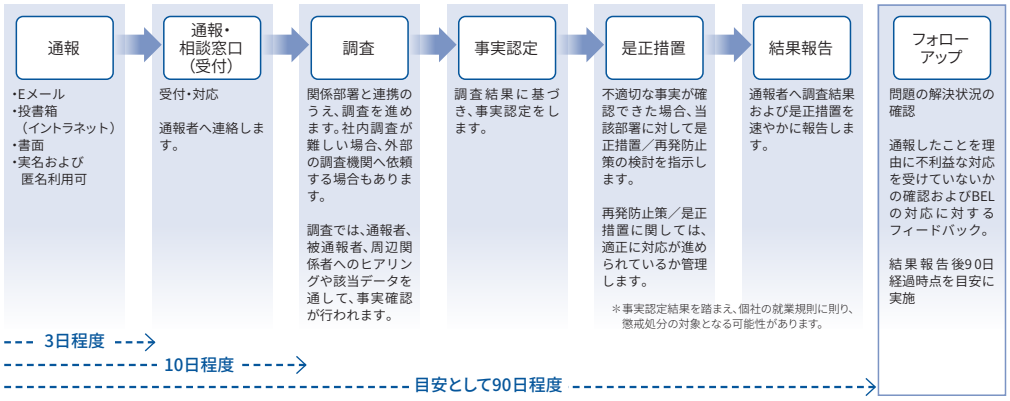
2025年度　国内内部通報・相談受付件数の内訳



2025年度　海外内部通報・相談受付件数の内訳



通報から結果報告までの流れ（本社の運営）



AIガバナンス

YOKOGAWAは、中期経営計画GS2028において、人工知能（AI）は、IA2IAおよびSystems of Systemsを実現し、サステナビリティと事業を拡大するための重要な技術の1つに位置付けており、ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。YOKOGAWAでは、人工知能（AI）を活用する目的とお客様に提供する価値を明らかにするために、AIガバナンスに対する姿勢を示した「AIポリシー」を2025年4月に策定しました。あわせて、グループ内規程であるグループマネジメントスタンダード（GMS）の1つとして、健全かつ責任あるAIガバナンス体制を構築し、これを継続的に改善、強化する組織の仕組み・プロセスを定めた「グループAIガバナンス規程」も同日に施行しました。これらの方針に基づき、AIガバナンスの取り組みを体系的に推進し、お客様に対して安心・安全かつ信頼性の高いAIソリューションを提供するとともに、社会から信頼される責任あるAIの活用を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ YOKOGAWAのAIポリシー

YOKOGAWAのAIポリシーは、「前文」「コアコンピタンスとAIがもたらす価値」「コミットメント」「具体的な措置」で構成されています。YOKOGAWAは、AIを活用して「測る力とつなぐ力」を強化し、コアコンピタンスを一層高めて人と自律的に協働するサービスの提供を進めています。一方で、AIはさまざまなリスクや社会課題を生み出しており、YOKOGAWAが主体的に対処していくことは不可欠と認識しています。本ポリシーは、その取り組みの一環として、YOKOGAWAがAIを通じて実現する価値を明らかにするとともに、実現するために今後とるべき措置を宣言するものであり、代表執行役社長の承認のもと策定されています。

▶AIポリシーの全文は、ウェブサイトで紹介しています。

■ 2025年度の取り組み

2025年度は、AIガバナンスの基盤整備を中心に、体制・人財・統制プロセス・コミュニケーションという複数の柱で包括的な取り組みを推進しました。

YOKOGAWAグループAIガバナンス推進体制の構築

YOKOGAWAは、グループ共通のAIガバナンスフレームワークの構築を進めています。具体的には、グループ全体のAIガバナンス統制組織と各拠点・地域におけるAIガバナンス担当組織を設置しています。さらにAI利用・開発・提供を行う部署において、AIガバナンス管理者（AI Governance Manager）の選任を推進しています。こうした体制は、グループ一貫性と各拠点・組織の実情に応じた柔軟な運用の両立を目指したものです。本体制は、各組織・地域および現場部署の実行部門と本社の統制部門との連携・接続を強化するものです。

AIガバナンス人財育成・認定制度の創設

AIガバナンスを実効的に機能させるため、AIガバナンス管理者を対象とした内部資格認定制度を創設しました。制度設計にあたっては、AIガバナンスの基礎、AI特有のリスク、法規制対応などを含む体系的な教育・認定プログラムを整備し、AIに関する専門知識とガバナンス能力を備えた人財の育成を進めています。

さらに、本制度を運用するため、認定・更新・取消に関する考え方や、教育コンテンツ、関係者の役割分担を含む仕組みの整備を進めるとともに、実務を想定した業務別文書の発行も進めています。

また、AIガバナンスの基本原則に関する共通理解を醸成するため、グループ全体を対象とした研修コンテンツも整備・展開しています。

社内浸透とコミュニケーション活動

AIガバナンスは、制度やルールを整備するだけでは十分ではなく、社員一人ひとりがその目的と考え方を理解し、日常業務の中で実践できる状態をつくることが重要です。

AIガバナンスの理解と実践を促進するため、クロスファンクショナルなAIガバナンスワーキンググループを設置し、AIガバナンスについて定期的に議論を行うとともに、部門横断の連携を行っています。

さらに、AI Navigator Handbookを、AI戦略や活用事例を体系的に整理したグローバル共通のリファレンスとして作成し、社内ポータルや各種説明会を通じて浸透を図っています。

統制プロセスの整備

YOKOGAWAグループでは、AIの開発・提供・利用に伴うリスク管理を強化するため、統合的な統制プロセスの整備およびそれに伴う文書化を進めています。具体的には、AI台帳などを活用し、グループ全体のAI活用状況を把握するとともに、サードパーティーのAIツールを含めた適切な管理プロセスを整備しています。あわせて、AIの提供・開発案件に対しては、体系化されたリスクアセスメントプロセスを導入しています。これらの統制プロセスにより、AIの透明性・安全性・説明責任を確保し、信頼性の高いAI活用の推進を図っています。

今後の取り組み

今後は、これまでの基盤整備フェーズから、実際の運用・実行フェーズへと移行し、以下の重点分野に取り組むことで、AIガバナンスのさらなる高度化を目指します。

- グループ全体で統一されたガバナンス体制の確立に向け、各地域・各拠点への説明会およびオンボーディングの実施を通じて、ガバナンス体制の展開と定着を推進していきます。
- 海外拠点を含め、各拠点への伴走支援を行いながら、各統制プロセスの継続的な運用や業務別文書の整備などを推進し、必要に応じて統制プロセスを見直し、改善を図っていきます。
- EU AI Actをはじめとする国際規制への適合に向けて、外部専門家との連携による法的リスクの評価や、グローバルでの規制情報の収集・整理を継続していきます。
- AIガバナンス管理者を主体としたワーキンググループを設置・運用し、当該プラットフォームを活用したコミュニケーションの活性化を図ることで、グループ全体におけるAIの利活用を一層推進していきます。

あわせて、これまで構築してきたAIガバナンスの仕組みや知見を、お客様に対しても提供可能な付加価値として展開し、AIソリューションの信頼性向上やお客様のAIガバナンス強化の支援につなげていきます。これらの取り組みにより、安全で信頼性の高いAI活用を基盤とした顧客価値の創出と、社会全体におけるAIの健全な発展への貢献を推進していきます。

サプライチェーンマネジメント

YOKOGAWAは、企業理念およびYOKOGAWAグループ行動規範に基づき、持続可能な社会の実現に貢献する調達活動を推進しています。グループ共通の調達プロセス基準を定め、お取引先様との公正・公平な取引、相互信頼に基づく誠実なパートナーシップの構築、ならびに情報の適切な管理を通じて、責任ある調達の実践に努めています。

■ 基本方針と活動体制

YOKOGAWAの調達基本方針について

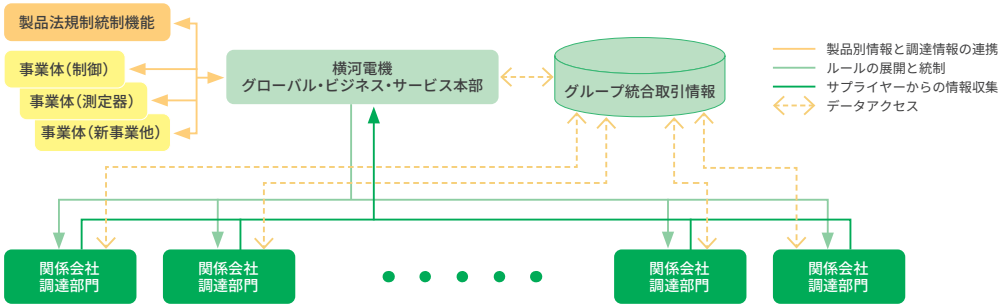
- 調達活動の基本的な考え方
  YOKOGAWAグループは、「企業理念」および「YOKOGAWAグループ行動規範」に基づいて持続可能な社会の実現に貢献するために、対等で公平な取引・誠実な取引・情報の守秘に基づいた調達活動を行います。
- サステナビリティに配慮した調達活動方針
  YOKOGAWAグループは、サステナビリティ目標（Three Goals）達成のため、グループで一体となり、お取引先様を含むサプライチェーン全体としてサステナブル調達に取り組み、E：環境（例：GHG排出量削減、地球温暖化対策、生物多様性の保護など）、S：社会（例：健康経営、人権）、G：ガバナンス（例：不正競争防止、コンプライアンス遵守）への配慮を実行しています。
- お取引先様の評価・選定方針
  お取引先様の評価・選定にあたっては、当社のサステナブル調達ガイドラインに対する遵守の意向も確認させていただきます。

▸「調達基本方針」は、ウェブサイトで紹介しています。

グローバルな情報連携

グループとして統合されたデータを活用しつつ、各国の関連会社とのお取引先様との関係性も重視し、グローバルに連携を取りつつサプライチェーンマネジメントを進めました。

グローバルでの連携体制



■ サステナブル調達活動

サステナブル調達ガイドライン

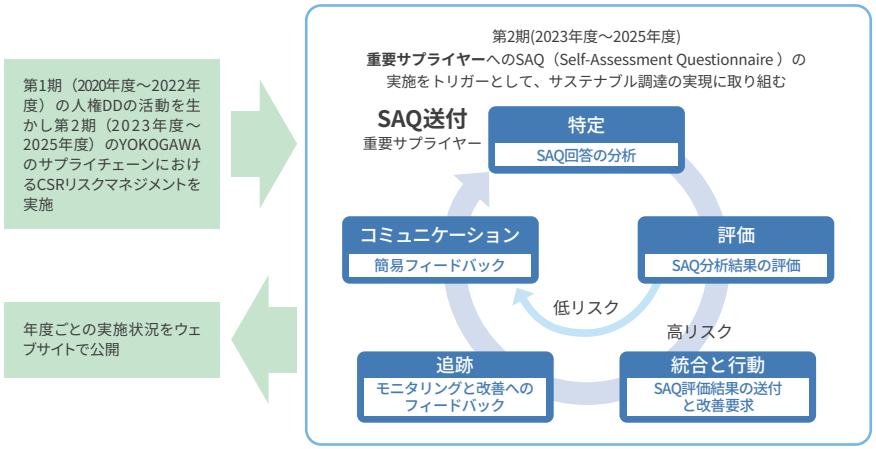
YOKOGAWAグループは、持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体でサステナビリティを推進することが重要であると考えています。そのため、国際規範に沿ったISO20400（持続可能な調達ー手引き）の考え方を反映した「YOKOGAWAグループ サステナブル調達ガイドライン」を策定し、お取引先様に遵守をお願いしています。

本ガイドラインでは、「人権・労働」「健康と労働安全衛生」「環境」「倫理」に関する行動規範を示しており、ガイドラインに基づき、お取引先様の実情を把握するとともに、サステナブル調達を阻害するリスクの特定・評価を実施しています。顕在化したリスクについては、お取引先様と協力して改善に取り組み、サプライチェーン全体で社会課題の解決と持続可能な社会の実現を目指しています。

▸「YOKOGAWAグループサステナブル調達ガイドライン」は、ウェブサイトで紹介しています。

PDCAサイクル

2020年度から、サステナブル調達ガイドラインに基づく質問票（SAQ）を活用し、お取引先様とのコミュニケーションを通じてサプライチェーンにおけるCSRリスクの低減に取り組んでいます。第1期（2020年度～2022年度）では人権デューディリジェンスを中心に活動を推進し、その結果を踏まえ、第2期（2023年度～2025年度）では環境リスクも対象に加え、リスクの特定・評価および改善活動を進めました。



▸年度ごとの実施状況は、ウェブサイトで紹介しています。

サプライチェーンマネジメント

SAQ（Self-Assessment Questionnaire）実施計画と実績

第1期と同様に、3年計画でグループ統合取引情報などを活用し、取引金額や調達品の内容に関わるリスク、サプライヤーの所在国のカントリーリスク評価をスコアリングしています。そのスコアを基準に、リスク評価の結果が高い重要なお取引先様を600社選定し、毎年200社にSAQを実施しています。お取引先様の事業所からの回答をもとに、サプライチェーンのリスクについて分析・評価を継続しています。

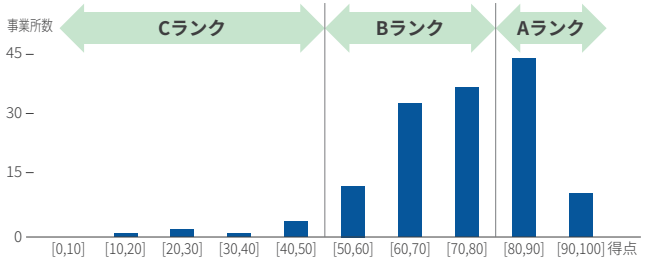
第2期のSAQは、人権労働・安全衛生・環境・コンプライアンス遵守などを含むサステナブル調達全般についての質問に拡張しました。回答した事業所の総合的なスコアの分布は下記のようになっています。個別の項目に関しても、詳細に傾向を分析しリスク評価に活用しています。

2025年度SAQサマリー

Tier 1サプライヤーの総数（お取引先様の数）	9,708
スクリーニングを行ったTier 1サプライヤー総数	9,708
Tier 1における重要なサプライヤーの数	600
机上評価のためのSAQを送付したTier 1サプライヤーの数	203
上記の回答依頼に対し、提出されたSAQシートの数	151
高リスクサプライヤーと見做した事業所	8

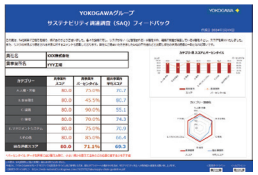
151事業所から受領した回答の合計スコア分布※

Aランク（80以上）　58事業所
Bランク（50以上80未満）　85事業所
Cランク（50未満）　8事業所



※SAQ評価スコアは、スコアが高いほどサステナビリティに関する取り組み状況が良好であることを示します。

改善への取り組み



お取引先様と連携し改善への道を歩むため、YOKOGAWAのサプライチェーンにおけるサステナブル調達についての賛同を確認しています。

SAQの回答はすべて採点し、回答した事業所に対して平均点と自社との比較グラフおよび改善ポイントのコメントを付けて、返却しています。スコアに応じて、その後の改善状況の確認を行っています。

また、重要なサプライヤーには、個別にヒアリングを行い、改善に関わる詳細な報告を提示しています。また、第2期のSAQに回答した事業所には、第1期に回答した事業所が含まれており、人権労働・安全衛生の項目において相対スコアの平均が向上していることを確認しています。

サステナブル調達教育

YOKOGAWAでは、サステナブル調達に関するeラーニングプログラムを提供しており、社員はオンデマンドで受講可能です。

また、サステナブル調達ガイドラインの理解促進のためのハンドブックを準備し、自社の調達メンバーは、ワークショップ形式の学習で基本テキストとして活用しています。

グリーン調達の推進

YOKOGAWAでは、お客様に提供する製品・ソリューションのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷の低減と付加価値の増大を図るため、環境負荷の少ない製品（商品）・サービスの購入促進や、生物多様性・環境配慮等に積極的に取り組んでいるお取引先様との取引を推進しています。オフィス機器においても筐体がバイオプラスチック素材のPCを標準品として採用するなど、調達戦略にも環境保全への貢献を考慮しています。また、新たなお取引先様には、「YOKOGAWAグループグリーン調達ガイドライン」を提示し、取引契約を締結しています。化学物質などに関する法規制（REACH規則・RoHS指令・TSCAなど）遵守のため、製品含有化学物質の管理推進体制を構築し、資材・部品に含有される化学物質について調査・管理しています。また、SAQでの回答をもとに、GHG排出量削減の取り組みを進めているお取引先様に対して、GHG排出量の削減に関するデータを提供いただくためのコミュニケーションを進めています。

▸「YOKOGAWAグループグリーン調達ガイドライン」は、ウェブサイトで紹介しています。

お取引先様とのパートナーシップ強化

YOKOGAWAでは、拠点ごとに主要なお取引先様の経営層や担当者との交流機会を設け、パートナーシップの強化に努めています。お取引先様には、サステナブル調達ガイドラインのハンドブックを活用した個別面談や定期的な「パートナーズデイ」を開催して、経営方針や事業計画を共有し、YOKOGAWAグループとの良好かつ継続的な取引関係の維持・深化につなげています。

また、お取引先様の取り扱い商品に関する「部品展示会」や「技術セミナー」を対面で開催し、設計者同士の技術交流を促進することで、相互理解の強化にも努めています。

外部との連携

YOKOGAWAは、JEITA※の「CSR委員会・資材委員会」などの業界団体の委員会や、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの研究会などに積極的に参画し、業界横断での課題共有や取り組みの高度化を通じて、自社のみならず業界全体のサプライチェーンのサステナビリティ向上に貢献しています。

※ JEITA（Japan Electronics and Information Technology Industries Association）：一般社団法人電子情報技術産業協会

コンプライアンス調達の強化

YOKOGAWAグループでは、グループ共通のマネジメントルールとして、調達におけるコンプライアンス遵守のための基準を定め、グループ会社の責任者と密に連携しながらコンプライアンス調達の強化に取り組んでいます。また、取引基本契約にコンプライアンスに関する条項を盛り込み、公正で透明性の高い取引の推進に努めています。

さらに、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーおよび一般の方が利用できる通報・相談窓口として「ヘルプライン」を設置しています。ヘルプラインでは、法令違反、人権侵害、ならびにYOKOGAWAグループ企業理念、YOKOGAWAグループ行動規範、調達基本方針、取引契約等に反する行為やその疑いに関する通報・相談を受け付けています。また、サプライチェーン上の人権課題についても対応しており、日本語を含む複数言語で利用できます。寄せられた通報・相談を通じて、問題の早期発見、是正および再発防止に取り組んでいます。

調達BCPの実行

お客様が必要とする製品の安定供給は重要な社会的責任であると認識し、調達BCPの取り組みを行っています。近年、各国での新たな法令に対応すべく、グローバルな調達組織で連携し、お取引先様のご協力のもと、生産地情報の管理・物流状況を把握し、お客様への影響を最小化するように努めています。また、レジリエントかつサステナブルな体制で、未来へと続くサプライチェーンを構築するための改革を進めています。

中小受託取引適正化法（取適法）

2026年1月に下請法が取適法に改正されたことを機に、取引適正化およびサプライチェーンにおけるコンプライアンスの強化も目的とし、国内グループ会社の専門家でタスクフォースを編成し、法令改正へのシステム変更のみならず、意識改革に取り組みました。この改正に対応するため、新しい法令内容の理解をメインとしたプログラムを公開し、調達に関係するメンバーを中心としたeラーニングによる学習を進めました。さらに、日本国内全社員を対象とした、実際のオペレーションに即した理解を深めるための研修プログラムを展開し、意識向上のみならず、意図せぬ法令違反の防止にも努めています。また、各部署・グループ各社に調達責任者を配置し、取適法に関する情報共有の強化を図り、グループ全体の法令遵守体制を構築しています。

サプライチェーンの課題に対応する横断チームの取り組み

YOKOGAWAの製品とサービスは、お取引先様との協働によって成り立っており、サプライチェーンにおける公正性と透明性の確保は、人権や環境に配慮した持続可能な取引関係を構築するうえでの重要な基盤となります。YOKOGAWAは、サプライチェーンにおける公正な取引の確保と法令遵守の徹底に向け、関連分野の専門人財が結集するタスクフォース（タイガーチーム）を編成し、部署横断で対応できる仕組みを2025年度から構築しました。

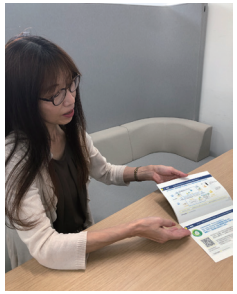
2026年に適用開始となるEUの規則や日本の中小受託取引適正化法（取適法）などサプライチェーンへの影響が大きいテーマに取り組みます。

特に取適法対応においては、タイガーチームの中核である調達統制部門が国内関連会社と連携し、お取引先様データの分析、システム改修、社員への教育・周知、ウェブサイトへの相談窓口の設置などを一体的に実行しました。また、お取引先様との対話にも取り組み、法改正内容の共有や支払条件の見直しに関する説明を行うことで、取引の透明性向上と相互理解の促進を図りました。発注の実務を担う部門とは異なる立場で、特定の取引や利害に偏らない公平な対話の実現に努めたことで、お取引先様が日常的に感じている課題や当社に対する率直な意見を聞くことができました。対話の内容は関係部門と共有し、調達活動の改善につなげており、グループ全体でお取引先様とのエンゲージメントの向上を推進しています。

Employee Voice

今回の取適法改正対応において、中小企業庁が開催する説明会への参加や各種学習機会を通じて、お取引先様との取引における透明性と公正性を一層高める必要性を強く認識しました。こうした背景から、発注部門ではなく、調達管理部門という立場から取引条件や利害に偏らない観点でお取引先様との対話の場を設けることを企画し、個別対話を実施しました。

事前質問票を活用した中立的な対話により、効率的に双方の理解が深まり、サステナブル調達に関する考え方の共有にもつながりました。お取引先様からは情報交換の場として有意義であったとの評価も得られ、関係強化につながったと感じています。また、これらの取り組みは、公正取引委員会が示す「定期的なコミュニケーション」の実践にも寄与しており、今後の調達ガバナンス強化に向けた重要な一歩となりました。



横河電機　グローバルSCM本部SCMセンター　三上浩子

■ 紛争鉱物問題に関する取り組み

基本方針

YOKOGAWAでは、「YOKOGAWAグループ人権方針」に基づき、グローバルカンパニーとして、紛争地域および高リスク地域からの鉱物の採掘、取引、取扱いなどに関連し発生する可能性がある人権侵害などに加担してしまうといった重大リスクを防止するため、責任ある鉱物調達に取り組んでいます。YOKOGAWAでは経済協力開発機構（OECD）の「OECD Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals from Conflict-Affected and High-Risk Areas（OECD DD Guidance）[※1]」を参考に、グループ企業として体制を構築し、ご提出いただいたCMRT/EMRT[※2]の内容は関連部署で共有し情報を確認するなどしてサプライチェーンにわたる鉱物調査、サプライチェーン管理などを実施し、紛争地域および高リスク地域で発生する人権侵害や贈収賄などのリスクに関わる鉱物を含む製品の購入を防止する活動に取り組んでいます。

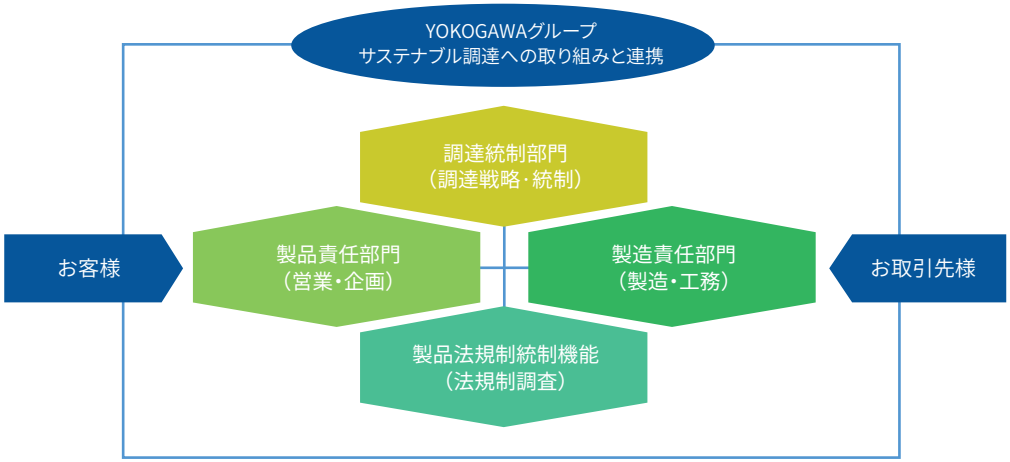
※1 OECD DD Guidance：経済協力開発機構（OECD）の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」
※2 CMRT（Conflict Minerals Reporting Template）/EMRT（Extended Minerals Reporting Template）：RMI（Responsible Minerals Initiative）の発行する紛争鉱物調査帳票

体制と取り組み

OECD DD Guidanceに記載されている手順を参考に、関連する部門が連携し、YOKOGAWAの体制を整えています。この体制に従い、お客様の要望などを踏まえ、お取引先様の協力のもと、紛争鉱物の使用に関する調査を進めています。調査の結果、武装勢力の資金源となっている事実が判明した場合は、直ちにその使用回避のための活動に取り組みます。

さらに業界団体であるJEITAの「責任ある鉱物調達検討会」にメンバーとして参加し、業界連携を図りつつ最新情報の把握に努めています。最新情報および紛争鉱物に関する調査のために標準化された手順をYOKOGAWAにも展開しています。

責任ある鉱物調達の取り組み体制



各々の部門の役割は以下のようになります。

- 調達統制部門は、サステナブル調達方針の策定やグループ全体の統制、紛争鉱物に関する情報管理・リスク評価を担当し、人権への取り組みとも連携します。
- 製品法規制統制機能はCMRT/EMRTによる調査・保管、業界団体との連携、社内手順の標準化を推進し、問い合わせなどの記録を保管します。
- 製品責任部門はお客様からの調査依頼や問い合わせ対応を担い、調査の実務を行う部門と連携します。
- 製造責任部門はお取引先様への調査実施と回答回収を通じて、責任ある鉱物調達の推進とサプライヤーとの関係強化に取り組みます。

調査実績

YOKOGAWAの紛争鉱物に関する調査実績は、下記のとおりです。

調査対象	スズ、タンタル、タングステン、金	スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカ	
調査年度	2023年	2024年	2025年
調査回答社数	191	220	168
特定した製錬所数	340	422	464
RMAP[※3]適合製錬所数	218	260	276

※3 RMAP（Responsible Minerals Assurance Process）：責任ある鉱物イニシアチブ（RMI Responsible Minerals Initiative）が提唱する「責任ある鉱物保証プロセス」

▸YOKOGAWAグループの責任ある鉱物調達についての取り組みは、ウェブサイトで紹介しています。

情報セキュリティ

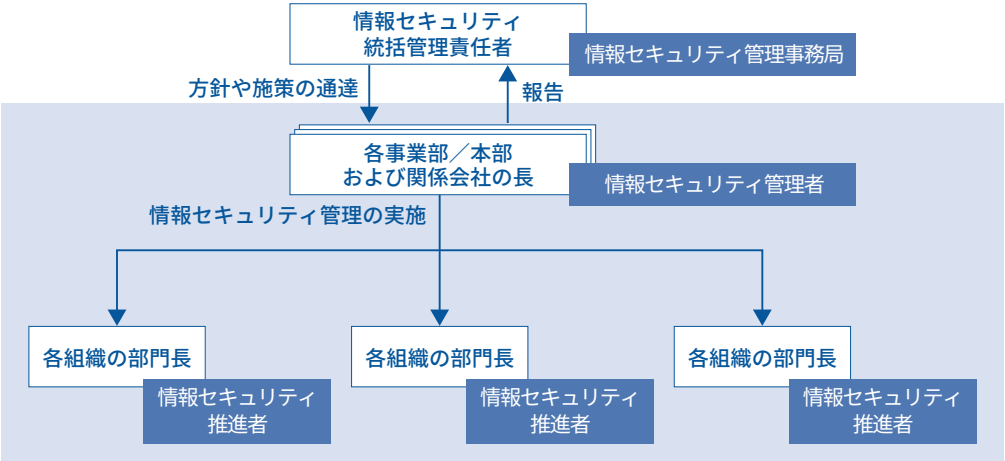
YOKOGAWAはお客様にソリューションを提供し、お客様と一体となって課題の解決に取り組んでいます。ステークホルダーの皆様から信頼をいただいてお預かりする大切な情報を守るため、人・物・ITの観点から情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティマネジメント

YOKOGAWAでは、ISO27001の考え方をベースに情報セキュリティ活動を展開し、方針や施策は担当役員が務める情報セキュリティ統括管理責任者から各事業部／本部および関係会社に通達されます。また、運用がルールどおりに行われているかについて事務局による実地確認などで把握し、必要な改善を図っています。加えて、ルール自体が現状の働き方やセキュリティ対策としてふさわしいかを確認し、定期的に見直しています。

情報セキュリティを推進するため、YOKOGAWAの各事業部／本部および関係会社に情報セキュリティ体制を整備しています。各組織はそれぞれ年度初めに活動計画を立案し、年度末に成熟度確認チェックシートを用いて自らの組織のレベルをチェックするなどして、円滑な情報セキュリティ推進活動の鍵としてPDCAサイクルを回しています。

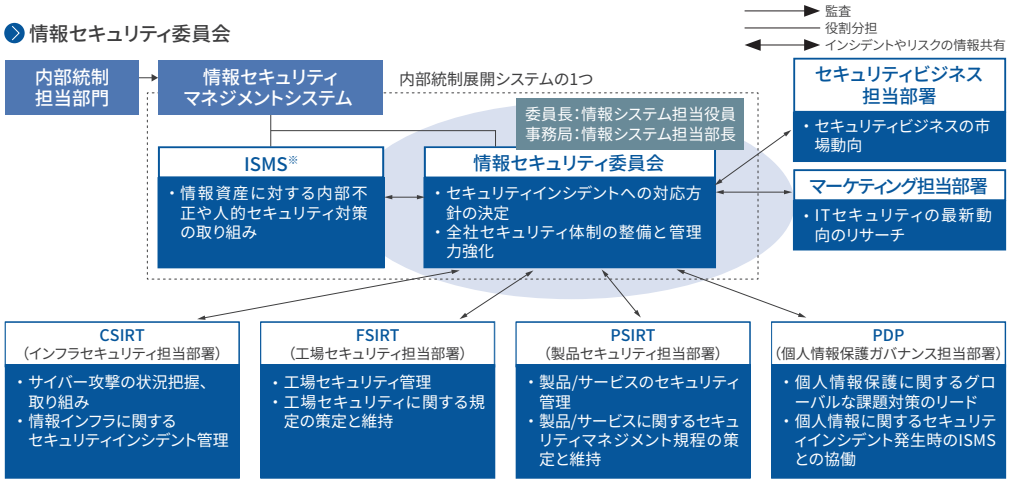
情報セキュリティ推進体制



■ 情報セキュリティ委員会

あわせて、サイバー攻撃への対応力を高め、お客様とYOKOGAWAが安全に安心して事業活動を継続できるよう、情報セキュリティ委員会を運営しています。この委員会は、情報システム担当部署の担当役員を委員長とし、製品やサービスを含めた各分野のサイバーセキュリティ担当者で構成されており、グループ内での情報共有や最新動向の把握に努めています。

情報セキュリティ委員会



※ISMS（Information Security Management System：情報セキュリティマネジメントシステム）の体制については、左図の情報セキュリティ推進体制を参照してください。

■ サイバー攻撃への対応

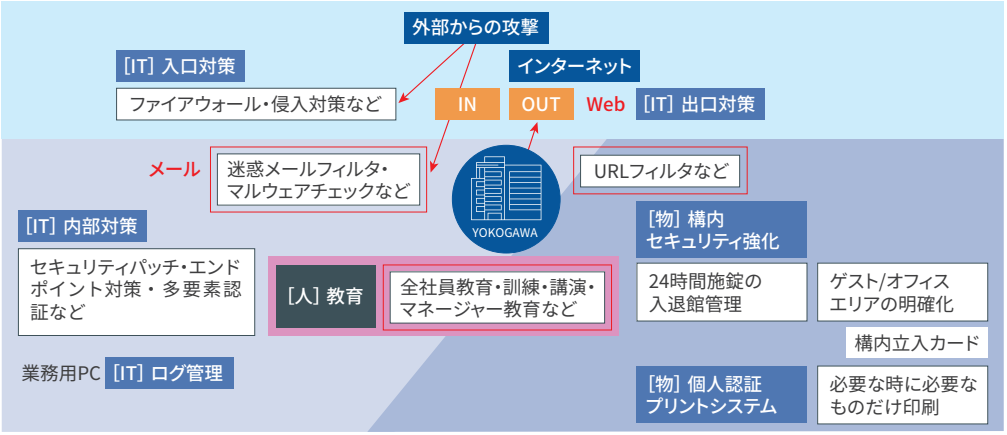
サイバー攻撃は後を絶たず手口も巧妙になっており、サイバー攻撃によるリスクを顕在化させないために、YOKOGAWAではインシデント対応チーム「CSIRT」が対処しています。近年、ランサムウェアによる被害が世界的に増加し、多くの企業や団体が攻撃を受けました。YOKOGAWAでは、自社のシステムやネットワークの脆弱性情報を定期的に確認し、改善活動を進めています。また、CSIRTでセキュリティインシデントによる被害を最小化するため、日常的にインシデントレスポンス（インシデントの検知、対応、制御）を実施しています。

加えて、リスク低減のためには、多くの関係者を巻き込むなど他部門との連携が極めて重要な意味を持ちます。2026年度も関係各部署との情報共有の機会を増やし、全社レベルでの体制強化を行い、CSIRTの対応能力の向上を図っていきます。

■ YOKOGAWAの情報セキュリティ対策

秘密情報の適切な管理のため、客観的に秘密として管理していると認識できる状態にあることが必要です。YOKOGAWAでは秘密情報に対して秘密情報区分を設定し、区分に応じた管理をしています。また、秘密情報を守るために、人・物・ITの３つの観点から情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

◉ 情報セキュリティ対策



人：情報セキュリティ教育の実施

情報を守るためには、社員一人ひとりの意識が重要です。手にした情報をどのように取り扱うか、自ら考え対策を実践できるよう、YOKOGAWAではeラーニングを活用した全社教育を毎年実施し、情報セキュリティに関する最新の知識を共有し、セキュリティインシデント発生時の対応や、事例を通じた再発防止策を掲載した社内ニュースを都度発行して社員へ周知しています。また、より実践的な内容として、有識者を招いての情報セキュリティに関する講演、内部不正対応、フィッシング、ビジネスメール詐欺、標的型攻撃対応に関する教育・訓練、ライン・マネージャー向けもしくはモバイルユーザー向けなどの役割に応じた教育を行っています。さらに、その成果が日頃の情報セキュリティ活動へ反映されているかについて情報セキュリティ監査で確認しています。

物：わかりやすく、安心に（構内セキュリティ）

情報セキュリティは「わかりやすい」ことが大切です。社員、来訪者ごとに立ち入ることのできるエリアを明確にして、来訪者がゲストエリア以外へ立ち入る際は「構内立入カード」を着用します。オフィスエリアでは24時間施錠の入退館管理で、本社構内の財産・情報資産の保護に努めています。

また、個人認証で必要なときに必要なものだけを印刷する仕組みのMPS（Managed Print Service）により、印刷物の置き忘れや混入を防いでいます。

IT：見えないところで守っていく

うっかり漏洩、知らないことによる誤用といった人間の過ちをITの仕組みで防ぐとともに、外部からのサイバー攻撃への備えも多層化して実施しています。日々多様化しているサイバー攻撃に対しては、最新の脆弱性対応情報の入手や、定期的にセキュリティスコアカードの評価を確認し、自社で定めた基準を維持できるようセキュリティ機器の設定をチューニングしています。また、プライベートSOC（Security Operation Center）を設置し、不正アクセスの予兆やインシデントの早期発見に努めています。

また、DLP（Data Loss Prevention）およびIRM（Insider Risk Management）の仕組みを導入し、秘密情報の持ち出し防止や内部不正リスクの低減に取り組んでいます。情報の利用状況や取り扱いの傾向を適切に把握・分析することで、リスクの早期発見と対応力の強化を図り、今後の効果発現に向けて継続的な改善を進めていきます。

昨年度に、AIとマシンラーニング技術を利用した次世代型SIEM（Security Information and Event Management）へアップグレードし、セキュリティインシデントの検知・対応・制御を自動化し、常時即応できる体制を構築しました。これにより、脅威の早期検知、対応の迅速化、制御の精度向上を実現するとともに、SOCおよびCSIRTの人的稼働を大幅に減らすことができました。2026年度はさらなる自律的なセキュリティ運用を実現する予定です。

■ YOKOGAWAグループのISO27001認証取得状況

YOKOGAWAグループにおけるISO27001の認証取得状況は、地域および組織単位に以下のようになっております。

・日本：本社情報システム管理部門、Yokogawa Cloud担当部門にて認証を取得
・中国、インド：各国の法人単位、Yokogawa Cloud担当部門で認証を取得
・東南アジア、欧州、中東、南米：地域ごとのグループ会社全体で認証を取得

なお、これらすべての認証は、ISO27001:2022版への移行を完了しています。

■ 製品・サービスに関するセキュリティマネジメント

YOKOGAWAグループは、サイバー脅威への継続的な対策がお客様および社会における重要な課題と認識し、製品およびサービスの提供を通して、お客様とともに取り組んでいます。

昨今のサイバー攻撃リスクの高まりを受け、世界各国では公共の秩序や安全性を維持するため、重要インフラ等へのセキュリティ要求を高め、法規制化を進めています。また、その他多くのビジネス領域でも、DX化やサプライチェーンリスクマネジメントの観点から、今まで以上に広い視野および視点でサイバー攻撃リスクを捉える必要が生じています。各企業において、リスクを把握しセキュリティ対策を改善していくことは、事業継続性を確保するうえでの喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、YOKOGAWAグループは各国の法規制やセキュリティの国際標準化団体、各種業界団体によるセキュリティの動向把握・理解に努めるとともに、サイバーセキュリティベンダーとも知見共有や実証活動を通じて、それらが求めるセキュリティ要件に適合した製品・サービスを提供するための活動を積極的に展開しています。

■ 主な取り組み

製品開発からシステム導入、システム運用までをシステムのライフサイクルと捉え、ライフサイクルを通してお客様のセキュリティ活動を支援することで、サイバー空間に起因する重要インフラのリスク軽減に取り組んでいます。

製品開発

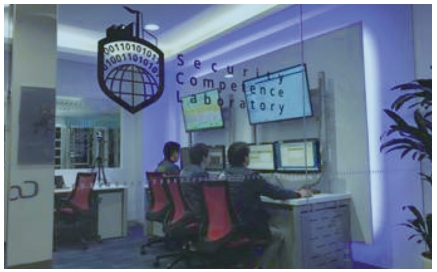
セキュリティ対策の基本方針と対策基準を設け、開発プロセスに組み込み、製品のセキュリティ向上に取り組んでいます。

制御システム製品開発部門は国際的なセキュリティ認証推進組織ISCIが推進するISASecure認証を3種類取得しており、YOKOGAWAの制御システム製品がセキュアであることの第三者評価を受けています。1つ目は、製品開発プロセスを評価するSDLA（Security Development Lifecycle Assurance）認証です。YOKOGAWAの制御システム製品開発プロセスが国際標準規格IEC62443-4-1の要件を満たし、セキュアな製品の開発を継続的に行えることが評価されています。2つ目がCSA（Component Security Assurance）認証です。主要製品のCENTUMとProSafe-RSが国際標準規格IEC62443-4-2等のセキュリティ要件を満たしていることが評価されています。3つ目がSSA（System Security Assurance）認証です。CENTUMとProSafe-RSを含む統合制御安全システムが、国際標準規格 IEC62443-3-3のセキュリティ要件を満たしていることが評価されています。

exida
Certificate / Certificat
Zertifikat / 合格証
YEC 2206082 C001
exida hereby confirms that the process entitled
Secure Development Life Cycle
Yokogawa Electric Corporation
Musashino, Tokyo
Japan
Digital Solutions HQ Systems
Business Division Development Center
ISASecure® Security Development Lifecycle Assurance (SDLA) 3.0.0
(Incorporating SDLA-102 Errata v4.0)
IEC/ANSI/ISA-62443-4-1-2018 Secure product development lifecycle requirements
Evaluating Assessor
Certifying Assessor
ISASecure SDLA認証

システムインテグレーション

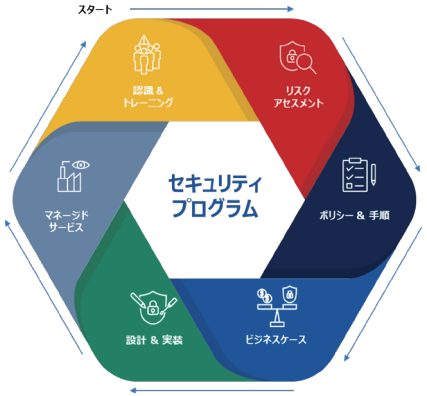
エンジニアへのセキュリティトレーニングやセキュリティラボを中心としたセキュリティ技術の調査・研究とシステムへのセキュリティ対策導入サポートにより、システムインテグレーションにおいて、セキュリティの均質な実装とセキュアなインテグレーションの遂行に取り組んでいます。



セキュリティラボラトリー

システム運用

セキュリティプログラムを運用することで、お客様のシステムにおけるサイバーセキュリティリスクをライフサイクルにわたり低減すること、またOTのセキュリティリスク管理と経営リスク管理をつなぐこと、それをIT/OT Convergence（融合）、SoS（System of Systems）などの時代に合わせてお客様が安全・安心な経営を行えるように最適なセキュリティ体制を実現することを目指します。本プログラムは、PDCAサイクルを追求し、継続的な改善と更新を行う全6フェーズを提供します。



YOKOGAWAは、システムに必要な技術と運用の両面からコンサルティングを行い、実装に向けたポリシーや手順の作成、ソリューションの設計と実装をサポートします。また、導入したセキュリティ対策の運用についても、ライフサイクル全体を通じて幅広くサポートします。

PSIRT（Product Security Incident Response Team）

2023年10月から、脆弱性に関する国際的な枠組みであるCVE（Common Vulnerabilities and Exposures）プログラムにCVE Numbering Authority（CNA）として参加し、CVEプログラムで用いられている脆弱性の識別子であるCVE IDを自社で採番できるようになりました。CNAとして、製品に関わる脆弱性情報を広く情報収集し、入手した情報をグループに展開、調査、該当する脆弱性情報を対策情報も含めお客様に開示し、お客様のセキュリティ活動を支援します。

▸YOKOGAWAのCNAとしての活動については、ウェブサイトで紹介しています。

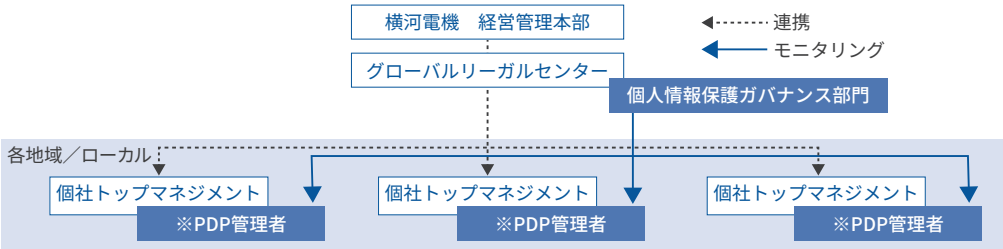
プライバシーとデータ保護

■ プライバシーおよびデータ保護（PDP）のガバナンス体制

YOKOGAWAではコンプライアンスを最重要事項とし、プライバシーおよびデータ保護(PDP)に関する法律および規制の遵守を確保するため、グローバルな管理体制を確立しています。この体制の一環として、PDPに関するコンプライアンスを統括する個人情報保護ガバナンス部門を設置し、社内規程でYOKOGAWAにおける適切な個人情報の取り扱いを定め、PDPの基準を満たすとともに、関連する法令の遵守を確保しています。YOKOGAWAの全従業員は、社内規程を熟知し遵守することが求められており、PDPに関する研修の受講が義務付けられています。

プライバシーおよびデータ保護（PDP）のガバナンス体制

YOKOGAWAはグローバルレベルで、各社に個人情報保護管理体制を構築しています。



※PDP：プライバシーおよびデータ保護

■ YOKOGAWAのプライバシーおよびデータ保護（PDP）の原則

- **収集と利用：**YOKOGAWAが個人情報を収集する場合、PDPに関する法令に従って、個人情報収集の対象となるご本人に対して通知するためのプライバシーノーティスを提供します。個人情報の利用は、法令に別段の定めがある場合を除き、当該プライバシーノーティスを通じてご本人に通知した利用目的の範囲内で行います。
- **正確性：**個人情報は正確かつ最新の状態に保ちます。不正確または古い個人情報は訂正・破棄します。
- **保有期間：**個人情報は、個人情報を取得した目的のために必要な期間または法令上必要な保有期間を超えて保有されることはありません。
- **第三者への提供：**個人情報は、プライバシーノーティスのもとで第三者への提供が認められている場合や個人情報を保護するために適切な安全対策が講じられている場合、ならびにPDPに関する法令において求められるその他の要件が満たされている場合に限り、第三者に提供されます。
- **委託先：**個人情報を取り扱う業務を委託先に委託する場合、当該委託先と契約を締結する前に、YOKOGAWAのプライバシーコンプライアンスに関する質問票を用いて事前評価を行い、YOKOGAWAが確保するPDP基準と同等以上の水準が確保されているかどうかを確認し、必要に応じてデータ処理契約を締結します。
- **プライバシー・バイ・デザイン：**YOKOGAWAは、個人情報の取り扱いを伴う新しいプロセス、アプリケーション、製品・サービスの開発、設計、実装において、PDPへの配慮を確実にするため、社内規程にてプライバシー影響評価に加え、必要時にはデータ保護影響評価を実施することなど、確固たるプライバシー・バイ・デザインの要件を定めています。
- **インシデント：**データ侵害に迅速に対応し、全世界の法的義務を遵守するため、YOKOGAWAの個人情報保護ガバナンス部門とグローバルISMSチームは、全従業員が従うべきグローバルなインシデント手順を作成しています。
- **セキュリティ：**個人情報の適切な安全管理を行うため、YOKOGAWAでは堅固な情報セキュリティ管理基準を定め、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の予防に努めています。また、個人情報の取り扱いを外部へ委託する場合には、委託先にも高いレベルの安全管理を義務付けるなどの適切な監督を行っています。個人情報に関する情報セキュリティインシデントは、些細なものであっても、当社の社内規程に従って管理されます。
- **個人情報に関する個人の権利への対応：**YOKOGAWAは、本人から、個人情報の照会、訂正、利用停止、消去等の申し出があった場合は、適用法令および当社の社内規程に従い対応します。
- **監査：**個人情報保護ガバナンス部門は、当社の社内規程に基づき、会社レベルでのPDP監査を実施します。また、多くのYOKOGAWAグループ会社がISO27001の認証を取得しています。

▸YOKOGAWAグループプライバシーステートメントは、ウェブサイトで紹介しています。

■ 2025年度の主な取り組み

2025年度は、2024年度までに進めてきたデジタルツールを活用してプライバシー影響評価（PIA）やデータマッピングの効率化を進め、従業員エンゲージメントの向上を通じたPDPプログラム強化の取り組みを継続するとともに、以下の活動を実施しました。

- YOKOGAWAグループ本社および地域統括拠点を対象に、PDPに関する社内規程や管理体制の整備・運用状況を評価する会社レベルの内部監査を実施しました。監査を通じて把握した改善事項については、2026年度以降も各拠点での是正対応とフォローアップを進めることで、グローバルレベルでのPDPガバナンスの定着とコンプライアンスの強化につなげていきます。
- 配慮の必要性が高い個人情報を多く取り扱う部門（人事およびマーケティング・セールス）を対象に、業務特性に応じたPDPトレーニングを展開しました。これにより、部門固有のリスクへの理解を深め、適切な実務対応の定着を図るとともに、個人情報漏洩事故の未然防止とコンプライアンスの強化を促進しました。

PDP Newsletter “Privacy Insights”

品質保証

■ 品質保証の基本方針

- 創業の精神である「品質第一」に基づくお客様重視、および経営品質向上による「健全で利益ある経営」の実現を目的とする品質マネジメントを実行する。
- 法令・規制要求事項およびお客様要求事項を満たす製品を提供する。
- 国際規格ISO9001の要求事項に適合する適正水準の品質マネジメントシステムを確立し、実行し、その有効性を継続的に改善する。
- すべての組織および要員の成果によってお客様満足を向上する。そのために、一人ひとりが「品質第一の心」をもって良質の仕事を行う。
- 組織の長は、担当業務品質に直接的責任を負う。これには資源が使用できることを確実にすることを含む。

■ お客様満足と品質

YOKOGAWAは、質の高い製品とソリューションを提供することで、お客様にご満足いただいています。これを支えるのは、100年以上守り続けてきた創業の精神である「品質第一」です。品質マネジメントの基本的な考え方は、QA、QI、Qmの3つの輪で構成されています。

品質保証（QA）の輪
「品質がすべてに優先する」という考えのもと、お客様により良いものを永続的に提供しています。

品質改善（QI）の輪
質の高い製品とサービスを提供するための体制づくりに取り組んでいます。

品質第一の心（Qm）の輪
社員一人ひとりが創業の精神である「品質第一の心」をもっています。

この3つの要素すべてが調和することで、初めてお客様の満足と永続的な信頼を得ることができると考えています。YOKOGAWAの高い品質を守るためには、特に「品質第一の心」が重要と考えています。「品質第一の心」をもつことの重要性をグループ全社員が認識し、グループ共通のルールや考え方のもと各業務の中で、品質を作り込んでいます。

■ 品質保証の取り組み

YOKOGAWAは創業以来、お客様に満足いただける製品とソリューションをお届けするため開発・企画・設計・製造から販売・サービスまでの各プロセスで、品質マネジメントシステムを構築してきました。1992年にはISO9001の認証を取得し、国内および海外の主要グループ会社でも、ISO9001の認証を取得しています。製品のサポートについては、お客様のさまざまな問題やトラブルに、スペシャリストが対応しています。グローバルレスポンスセンターにより、お客様設備の安全を絶えず見守るサービス体制を、グローバルに展開しています。また、YOKOGAWAの品質保証体制の中で計測器のトレーサビリティを確保しています。このうち、電気・圧力・流量・時間においては、Japan Calibration Service System（JCSS：計量法校正事業者登録制度）の登録事業者となっています。

YOKOGAWA QHSE※月間

日本では、1960年に日本科学技術連盟、日本規格協会、日本生産性本部、日本能率協会が、毎年11月を品質月間に定めました。YOKOGAWAでも継続して品質月間活動を行っています。

さらに、2018年からは、品質だけでなく、経営の基盤となる労働安全衛生と地球環境保全に関する内容も加え、「QHSE月間」と名付け、毎年11月にグループでさまざまな活動を展開しています。

品質、労働安全衛生、地球環境保全の大切さを浸透させるため、グループ社員がデザインした「QHSE月間ポスター」を掲示しています。また、品質第一だけでなく、労働安全衛生、地球環境保全に関する経営トップの考えをQHSE月間メッセージとして、グループ社員に配信しています。

QHSE月間ポスター

※QHSE : Quality, Health, Safety, and Environment

YOKOGAWA QA手帳と不適合再発防止のための問いかけ集

品質を維持向上するため、日々の作業に関する心構えをわかりやすく解説する「QA手帳」を作成しています。作業者はこれを持ち歩き、「品質第一の心」を確認しています。また、製造作業者向けに新たに「再発防止のための問いかけ集」を作成し、製造現場での「気づき」の一助として活用しています。

これらは、グループで運用できるように5か国語に展開しています。

製造作業者向け「QA手帳」

「再発防止のための問いかけ集」

QHSEマネジメント成熟度調査

YOKOGAWAグループにおける品質、労働安全衛生および環境マネジメントの構築、運用に関する課題を特定し、継続的な改善を促進することを目的に、2018年より、品質、労働安全衛生および環境マネジメントの成熟度に関する独自の数値基準を設定し、国内外の主要なグループ会社に対してそれらの成熟度レベルを調査しています。

さらに、2022年からは、グループ会社ごとのガバナンス強化などの視点も基準に加えて、調査を継続しています。

成熟度スコアは前年度実績を上回ることをグループ目標として設定し、各グループ会社が調査で提示された改善策の推進や自主的な改善により、成熟度を向上させて、グループ目標を達成しています。

Chapter 7

データ

P.74 サステナビリティデータ

P.75 第三者保証と外部評価

サステナビリティデータ

本レポートに記載しているデータは横河電機株式会社およびすべての連結子会社を対象としています。

社会データ

データ項目		(年度) 2021	2022	2023	2024	2025
社員数(人)	YOKOGAWAグループ	17,258	17,084	17,365	17,670	18,313
	横河電機単体	2,503	2,342	2,269	2,242	2,240
マネージャーに占める女性比率(%)	YOKOGAWAグループ	12.6	13.3	14.5	14.8	15.5
	横河電機単体	8.6	8.7	9.5	11.0	11.0
社員に占める女性比率(%)	YOKOGAWAグループ	22.5	23.1	23.8	23.9	24.1
	横河電機単体	18.1	18.8	19.6	20.3	21.7
障害者雇用率(%) ※非連結子会社である横河ファウンドリーを含む	国内	2.46 (2022/6)	2.52 (2023/6)	2.58 (2024/6)	2.65 (2025/6)	2.86 (2026/6)
労働組合組織率(%)	国内	72.7	77.7	76.8	76.0	76.6
男女賃金差異(%)	賃金平均の差異	—	—	33.4	35.7	34.6
	賃金差異の中央値	—	—	40.2	36.7	35.1
	ボーナス平均の差異	—	—	37.6	43.6	46.4
	ボーナス差異の中央値	—	—	32.9	37.5	38.5
休業災害発生率 (休業災害件数÷延べ実労働時間数×100万)	従業員	0.41	0.34	0.34	0.44	0.52
	派遣・請負	0.23	0.32	0.20	0.58	0.26
労働災害発生率 (労働災害発生件数÷延べ実労働時間×100万)	従業員および派遣・請負	0.69	0.80	0.82	1.02	0.89
死亡災害発生件数(件)	従業員	0	0	0	0	0
	派遣・請負	0	0	0	0	0
寄付・コミュニティ投資 (100万円) 活動内容	金銭寄付	199.5	177.8	263.3	226.1	271.0
	社員の参加・派遣	0.7	0.5	3.9	7.9	6.7
	現物寄付・施設開放	12.7	3.5	4.2	76.4	15.9
	管理費用	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	合計	230.9	199.8	289.4	328.5	311.6
生産拠点ISO 45001取得率(%)		—	78	88	82	88
Tier 1サプライヤーの総数		—	—	—	—	9,708
Tier 1における重要なサプライヤーの総数		—	—	—	—	600
Tier 1における重要なサプライヤー総支出額の割合(%)		—	—	—	—	33.6
スクリーニングを行ったTier 1サプライヤーの総数		—	—	—	—	9,708

環境データ

データ項目		(年度) 2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー使用量(GJ)	合計	1,386,688	1,317,451	1,099,648	980,953	804,611
	売上高原単位(GJ/億円)	356	289	204	174	133
再生可能エネルギー関連(MWh)	再生可能エネルギー電力調達量	2,480	10,546	25,733	28,796	48,807
	再生可能エネルギー証書購入量	0	0	5,784	21,192	33,514
	再生可能エネルギー自家発電量	114	184	629	1,909	2,307
	合計	2,594	10,730	32,146	51,897	84,628
温室効果ガス排出量(t-CO_2e)	Scope 1	12,015	15,390	11,966	12,141	11,853
	Scope 2 Location	60,444	56,380	62,014	60,558	58,719
	Scope 2 Market	58,471	51,695	45,409	33,783	19,756
	売上高原単位(t-CO_2e/億円)	18.08	14.70	10.62	8.17	5.23

環境データ

データ項目	区分		カテゴリー	(年度) 2025
サプライチェーン温室効果ガス排出量 Scope 3(t-CO_2e) (—)は対象外	上流	1	購入した商品・サービス	419,977
		2	資本財	33,483
		3	Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	11,038
		4	輸送、配送	17,003
		5	事業から出る廃棄物	962
		6	出張	30,524
		7	雇用者の通勤	6,278
		8	リース資産	—
	下流	9	輸送、配送	—
		10	販売した製品の加工	—
		11	販売した製品の使用	241,294
		12	販売した製品の廃棄	500
		13	リース資産	—
		14	フランチャイズ	—
		15	投資	—
	合計			761,059

データ項目		(年度) 2021	2022	2023	2024	2025
取水量(㎥)	合計	424,967	501,680	509,055	555,933	528,435
	売上高原単位(㎥/億円)	109	110	94	99	87
排水量(㎥)	合計	403,120	439,688	424,782	555,933	528,435
廃棄物発生量(t)	合計	4,692	4,513	4,876	5,139	5,144
	売上高原単位(t/億円)	1.20	0.99	0.90	0.91	0.85
非有害廃棄物(t)	リサイクル	3,142	2,877	3,164	3,421	3,516
	焼却	434	393	404	415	307
	埋立(廃棄物最終処分量)	333	489	597	573	567
	合計	3,909	3,759	4,165	4,409	4,390
有害廃棄物(t)	リサイクル	708	546	425	572	675
	焼却	75	207	279	158	54
	埋立(廃棄物最終処分量)	0	1	7	0	25
	合計	783	754	711	730	754
VOC排出量(t)		4.7	3.7	3.5	2.7	3.4
生産拠点ISO 14001取得率(%)		83	83	88	88	94

▸すべてのサステナビリティデータは、ウェブページで紹介しています。

第三者保証と外部評価

■ 第三者保証

YOKOGAWAは、社会・環境データの信頼性向上のため、外部の第三者（LRQA リミテッド）による限定的保証を受けています。外部から保証を受けているデータは以下のとおりです。

環境データ

- エネルギー使用量（GJ）
- 再生可能エネルギー電力調達量（MWh）
- 再生可能エネルギー証書購入量（MWh）
- 再生可能エネルギー自家発電量（MWh）
- GHG 排出量（Scope 1、Scope 2（ロケーション基準、マーケット基準）、Scope 3（Category 1-7,11-12））（t-CO_2e）
- 取水量（m^3）
- 排水量（m^3）
- 廃棄物総発生量（トン）
- 廃棄物最終処分量（トン）
- VOC 排出量（トン）
- 生産拠点のISO 14001取得率（%）

社会データ

- 労働災害発生率
- 休業災害発生率
- 死亡災害発生件数
- 社員に占める女性比率（%）
- マネージャーに占める女性比率（%）
- 男女賃金差異（%）
- 生産拠点のISO 45001 取得率（%）
- Tier 1 サプライヤーの総数
- Tier 1 における重要なサプライヤーの総数
- Tier 1 における重要なサプライヤーの総支出額の割合（%）
- スクリーニングを行ったTier 1 サプライヤーの総数

▸保証声明書は、ウェブサイトで開示しています。

■ 外部評価

YOKOGAWAのESG（環境、社会、ガバナンス）経営は、社外から高い評価を得ています。

グローバル

S&P Global Yokogawa Electric Corporation Sustainability Yearbook Member

GOLD | Top 5% ecovadis Sustainability Rating OCT 2025

Corporate ESG Performance Prime RATED BY ISS ESG

FTSE4Good

Supplier Engagement Leader CDP 2025

Climate Water CDP A List 2025

日本

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2026 Sompo Sustainability Index

MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2026

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

社外からの評価の詳細については、ウェブサイトで紹介しています。

横河電機株式会社

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
経営管理本部　サステナビリティ推進部
https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainability/